



技術と対話で未来をつくる

KOKUSAI ELECTRICグループ

CORPORATE REPORT 2023

イントロダクション

未来をつくる私たちのコア技術

技術と対話で未来をつくる

Technology & Tai-wa[®] for Tomorrow

私たちは、技術を常に追求します。

さまざまな領域で技術を磨き、それらを融合することにより、
イノベーションを生み出します。

私たちは、対話を常に大切にします。

誠実に対話を続け、課題の本質と真摯に向き合うことにより、
最良の解決策を導き出します。

私たちは、技術と対話で多様なニーズにお応えし、
創造と革新が生まれる未来を支え続けます。

ALD^{*}技術による薄膜形成

当社独自の成膜、ハードウェア、ソフトウェアなどの技術を融合させたALD技術により、次世代半導体プロセスに要求される低温処理、微細加工、高生産性を高次元で実現し、幅広いアプリケーションに展開しています。

※ALD (Atomic Layer Deposition) : 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

成膜/トリートメントのシナジー効果で 新技術を創出

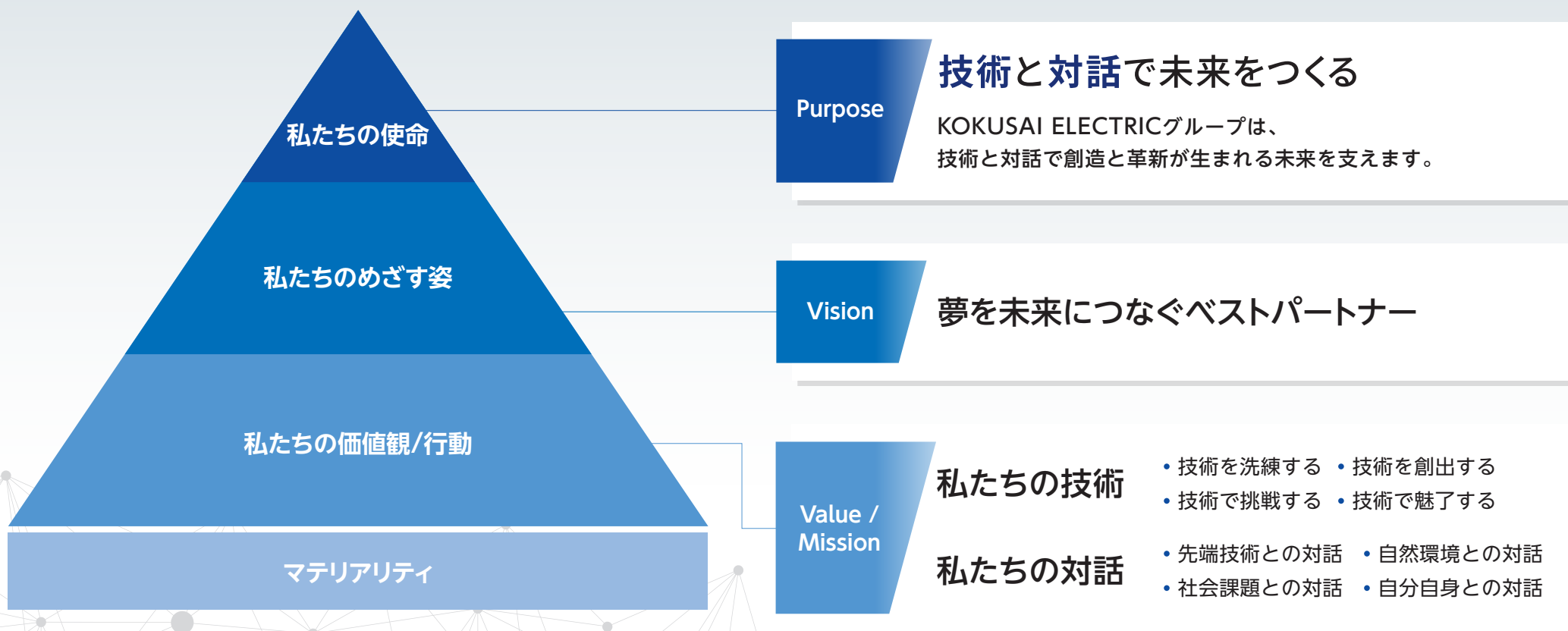
半導体デバイスの3D化に伴い、高アスペクト比デバイスへの微細加工や成膜が必要とされており、均一性と量産性を両立した最先端の成膜技術と装置を開発しています。成膜技術に加え、先端デバイスで必要とされる低温処理に必要な光やプラズマなどのエネルギー活用によるトリートメント技術も提供しています。

企業理念

KOKUSAI ELECTRICグループの理念体系

当社グループでは、ステークホルダーの皆様との対話をより一層深め、技術で未来を支えていく決意を込め、企業理念「KOKUSAI ELECTRIC Way」を制定しています。私たちは、変化していく世の中の多様なニーズに、これまで積み重ねてきた技術と対話でお応えし、創造と革新が生まれる未来のベストパートナーをめざします。

KOKUSAI ELECTRIC Way



Contents

イントロダクション

- 01 未来をつくる私たちのコア技術
- 02 企業理念

KOKUSAI ELECTRICの価値創造

- 04 トップコミットメント
- 07 価値創造プロセス
- 08 価値創造の歴史
- 10 At a Glance
- 12 バリューチェーン
- 13 価値創造事例

サステナビリティ

- 15 当社グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ
- 19 持続可能な社会の創造・地球環境の保全
- 30 イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント
- 37 人権の尊重・配慮
- 39 創造と革新による社会への貢献
- 44 地域貢献活動・地域共生への取り組み

ガバナンス

- 46 サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

インフォメーション

- 59 会社概要、グループネットワーク
- 60 サステナビリティデータ
- 62 用語集

編集方針

当社グループは、コーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、事業とESG（環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化）の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することで、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざしています。

〔KOKUSAI ELECTRIC グループ コーポレートレポート2023〕は、当社グループの考え方と2022年度の取り組みなどについて報告しています。持続的な発展に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、意義ある対話のきっかけとすることが重要との考えから、本レポートは内容や項目を体系的に絞り込み、読みやすく、わかりやすいものとするよう心がけ、相互の理解を促す媒体とすることをめざしています。さらなる対話の糧とするためにご一読後は、アンケートにご記入いただきご意見・ご感想をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

<https://www.kokusai-electric.com/csr/report/enquete2023>

参考にしたガイドライン等

- GRI (Global Reporting Initiative) スタンドアード
- IIRC (International Integrated Reporting Council) 統合報告フレームワーク
- 経済産業省 価値協創ガイドランス (価値協創のための統合的開示・対話ガイドランス)
- ISO (International Organization for Standardization) 26000
- 環境報告ガイドライン2018年版

報告対象範囲

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日(一部、2023年度の情報も含みます)

対象範囲：当社およびグループ会社

発行間隔：年1回

発行責任・お問い合わせ窓口：

株式会社KOKUSAI ELECTRIC 経営戦略本部 サステナビリティ経営企画部

お問い合わせ：株式会社 KOKUSAI ELECTRIC (kokusai-electric.com)

<https://www.kokusai-electric.com/information/>

発行年月：2023年12月

次回発行予定：2024年9月

※コーポレートスローガンのTai-wa、当社製品のAdvancedAce、TSURUGI-C²、剣のロゴ、MARORA、TANDUO、VERTEX、ZESTONE、QUIXACE、QUIXACE ULTIMATEは、株式会社KOKUSAI ELECTRICの登録商標です。

コミュニケーションツール

本レポートには、当社グループをご理解いただくため、重要性の高い情報を集約し掲載しています。

当社グループの事業活動に関する情報、また、本レポートに掲載しきれない詳しい情報や継続的にお伝えしたい内容は、当社のウェブサイトに掲載しています。より詳しい内容については、ウェブサイトをはじめ、各種コミュニケーションツールをご参照ください。



ウェブサイト

当社ウェブサイトには、企業情報、サステナビリティ情報、製品情報、採用情報などを掲載しています。

KOKUSAI ELECTRIC <https://www.kokusai-electric.com>



コーポレートプロフィール

当社グループの概要を紹介するコーポレートプロフィールを発行し、当社ウェブサイトに掲載しています。内容に変更があれば随時更新してまいります。

https://www.kokusai-electric.com/sites/default/files/2023-08/corporate_profile_202307.pdf (kokusai-electric.com)

トップコミットメント

半導体製造プロセスにおける成膜分野のリーディングカンパニーとして、技術的優位性と当社グループならではの対話により多様なニーズにお応えし、創造と革新が生まれる未来を支えてまいります。

平素よりKOKUSAI ELECTRICグループの事業運営にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、2023年10月25日に、東京証券取引所プライム市場に新規上場いたしました。これもひとえに皆様のご支援、ご高配の賜物と心より深く感謝申し上げます。

今後は、株式上場企業として、社会的責任をより一層、強く自覚し、事業活動と ESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から、引き続き社会の信頼・期待に応えていけるよう、役員・従業員一丸となって精励してまいります。引き続き変わらぬご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、2022年度は、コーポレートスローガンや「KOKUSAI ELECTRIC Way」の制定をはじめ、サステナビリティ委員会の設置、マテリアリティ(重要取り組み課題)の特定、国連グローバル・コンパクトへの加盟など、サステナビリティ経営基盤の強化を進め、グループ全体でサステナビリティ経営レベルを高度化していくフェーズに移行しました。

また、半導体市場は引き続き調整局面にありますが、将来の成長に向けた研究開発・設備投資についても積極的に進めております。

一方でロシア・ウクライナ問題の長期化や資源価格の上昇に加え、サプライチェーンの混乱や部材の不足、各国のインフレ抑制に向けた政策金利の引き上げなど、先行き不透明な状況が続きました。2022年10月以降は、米国政府による半導体関連製品の対中輸出規制の強化などから、米中間における緊張関係が一層、深刻化し、地政学リスクを注視する状況も継続しております。

このような厳しい市場環境においても、当社グループにおける2022年度の売上収益は、装置販売とサービスとの相乗効果で、2,457億21百万円(前期比0.1%増)を記録し、3年連続で過去最高を更新しております。

また、調整後営業利益※1は、中長期的な成長に向けた研究開発費、人件費等の販売費および一般管理費の増加などにより前年より減少したものの、642億51百万円(調整後営業利益率26.1%)を計上し、年間を通じた取り組みの成果として、当社のバッチ成膜装置は、世界中の半導体メーカーから継続して高い評価をいただいております。ステークホルダーの皆様のご協力にあらためて御礼を申し上げます。

※1 当社グループは、企業価値の向上に向けて経営成績の推移を適切に把握するため、非経常的な費用を除外した調整後営業利益を重要な経営指標として位置づけています。



代表取締役 社長執行役員

金井 史幸

トップコミットメント

70年以上にわたり実践してきた「技術」と「対話」

当社グループは、半導体製造プロセスにおける成膜や膜質改善に強みがあり、バッチ成膜装置※2およびトリートメント(膜質改善)装置※3の市場で高い世界シェアを誇る半導体製造装置専門メーカーです。

世界中の半導体トップメーカーが主なお客様であり、1949年の創業以来、70年以上にわたって「技術」と「対話」でお客様のニーズに応じてきました。

半導体デバイスはより複雑な三次元構造へのシフトが加速しており、より高品質・高性能かつ生産性の高い半導体製造装置が求められていることに加え、サプライチェーン・リスクへの適切な対応も強く求められています。

私たちにとっての技術とは、急速に変化し続ける世の中において、難易度の高い課題を解決するため、常にさまざまな領域で追求され、磨かれ、また融合されることでイノベーションを生み出していくものです。また、私たちにとっての対話とは、ステークホルダーの方々が抱えるさまざまな課題の本質と真摯に向き合い、最良の解決策を導き出すために欠かせないものであり、「仕事に向き合う姿勢」そのものとして、私たちのDNAに刻み込まれているものです。

私たちは、これからも「技術」と「対話」で多様なニーズにお応えし、創造と革新が生まれる未来を支え続けます。

※2 バッチ成膜装置:多数のウェーハを一括処理するバッチ方式により成膜を行う装置

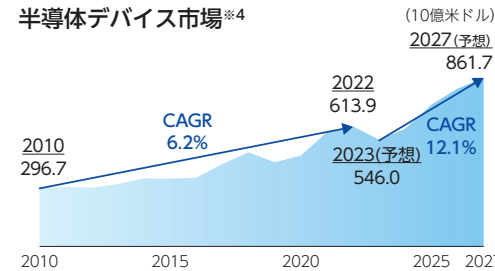
※3 トリートメント装置:ウェーハを1枚単位で処理する枚葉方式により成膜後の膜質を改善する装置

足元では需要調整の局面にあるものの、中長期的には半導体需要はさらに拡大

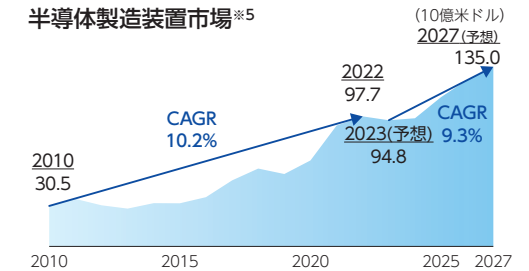
従来の半導体デバイス市場は、スマートフォンやPCなどコンシューマー向けの需要が中心でしたが、近年は5G、AI、IoT、DXなどデータセンター活用を伴う高成長産業向けの需要が加わり、大きく拡大しています。足元では世界経済の悪化を受けて需要調整の局面にありますが、日本を含む多くの国で半導体デバイスの製造に対する戦略的な投資が計画されており、中長期的には半導体デバイスの需要が再拡大し、2023年から2027年にかけての年平均成長率は12.1%程度になると予想されています。

半導体デバイスの需要が拡大するにつれて、半導体デバイスの進化が求められ、半導体製造装置の需要もまた拡大しています。半導体デバイスの進化に伴ってウェーハの表面が複雑な形状になり、高品質な薄膜を形成するために、より付加価値の高い、高品質・高性能な半導体製造装置が必要とされています。そのため、大手半導体デバイスメーカーは積極的な設備投資を計画し、足元での調整は見られるものの、2023年から2027年にかけての半導体製造装置市場の成長率は、年平均9.3%程度が見込まれています。

半導体デバイス市場※4



半導体製造装置市場※5



※4 出典: TechInsights Inc. "Semiconductor Forecast" (September 2023)

※5 出典: TechInsights Inc. "IC MANUFACTURING EQUIPMENT MARKET HISTORY AND FORECAST (2018 - 2028)" (September 2023)

バッチ成膜技術とトリートメント(膜質改善)技術を核に事業拡大を図る

半導体デバイスの進化に伴って、その構造は多層化、複雑化、三次元化が進み、成膜が必要なウェーハの表面積も拡大するため、難易度の高い高品質成膜が要求されるようになりました。これに対して当社グループは、難易度の高い成膜と高い生産性を両立するバッチ成膜技術や、高い生産性を維持しつつ、形成された薄膜の膜質を改善するトリートメント(膜質改善)技術を生かした高付加価値製品の販売拡大や研究開発に注力し、事業拡大を図っていきます。また、装置のライフサイクル全体にわたって、メンテナンスや修理、部品供給、移設・改造などお客様のニーズに合わせたサービスの拡充を図っていきます。加えて、今後の需要拡大に対応するための生産体制および開発体制の拡充、DXを活用した生産効率向上にも注力していきます。

バッチ成膜技術とALD※6技術の組み合わせによる補完関係

高難易度成膜と高生産性の両方を達成するための論理的な解決策



高難易度成膜と高生産性の両方を実現できるバッチALD技術

バッチ成膜装置	
<p>高品質成膜・高性能半導体製造装置 [TSURUGI-C²® 剣®]</p>	<p>・次世代対応に向けた成膜性能と高生産性を備えた装置 ・最新のバッチALD技術に対応</p>
<p>高生産性縦型装置 [AdvancedAce® II]</p>	<p>・高品質な成膜性能と高生産性を備えた装置 ・バッチALD技術 / バッチCVD技術の両方に対応</p>

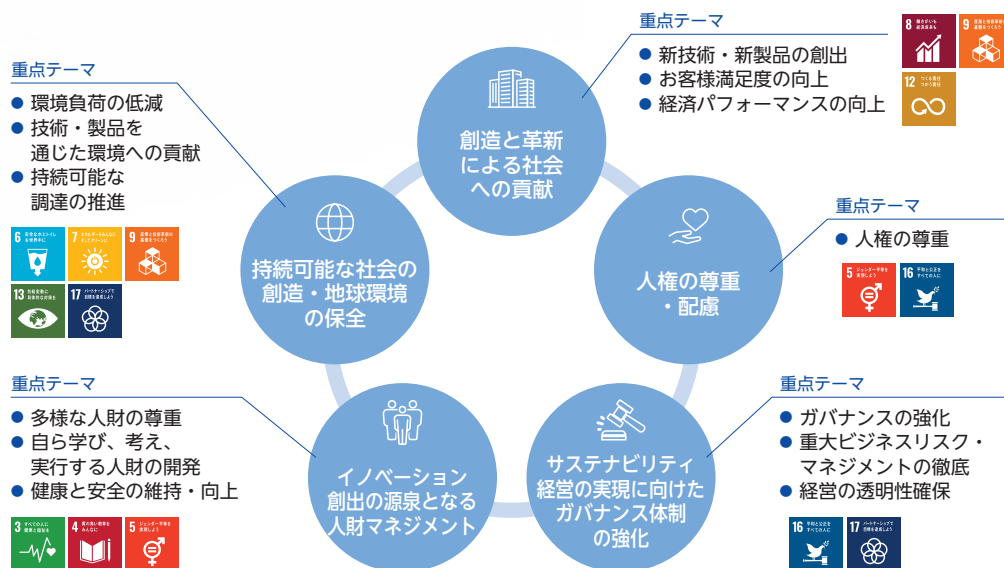
※6 ALD (Atomic Layer Deposition): 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

トップコミットメント

半導体の進化がもたらす産業・社会の発展と持続可能な社会の構築に貢献

当社グループでは、急速に変化する事業環境、お客様ニーズの高度化、サステナビリティに関連する課題に対して、最適解を見極め、適切に対応し続けていくため、KOKUSAI ELECTRIC Wayのもと、グループ全体でサステナビリティ経営を推進しています。具体的には、「創造と革新による社会への貢献」、「持続可能な社会の創造・地球環境の保全」、「イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント」、「サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化」、「人権の尊重・配慮」の5つのマテリアリティの解決に向け、事業とESGの両側面での積極的な成長投資と、当社グループならではの「技術」と「対話」を活かした取り組みをサステナビリティ委員会で議論し、進めています。

当社グループのステークホルダーエンゲージメントは、半導体の進化がもたらす産業・社会の発展と持続可能な社会の構築に貢献するための継続的な取り組みを進めていくことです。国連グローバル・コンパクト(UNGCC)や気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)などサステナビリティに関連する国際的なイニシアティブへの参画を通じて、サステナビリティ経営の推進に努めるとともに、気候変動への対応、働き方改革、グループガバナンスの強化などを進めています。これらを継続的に推進することで、企業価値の最大化を図っていきます。



※ マテリアリティ、重点テーマ、活動アイテムについては、2023年2月に開催したサステナビリティ委員会で変更がないことを確認しています。

詳しくは、P.15-18 当社グループのサステナビリティ経営を参照

積極的な事業改革で業界をリードする

急速に変化する事業環境やお客様ニーズの高度化を先取り、適切に対応し続けていくためには、これまでの概念にとらわれることなく、積極的な事業改革を実現していくことが不可欠です。常に新たな視点でステークホルダーの皆様との連携のあり方を開拓し、当社グループならではの「技術」と「対話」で新たな価値を創出していくことで、業界をリードしていきたいと考えています。

直近では以下の具体的な取り組みを重点施策として進めています。

- 新技術・新製品の研究開発、新ドメインの確立
- 装置ビジネスの付加価値向上
- 生産・開発体制の拡充、生産効率の向上
- サービスビジネスのさらなる拡大
- グループガバナンスの定着・推進
- 新たなスコープでのDX化の推進
- グループ全体でのサステナビリティ経営の実現

創造と革新が生まれ続けるより良い未来を支える

当社グループは、半導体デバイスの高密度化や高性能化に応える半導体製造装置の研究開発や生産性の向上に加え、温室効果ガス排出量の削減、働きがいのある職場づくり、グループガバナンスの強化などサステナビリティ経営の高度化を進め、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

サステナビリティ経営は、環境・社会課題の軽減に留めることなく、再生と繁栄を繰り返していける、より良い未来に向けた取り組みをグループ全体で共有するために必要不可欠なものであると考えています。当社グループは、サステナビリティ経営の高度化に必要な重要資本に対する成長投資を躊躇なく行うとともに、ビジネスとESGの両側面から社内外のステークホルダーエンゲージメントを高め、一丸となってチャレンジを続けてまいります。今後とも一層のご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



価値創造プロセス

当社グループは、サステナビリティ経営基盤 [KOKUSAI ELECTRIC Wayの実現とESGの取り組み(環境・社会課題の解決、コーポレートガバナンスの強化)] のもと、解決すべきマテリアリティを起点に、経営資本を有効に活用した半導体製造装置事業とESGの取り組みの両側面での活動を通じ、産業・社会の発展や持続可能な社会の構築に貢献していく価値創造プロセスを描き、その実現に向け高品質・高性能な製品および付加価値の高いサービスの提供、持続可能な社会の構築に努めていきます。

KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善

マテリアリティの特定

経営会議・
サステナビリティ委員会審議

INPUT

重要資本 × 私たちの価値観・行動

OUTPUT

価値創造、社会貢献に向けた
取り組み

OUTCOME

取り組みの成果となるアウトカムの確認

2022年度実績

財務資本

- 高付加価値製品の販売拡大
- 研究開発投資の拡大

知的資本

- 研究開発就業人員(国内) 約400名

社会関係資本

- 協業件数 21件 (大学・外部機関・他社)

自然資本

- 電気 28,622MWh
- 燃料油(重油・灯油) 160kL
- ガス(都市ガス・LPG)151km³
- 水(上水、工業用水) 161km³

人的資本

- 国内就業人員 1,273名
- 海外就業人員 1,156名

製造資本

- グローバルネットワーク 国内2社、海外5社、計7社

技術を洗練する

技術を創出する

技術で挑戦する

技術で魅了する

先端技術との対話

自然環境との対話

社会課題との対話

自分自身との対話

- 経済パフォーマンスの向上
- 業績・投資等の向上、投資効果の確認
- 世界シェアでトップクラスを誇る製品群の開発

- 新技術・新製品の創出
- 先行要素開発・外部機関との協働開発推進
- お客様満足度の向上
- Voice of Customerに対応した製品・技術、サービスの提供

- 温室効果ガスの排出削減
- エネルギー管理の徹底
- 水・排水管理の徹底
- 廃棄物の削減
- 持続可能な調達の推進
- サプライチェーン・マネジメントの強化

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 働き方改革
- グローバル人材の育成、優秀な人材の確保
- e-learningの展開
- 労働安全衛生の強化
- コーポレートガバナンスの強化
- 経営の透明性確保
- ガバナンスの強化

2022年度実績

- 製品出荷台数(累計) 17,529台 📊 P.9
 - 売上収益(連結) 2,457億円 📊 P.10
 - 調整後営業利益(連結)*643億円 📊 P.10
- *当社グループは、企業価値の向上に向けて経営成績の推移を適切に把握するため、非経常的な費用を除外した調整後営業利益を重要な経営指標として位置づけています。

- TechInsightsのお客様満足度調査で「10 BEST Suppliers」と「THE BEST Suppliers」を受賞
～「10 BEST Suppliers」は26年連続受賞～ 📊 P.42
- Intel CorporationよりEPIC Distinguished Supplier賞を受賞 📊 P.42
- TSMCよりExcellent Performance Awardを受賞 📊 P.42

- Scope1 1,037t-CO₂ 📊 P.60
- Scope2 19,384t-CO₂ 📊 P.60
- Scope3 1,333,351t-CO₂ 📊 P.60
- エネルギー使用量単位前年比 111% 📊 P.24
- 廃棄物発生量単位改善率 35% 📊 P.24
- 環境基準により選定したサプライヤ 2社 📊 P.29

- 女性管理職比率 3.1% 📊 P.30
- 育児休暇取得率(男性) 57% 📊 P.31
- 育児休暇取得率(女性) 100% 📊 P.31
- e-learning講座数 91講座 📊 P.33
- 業務上死亡者数 0名 📊 P.36
- 重大な法規制違反・罰金・課徴金・訴訟等の総件数 0件 📊 P.61

半導体の進化がもたらす産業・社会の発展

- 多様な半導体搭載製品による便利で豊かな生活の創造
- 生産性やサービス品質の向上
- 半導体産業をはじめとする雇用の創出
- 環境に配慮した製品や取り組みの拡充
- お客様満足度の向上

持続可能な社会の構築

- 温室効果ガス排出量の削減や省エネルギー社会の実現
- サプライチェーン全体における人権問題・環境課題の解決
- 働く人の満足度(働きがい、エンゲージメント)向上
- 地域コミュニティとの共生による相互の発展・成長
- さまざまなリスクに対するレジリエンス強化

創造と革新による
社会への貢献

持続可能な
社会の創造・
地球環境の保全

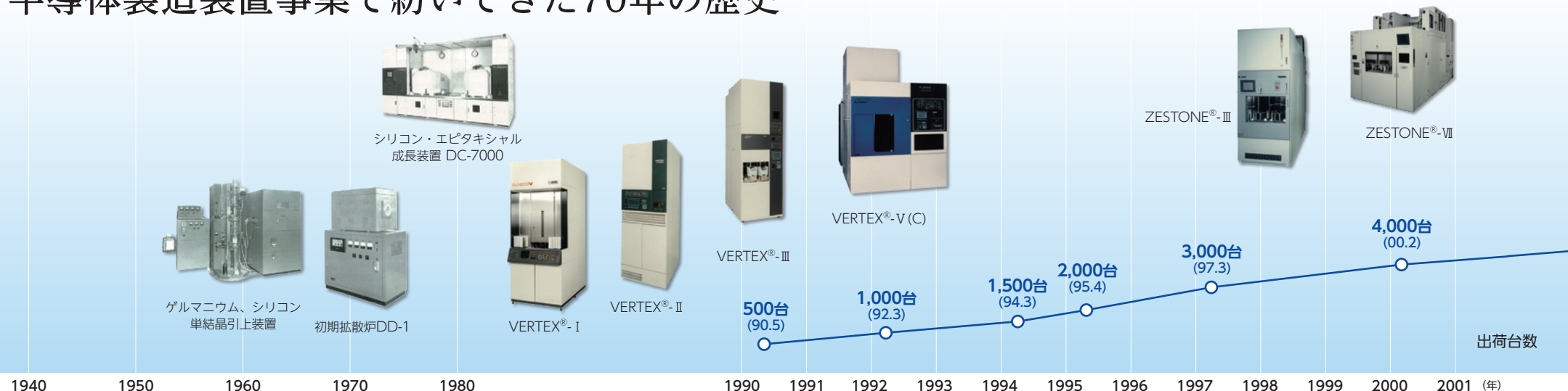
イノベーション創出の源泉
となる人財マネジメント

サステナビリティ経営の実現に
向けたガバナンス体制の強化

人権の尊重・配慮

価値創造の歴史

半導体製造装置事業で紡いできた70年の歴史



~1970s

1940 ~ 1950年

- ・高周波利用産業機器の研究に着目 (1947年)
- ・国際電気設立 (1949年)

1951 ~ 1960年

- ・半導体製造装置の開発を開始
- ・ゲルマニウム、シリコン単結晶引上装置を開発

1961 ~ 1970年

- ・半導体製造装置における不純物拡散の研究を開始
- ・初期拡散炉 (DD-1)を開発
- ・狛江工場を東京都へ引き渡し、羽村工場 (東京都)を新設

1971 ~ 1979年

- ・CVD装置を開発

1980s

1980 ~ 1989年

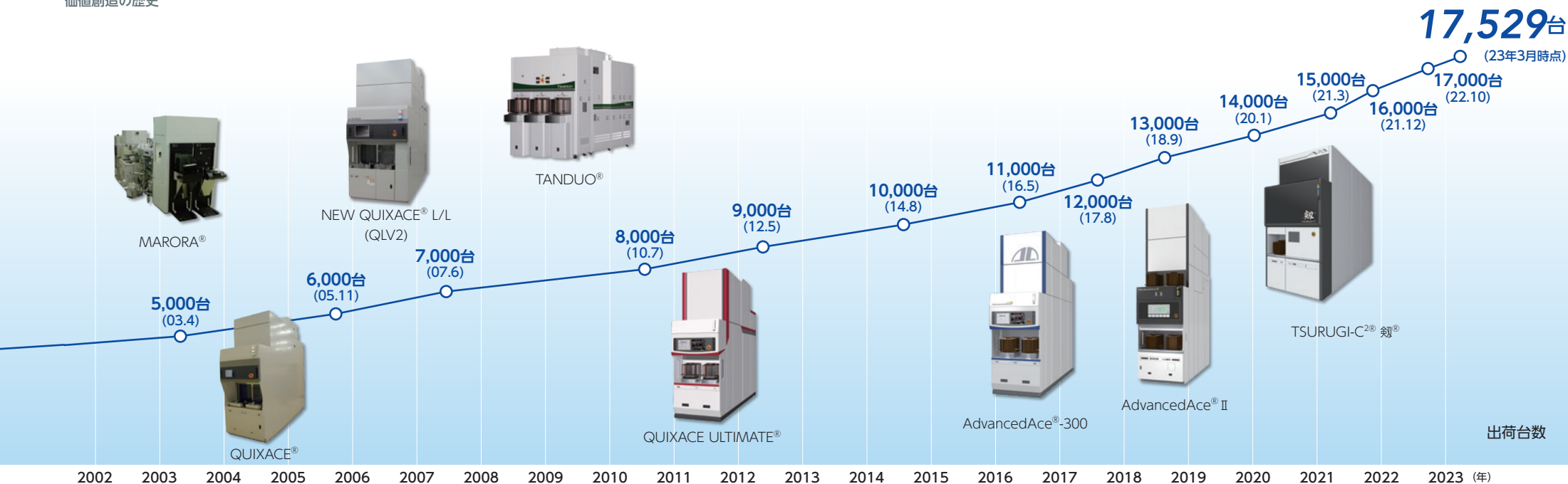
- ・150mmウェーハ対応のシリコン・エピタキシャル成長装置 (DC-7000)を開発
- ・縦型CVD装置 (VERTEX®-I)を開発
- ・生産高倍増計画を実施
- ・第2次生産高倍増計画を実施
- ・150mmウェーハ対応の縦型CVD装置 (VERTEX®-II)を開発
- ・生産拠点を羽村工場から富山工場 (富山県)へ移転 (1989年)
- ・200mmウェーハ対応の縦型CVD装置 (VERTEX®-III)を開発
- ・自然酸化膜を抑制するロードロック装置 (VERTEX®-V(C))を開発

1990s

1990 ~ 1999年

- ・300mmウェーハ対応の縦型拡散・CVD装置 (ZESTONE®-III)を開発
- ・300mmウェーハ対応の枚葉CVD装置 (ZESTONE®-VII)を開発
- ・ISO9001認証取得 (1995年)
- ・ISO14001認証取得 (1996年)

価値創造の歴史



2000s

2000 ~ 2009年

- ・社名を日立国際電気に変更
- ・次世代プロセス対応枚葉プラズマ窒化装置 (MARORA®) を開発
- ・Q-TAT (Quick-Turn Around Time) 対応のQUIXACE® を開発
- ・NEW QUIXACE® L/L (QLV2) を開発
- ・富山工場に新生産棟を建設
- ・高生産性アッシング・アニールTANDUO® (タンデュオ) を開発
- ・日立製作所へ連結子会社化
- ・OHSAS18001認証取得 (富山工場) (2001年)

2010s

2010 ~ 2019年

- ・QUIXACE ULTIMATE® を開発
- ・AdvancedAce®-300を開発
- ・AdvancedAce® II を開発
- ・TSURUGI-C²® 颯® を開発
- ・成膜プロセスソリューション事業の独立により社名をKOKUSAI ELECTRICに変更 (2018年)

2020s ~

2020年 ~

- ・ISO45001 認証取得 (富山事業所) (2021年)
- ・TCFD提言への賛同 (2021年)
- ・富山事業所において太陽光発電システムを導入 (2022年)
- ・「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」に署名 (2022年)
- ・「富山県SDGs宣言」に登録 (2022年)
- ・国際半導体製造装置材料協会 (SEMI) の半導体気候関連コンソーシアムの設立メンバーとして参加 (2022年)
- ・TCFD提言に沿った情報開示 (2023年)

デジタル機器の普及

スマートフォンの登場

パリ協定が採択
SDGsが採択

サステナビリティ
社会の到来

TCFDによる提言

COVID-19の流行
ロシアのウクライナ侵攻

At a Glance

世界シェアでトップクラスの実力を誇る製品群



バッチ成膜装置



高品質成膜・高性能半導体製造装置
TSURUGI-C[®] 剣[®]



高生産性縦型装置
AdvancedAce[®] II



トリートメント装置



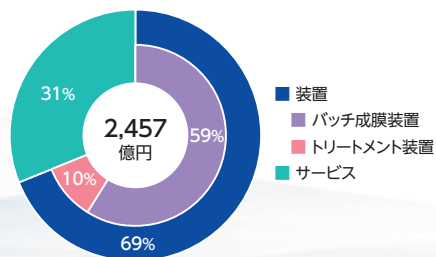
枚葉プラズマ窒化・酸化装置
MARORA[®]

当社グループは、半導体製造プロセスの前工程における「成膜」工程に特化した装置メーカーで、高いシェアを誇る、バッチ成膜装置、トリートメント装置を開発しています。

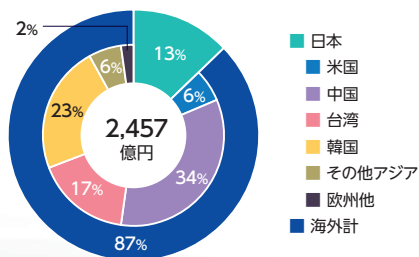
※1 Gartnerによる半導体製造装置(前工程)セグメントにおける「Tube CVD」を「バッチ成膜装置」と定義 ※2 Gartnerによる半導体製造装置(前工程)セグメントにおける「RTP and Oxidation/Diffusion」を「トリートメント装置」と定義
出典:Gartner®, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2022, Bob Johnson, Gaurav Gupta, Menglin Cao, 17 April 2023

図はGartner リサーチに基づき、KOKUSAI ELECTRICが作成したものです。ここに記載のある数値は、KOKUSAI ELECTRICにより算出されたものです。GARTNER は、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved. Gartner は、Gartner リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティングまたはその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartner リサーチの発行物は、Gartner リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartner は、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。

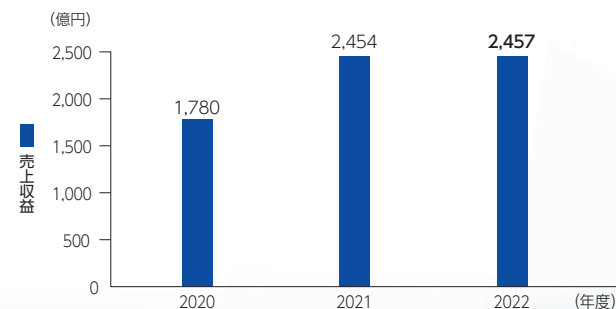
事業別売上収益(連結)^{※3}



地域別売上収益(連結)^{※3}



売上収益(連結)



概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ問題の長期化や資源価格の上昇に加え、サプライチェーンの混乱や部材の不足、各国のインフレ抑制に向けた政策金利の引き上げなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く半導体市場は、マクロ経済の不透明な状況もあり、コロナ禍でも需要が拡大した半導体市場に翳りが出ました。スマートフォンとパソコンの需要低下から、メモリーを中心に半導体需要の低下が見られ、デバイスメーカーの設備投資計画に見直しの動きが見られました。ただ、中長期的には、5G、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンター需要の拡大や、環境負荷低減への投資(GX)による自動車のEV化などによって、成長が見込まれています。

※3 上記は2023年3月期の数値です。お客様の所在地をもとに計算しています。

※4 当社グループは、企業価値の向上に向けて経営成績の推移を適切に把握するため、非経常的な費用を除外した調整後営業利益を重要な経営指標として位置づけています。

At a Glance

グローバルネットワーク

国内

2社

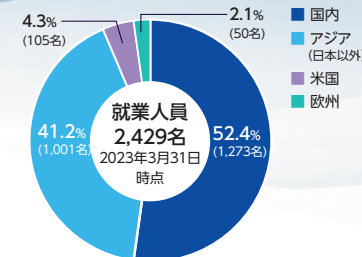
海外

5社

グローバル人材(連結) ※

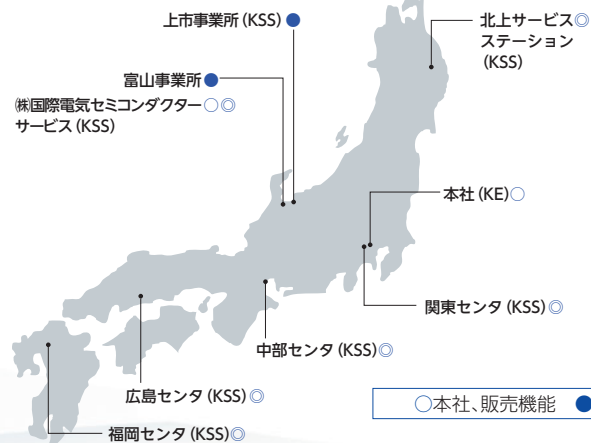
47.6%

地域別従業員割合 (連結) ※

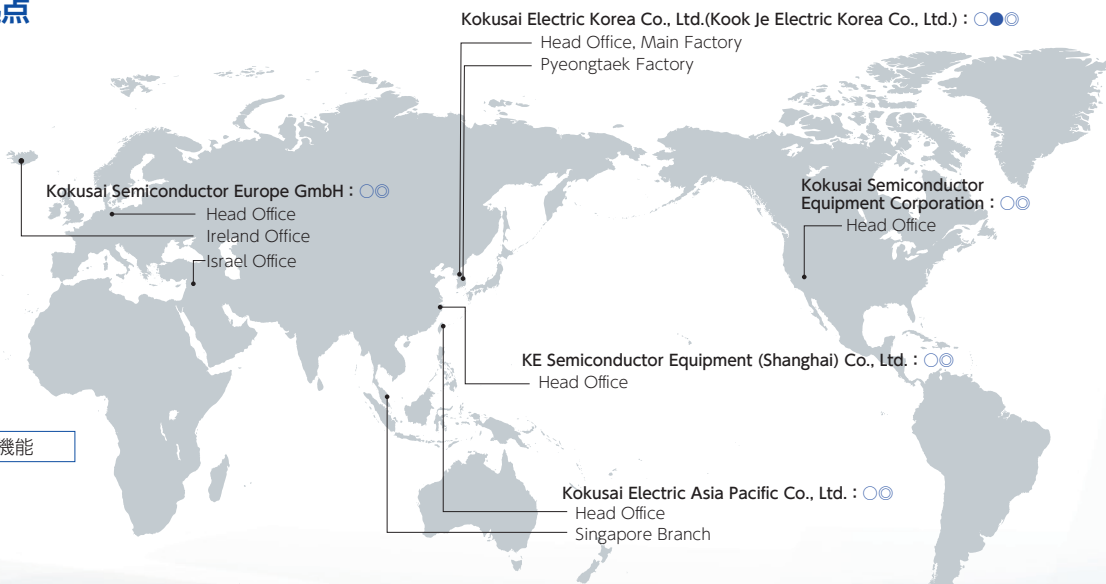


※ 2023年3月31日時点の当社就業人員は2,429名です。そのうち、海外就業人員は47.6%となっています。
※ 従業員の重要な変動は発生していません。

国内拠点



海外拠点



主な開発、設計、生産拠点

富士事業所

立山連峰を望む富山市八尾町。専用のクリーンルーム内で次世代プロセスに対応した半導体製造装置等の開発、設計、生産を行い、世界の大手ユーザーからの最先端の高度な製品ニーズに対応しています。



株式会社国際電気セミコンダクターサービス 上市事業所

北アルプス剱岳の麓に位置し自然環境に恵まれた富山県上市町で、超音波洗浄機、抵抗率測定器の開発、設計、生産および半導体製造装置向けコントローラーの生産を行い、世界のユーザーへ製品を供給しています。



Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 天安本社・工場

韓国の首都ソウルから南に約100kmの距離にある忠清南道天安市に位置し、半導体製造装置の設計、生産、改造を行って韓国のユーザーを中心に製品を供給しています。



Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 平澤工場

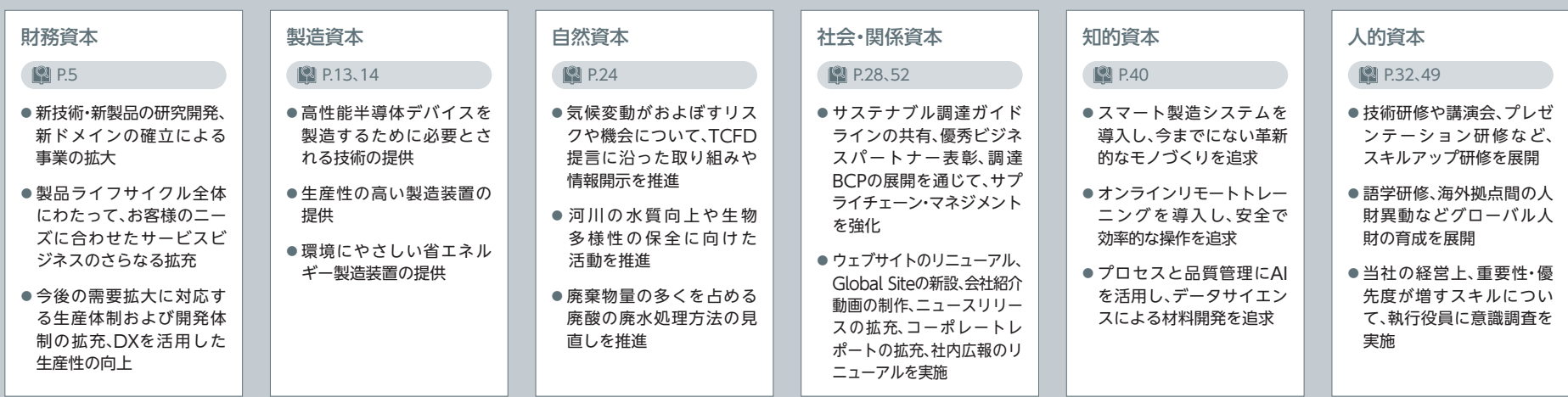
韓国の首都ソウルの南に位置した京畿道平澤市。韓国ユーザーのサービス拠点として、また、半導体製造装置の評価開発を行い、地産地消を活かし、高度な技術と製品ニーズに対応しています。



バリューチェーン

KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善を推進

当社グループは、バリューチェーンにおける6つの資本を有効に活用しながら、KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善を推進し、社会に良い影響（インパクト）を与えることをアウトカムと考えています。物理限界値に近い数ナノメートルの微細加工技術をはじめとした世界トップレベルの成膜を可能とする半導体製造装置の研究開発、生産性向上に加え、環境保全、働きがいのある職場づくり、サプライチェーンマネジメント強化など、より良い社会の構築に向けた取り組みをバリューチェーン全体で進めています。今後も高品質・高性能な製品および付加価値の高いサービスの提供、持続可能な社会の構築に努めていきます。



7 製品のライフサイクルでの廃棄物削減/環境負荷抑制

1. 製品の環境配慮設計およびグリーン調達の推進
2. 持続可能な資源の利用、有効活用を図る
3. 気候変動の緩和、電力等のエネルギー消費の削減
4. 生物多様性、生態系の保護、化学物質の適正管理
5. 効率的な水利用と水使用量削減の推進

価値創造事例

成膜/トリートメント技術開発における社会的課題

1 高度なテクノロジーの推進

半導体製造装置は、半導体産業に革新をもたらします。これにより、より高性能な電子機器が開発され、さまざまな分野での技術革新が可能になります。

2 雇用の創出

半導体製造装置の製造のために、高度な技術を持つエンジニアを雇用しています。また、サプライチェーンの一部として多くの企業と協力関係を築き、その関連産業でも雇用が生まれています。

3 技術の普及と教育の促進

製品の開発や製造に関する技術を継続的に進化させていきます。これにより、産業の他の関係者や大学などの研究機関に対しても技術の普及や教育の機会を提供しています。

社会課題に対する技術力 ー半導体プロセス開発における薄膜形成技術ー

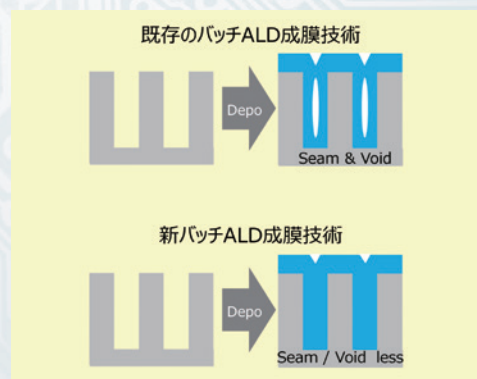
当社の技術によって生み出される高性能半導体デバイスはAIをはじめ、自動化や高速通信などの技術分野において幅広く貢献しています。

このような半導体デバイスに求められる高集積化や微細化に伴い、三次元構造の大表面積かつ複雑なパターンにおいて、高品質かつコンフォーマルな成膜技術が常に求められている中、当社においてはバッチALD*技術を用いてお客様からのさまざまな膜種ニーズや課題に対してお答えしてきました。

今後のさらなる半導体デバイスの変化、高集積化や微細化に対応するべく、当社においては既存バッチALD技術を改良することで、次々世代デバイスにおける特殊で数百層の大表面積の積層構造においても、均一で段差被覆率の良い成膜技術を提供することが可能となっています。

当社は今後も成膜技術開発を止めることなく、お客様の半導体デバイス開発に寄り添い、サポートし続けていきます。

* ALD (Atomic Layer Deposition) : 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。



具体的取り組み事例

当社分子シミュレーションチームの取り組みの一環として、Si系の成膜原料として用いられるクロロシラン原料の気相反応を解析した結果を論文にまとめ、Japanese Journal of Applied Physicsに投稿しました。

半導体デバイスの高集積化・3D化に伴い、 μm レベルの深いホールや溝構造に対して、数nmの薄膜を限りなく均一な厚さで成膜をする技術が必要とされています。

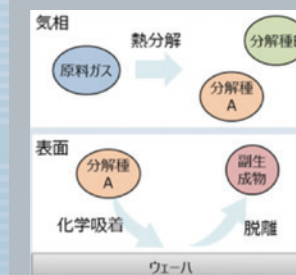
そのような高難易度の成膜技術を実現するためには、成膜に用いる原料ガスが気相や表面でどのように反応するかを理解して成膜プロセスの最適化を図ることが重要です。

こうした反応挙動の解明は実験的なアプローチだけでは難しいため、大学と連携しながら理論的なアプローチとして分子シミュレーション(第一原理計算)を用い取り組んでいます。

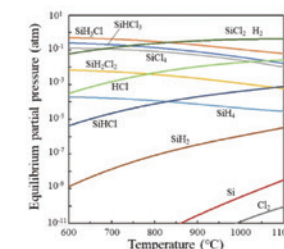
今回投稿した論文で用いた、第一原理計算と熱力学計算による手法は、気相熱分解反応を予測・解析する上で優れた手法であり、当社のプロセス開発に有効な知見をもたらしています。

今後も分子シミュレーションを活用して反応挙動を解明し、プロセス技術の向上に貢献していきます。

成膜の反応イメージ

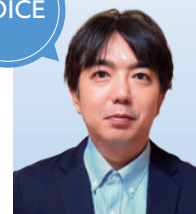


ジクロロシラン(SiH_2Cl_2)の気相での平衡分圧



T. Nagahashi et al., Jpn. J. Appl. Phys. 62, 048002 (2023). より引用し抜粋

VOICE



システム開発本部
モジュール開発部
エンジニア

三村 英俊

ここ数年、外部機関と共同で、温度・暴露量に応じた表面反応過程の分析に取り組んでいます。昨年の応用物理学会秋季学術講演会では、「シミュレーションと機械学習の連携」を解析アシストとした分子吸着状態の分析手法について、講演を行いました。

上記アシストは、反応モデリングの高度化・効率化を図る上で重要であり、やりがいのある分野です。最近では表面反応の制御性の違いを示す結果も出ており、最適化技術を併用した特許提案へとつなげることができました。コロナ禍により継続が難しい状況もありましたが、一定の成果と安堵しています。今後も、シミュレーション・機械学習・最適化を用いたモデリング手法を深めていく所存です。

価値創造事例

成膜/トリートメント技術開発における社会的課題

詳細は前ページP.13

1 高度なテクノロジーの推進

2 雇用の創出

3 技術の普及と教育の促進

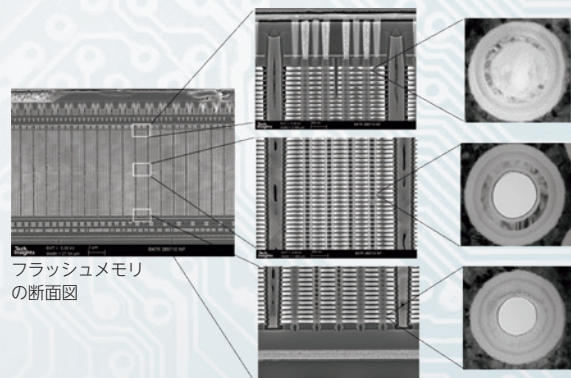
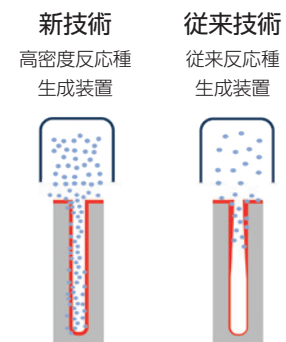
社会課題に対する技術力 ー新手法を用いたトリートメント技術ー

高性能半導体デバイスを製造するために、高集積化が加速しています。また、それとともに素子性能向上のための工夫も進められています。

素子の高集積化を実現する方法として、これまで平面状に形成されていた素子を微細化だけでなく、それを縦方向に何百層も積み重ねる高積層化が行われています。また、素子性能向上のための立体構造化も進められています。

当社は、微細化、高積層化および立体構造化された素子を形成するための薄膜形成技術だけでなく、その膜の性質を改善するトリートメント技術の技術開発にも力を入れています。

最新のメモリでは、縦方向にメモリセルを200層以上も重ねる構造が採用されています。当社グループは、この積層を貫通する深孔を有する構造においても、十分に段差被覆性を持つ処理方法を提供するために、反応種を豊富に提供する方法を開発し、主要メモリメーカーに採用されています。



フラッシュメモリの断面図

メモリセルの上側、中央、下側の拡大図

メモリセルの上、中、下の部分の断面図 (円筒状の部分に記録されるデータとしての電荷が保持される)

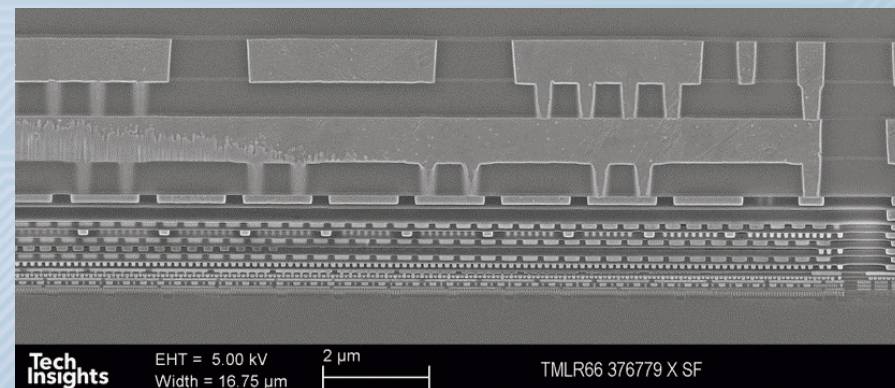
出典: TechInsights Inc

具体的取り組み事例

マイクロプロセッサでは、トランジスタを高集積化するために配線層が十数層にも積み重ねられています。下の図で、明るい部分が金属配線、暗い部分は絶縁膜になります。

これら金属配線の抵抗を低く抑えることが、マイクロプロセッサの省エネルギーにつながります。そこで、各々の配線層を形成した後に配線層毎に、抵抗を下げるためのトリートメント処理が行われています。

当社は、そのトリートメント装置を主要半導体デバイスメーカーに提供しています。



先端のマイクロプロセッサの断面図

出典: TechInsights Inc

VOICE



プロセス開発開発本部
Marora開発プロジェクト
エンジニア
岸本 宗樹

半導体デバイスの高集積化に伴い、素子の微細化、高積層化が加速しています。また、高積層化と並行して素子性能の向上が図られており、それに伴って既存の膜を高品質化するトリートメント装置の需要が高まっています。

近年は環境問題の観点から世界中の企業が環境負荷低減を求められており、半導体製造においては半導体製造の電力使用によるCO₂排出割合が高く、CO₂の低減が課題となっています。当社のトリートメント装置のプロセス開発の観点からは、新規ガスによるトリートメント効率の改善、プロセスパラメータやレシピステップの最適化によりレシピ時間を短縮してプロセス性能を改善しながら消費電力を抑えることによってCO₂を低減する取り組みを進めています。

当社グループのサステナビリティ経営

当社グループのCSR・サステナビリティ経営の考え方

当社グループは、事業活動を通じて社会の信頼・期待に応えていくことが企業の社会的責任であると考えています。

私たちのサステナビリティ経営は、この社会的責任を強く自覚した上で、事業活動とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することにより、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざすものです。

当社グループでは、サステナビリティ経営の推進にあたり、企業理念の見直し、マテリアリティ(重要取り組み課題)の特定、専門会議体の設置、国際的イニシアティブへの参画などにより、活動基盤を強化しています。

これらの活動の実践状況は、本レポートやウェブサイトなどで公表し、ステークホルダーの皆様と当社グループのサステナビリティ経営について広く対話する材料とします。



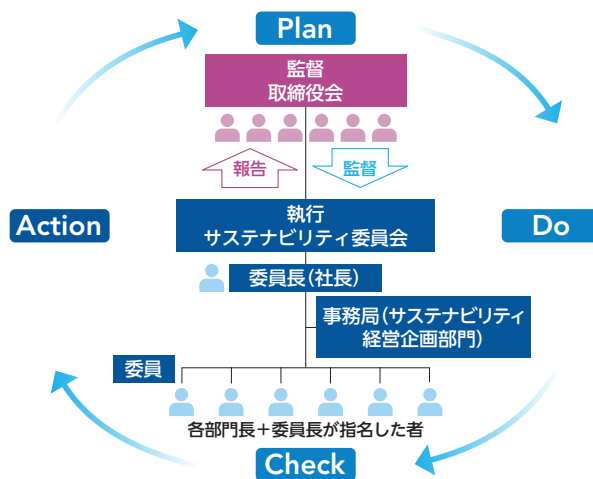
当社グループのサステナビリティ経営

サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティ活動を牽引する専門の会議体として、社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置・運営しています。

サステナビリティ委員会は、さまざまな社会課題、事業課題に対応するために必要な専門性をもった委員で構成しています。委員会の審議事項は、マテリアリティ、外部の要求事項、外部コンサルタント等の意見等を考慮しながら決定しています。委員会を中心としたサステナビリティ活動の状況は、定期的に取締役会に報告し、社内に周知しています。

サステナビリティ活動の推進状況は、本レポートや当社ウェブサイトなどで公表し、ステークホルダーの皆様と広く当社の経営について対話する材料としていきます。



富山県SDGs宣言への登録

「富山県SDGs宣言」は、富山県内の企業や団体などがSDGsに関する取り組みを宣言し、その内容について県のウェブサイトを通じて広く情報発信することで、他の県内企業などへの波及や県・市町村との連携を促進し、SDGsの取り組みを推進していく活動です。当社グループは、富山県に複数の拠点を構える企業グループとして、「富山県SDGs宣言」を登録・発信することで、社会的責任とリーダーシップを強く自覚し、さまざまな活動に積極的に取り組んでいきます。

富山県SDGs宣言 | <https://www.sdgs-toyama.jp/>



富山県SDGs宣言
TOYAMA SDGs PROJECT

国際的なイニシアティブへの参画

当社は、社会の動向を把握し、自社課題の抽出とその解決に向けた取り組みや監視を適切に進めていくため、次の国際的イニシアティブに参画し、サステナビリティ経営を推進しています。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2022年6月、UNGC^{*1}に署名し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則に則った活動を推進しています。また、UNGCの窓口となるGCNJ^{*2}にも加盟し、活動を推進しています。

^{*1} 国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact) :

国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアティブで、各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。

^{*2} 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (Global Compact Network Japan) :

国連グローバル・コンパクトに署名・加入している企業・団体とともにサステナビリティを推進しているプラットフォーム。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

2021年8月、TCFD^{*}への賛同を表明し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会などに対し、提言内容に沿った取り組みを進めるとともに、提言に沿った情報開示を行いました。

また、TCFD提言に賛同する各機関が効果的な情報開示等に向けた議論を行う場である「TCFDコンソーシアム」および企業や自治体、団体、NGOなどの多様なネットワーク「気候変動イニシアティブ」にも参加しています。

^{*} 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task force on Climate-related Financial Disclosures) :

気候変動が企業・機関の事業に与える影響や、それらに対する取り組みについての情報開示を推進するための枠組み。



TCFD提言に沿った情報開示 | 株式会社 KOKUSAI ELECTRIC ([kokusai-electric.com](https://www.kokusai-electric.com))
<https://www.kokusai-electric.com/csr/environment/tcfd>

マテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

当社グループでは、SDGs達成への貢献と当社グループの持続的な発展の両立をめざすため、重点的に取り組む課題としてマテリアリティを特定しています。国際的に要求されている事項や、当社グループのサステナビリティ経営課題から、マテリアリティ候補を抽出・整理し、ステークホルダーの皆様と当社グループのそれぞれにとって重要度の高い項目をマトリクス評価により絞り込んでいます。

2022年度は、これらの重要項目を取締役会において自社の取り組みや戦略との整合性を確認の上、5つのマテリアリティと13の重点テーマを特定しました。

特定した5つのマテリアリティから、重点テーマ、さらには活動アイテムへと具体化し、KPIを定めて進捗管理しており、その状況は半年ごとのサステナビリティ委員会や取締役会でフォローアップしています。

マテリアリティの特定プロセスや、社内推進活動の状況は、コーポレートレポートやウェブサイトを通じて積極的に社内外に公表し、ステークホルダーの皆様との対話を促進していきたいと考えています。

特定プロセス①：マテリアリティ候補の抽出・整理

◇ 外部要求事項の整理

国際的なESG情報開示ガイドラインの提言内容、ESG経営評価機関の評価項目、SDGsの提唱内容などから、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性のある社会的な課題や要求事項を抽出・整理しています。

◇ 当社グループのサステナビリティ経営課題の整理

当社グループの事業環境や収益機会、さまざまな想定リスクなどから、サステナビリティ経営の強化に必要な課題を抽出・整理しています。

特定プロセス②：マテリアリティ候補の重要度の評価（優先順位付け）

◇ 特定プロセス①で抽出・整理したマテリアリティ候補に対し、主観的・客観的評価の両面から重要度を点数化し、マトリクス評価を用いた優先順位付けにより、重要度の高い項目を当社グループのマテリアリティとして絞り込みます。

特定プロセス③：妥当性の確認、マテリアリティの特定

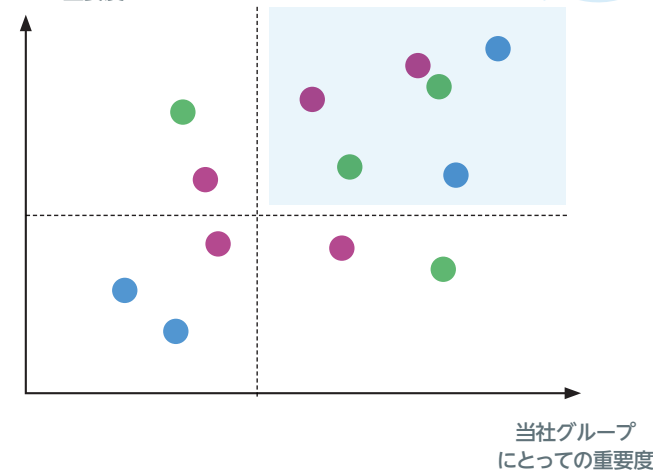
◇ 特定プロセス②で絞り込んだマテリアリティに対し、サステナビリティ委員会や取締役会において自社の取り組みや戦略との整合性を確認し、特定します。

◇ 当社グループは、コーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、事業とESG（環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化）の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することで、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざしています。

これらの考えのもと5つのマテリアリティを特定しました。

マトリクス評価のイメージ

ステークホルダー
にとっての重要度



マテリアリティ

当社が考える5つの重要課題 (マテリアリティ)

マテリアリティ	重点テーマ	活動アイテム
 <p>創造と革新による社会への貢献</p>	  <p>新技術・新製品の創出</p>	先行要素開発・外部機関との共同開発推進
	 <p>お客様満足度の向上</p>	VOC*に対応した製品・技術、サービスの提供 *VOC: Voice Of Customer
	 <p>経済パフォーマンスの向上</p>	業績・投資等の向上、投資効果の確認
 <p>持続可能な社会の創造・ 地球環境の保全</p>	  <p>環境負荷の低減</p>	温室効果ガスの排出削減 エネルギー管理の徹底 廃棄物・有害物質管理の徹底 水・排水管理の徹底
	  <p>技術・製品を通じた環境への貢献</p>	環境配慮製品の開発
	 <p>持続可能な調達の推進</p>	サプライチェーン・マネジメントの強化
	 <p>多様な人財の尊重</p>	ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 <p>イノベーション創出の源泉となる 人財マネジメント</p>	  <p>自ら学び、考え、実行する人財の開発</p>	グローバル人財の育成、優秀人財の確保
	 <p>健康と安全の維持・向上</p>	労働安全衛生マネジメントの強化
	 <p>ガバナンスの強化</p>	コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの徹底
 <p>サステナビリティ経営の実現に向けた ガバナンス体制の強化</p>	  <p>重大ビジネスリスク・マネジメントの徹底</p>	SCR*/CRリスク対策・BCPの強化 *SCR: Super Clean Room
	 <p>経営の透明性確保</p>	情報セキュリティリスク対策・BCPの強化
	 <p>人権の尊重・配慮</p>	適時・適切な社内外への情報開示
 <p>人権の尊重・配慮</p>	  <p>人権の尊重</p>	人権に関する社内理解の促進・啓発

※ マテリアリティ、重点テーマ、活動アイテムについては、2023年2月に開催したサステナビリティ委員会で変更がないことを確認しています。

環境

持続可能な社会の創造・地球環境の保全

当社グループの事業活動を通じて発生する温室効果ガスや、使用するエネルギー・資源は、地球環境に深刻な影響をおよぼす恐れがあります。美しい自然環境を次世代につなげていくためには、より一層、環境に配慮していく責任があります。

私たちは、環境保全への取り組みに対する行動指針となる「環境保全行動指針」に則り、環境マネジメントシステム (ISO14001) を通じて、その維持・改善を行うことで、持続可能な社会の創造と地球環境の保全を推進しています。当社グループの環境への取り組みは、ウェブサイトでも開示しています。

環境への取り組み | <https://www.kokusai-electric.com/csr/environment>

環境マインド&グローバル環境経営

▶ KOKUSAI ELECTRIC グループ環境保全行動指針

「KOKUSAI ELECTRIC Way」に則り、事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する行動の指針を示すものである。本指針は、当社及び当社グループ会社の全ての役員及び従業員等の行う全ての業務について適用する。

▶ スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社グループは製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなものづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

▶ 行動指針

- ① 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- ② 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用および生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術及び製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- ③ ものづくり担当執行役員は、環境保全活動を適切に推進する。すなわち、所管の各部署に対し、関連規程の整備および環境負荷削減目標の設定等を指示することなどにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、これらが適切に行われていることを定期的を確認の上、その維持向上に努める。
- ④ 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄等の全ライフサイクルにおける環境負荷の把握と低減を目指したグローバルなものづくりを推進する。
- ⑤ ものづくりによって生じる環境への影響を調査・検討した上で、省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入等をはじめとする環境負荷を低減するための措置の実施を図る。
- ⑥ 国際的環境規制並びに国、地方公共団体等の環境規制を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- ⑦ グローバルなものづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられるよう努める。
- ⑧ 役員及び従業員等に対し、環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向けた幅広い観点からの地球環境保全活動について教育し、活動する。
- ⑨ 環境問題発生の可能性を評価し、その防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、これによる環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じる。
- ⑩ 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

上記に定める事項を達成するため、当社グループは、環境マネジメントシステム (ISO14001等) の構築、維持および改善を行う。

KEは、当社グループが本指針に基づいて全ての活動を実施するように適切な教育及び指導を行う。

環境

ISO14001認定取得状況

KOKUSAI ELECTRICでは、国際標準規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムのもとで、環境推進活動の体制整備、環境教育の実施、具体的な活動の目的・目標の策定と推進を行い、PDCAサイクルを回すことで環境活動の継続的改善を進めながら環境負荷の低減と環境保全への貢献に努めています。

認証機関名：一般財団法人日本品質保証機構マネジメントシステム部門(JQA)

認証機関登録番号：JQA-EM7390

当社グループ国内拠点での認証取得状況および適用範囲は、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)の適用組織検索からご確認いただけます。

公益財団法人日本適合性認定協会 | <http://www.jab.or.jp/>



環境経営の推進と評価

環境経営の推進

当社グループ環境保全行動指針に則り、環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます。

◇ 環境管理体制

当社は、環境統括責任者が環境方針を制定し、環境統括責任者、環境管理責任者および各部門長で構成される環境委員会により、全グループの環境保全活動を推進しています。

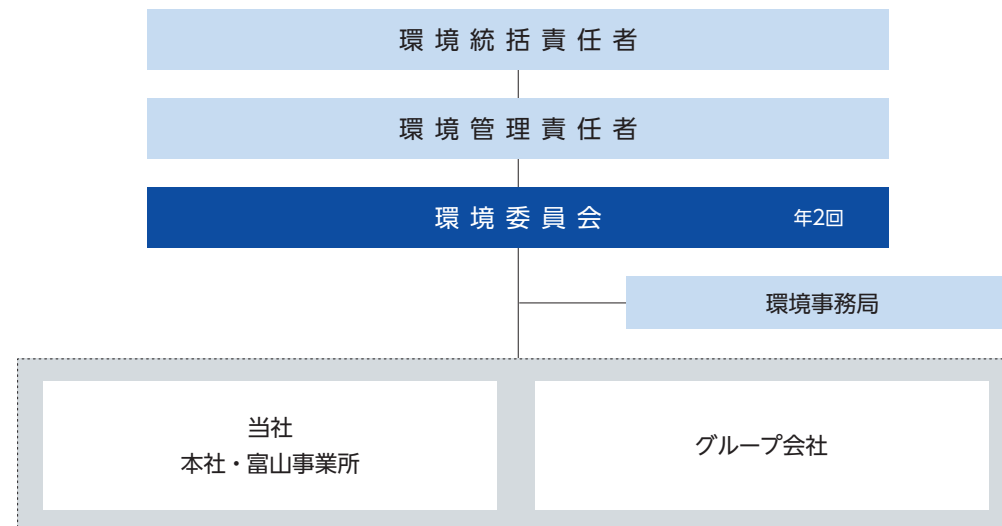
環境活動は3カテゴリで構成されており、主に下記活動を推進しています。

エコマネジメント：環境教育の推進、部門環境管理プログラムによる改善活動、環境ボランティア活動

エコプロダクト：製品の国内・海外法規制の遵守、含有化学物質の管理、環境配慮設計

エコファクトリー：エネルギー使用量削減、廃棄物の発生抑制

環境管理体制



環境経営の評価

◇ 富山県エコ事業所認定

富山事業所は、2020年3月 富山県から「エコ事業所認定書」を受領しました。認定期間は2025年3月末日までです。エコ事業所とは、「廃棄物の発生抑制、循環利用、環境に配慮した事業活動などに積極的に取り組んでいる事業所」として、2010年から連続して認定書を受領しています。

廃棄物の最終処分量削減などの「廃棄物の3Rの取り組み」、環境マネジメントシステムISO14001の取得および事業所国内輸送におけるCO₂削減などの「環境に配慮した事業活動の取り組み」が評価されたと考えています。



富山県認定
エコ事業所

環境

2022年度環境行動目標と実績(富山事業所)

2022年度の環境行動計画に対する実績・評価は以下の通りです。

2022年度から中期計画として2024年までの目標を設定し、初年度1年目として取り組みました。

評価基準 達成 達成率80%以上 達成率80%未満

カテゴリー	行動目標	SDGs	指標		2022年度		評価	
			新規	実行	目標	実績		
エコマネジメント	全従業員のエコマインド醸成		環境教育の受講率		100%	100%		
			エコピープル ^{*1} の育成		71人	88人		
	生態系の保全		実施件数	新規	実行	4件	4件	
				継続	継続実施	27件	23件	
ステークホルダーとの環境協業	環境に関する社会貢献活動実施件数 ^{*2}		実施件数		3件	3件		
エコプロダクト	環境配慮設計アセスメント		アセスメント実施比率		100%	100%		
エコファクトリ	地球温暖化防止		エネルギー使用量原単位改善		99%以下	94%		
			輸送エネルギー原単位改善		15%以上	22%		
	資源の有効利用	廃棄物有価物発生量原単位改善		廃棄物有価物発生量原単位改善率 (基準年度2019年)		25%以上	35%	

※1 東京商工会議所主催の環境社会検定試験(eco検定)®合格者

※2 環境教育や情報交換、清掃などの地域貢献、ライトダウンおよび地域との省エネなどの実施件数

環境

環境負荷の低減

温室効果ガスの排出削減

気候変動への対応の考え方

地球温暖化の対策には、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動に対して自然生態系や社会・経済システムを調整することにより、気候変動の悪影響を軽減する「適応」の二本柱での取り組みが必要です。

当社も「緩和」として従来からの取り組みである生産エネルギーの削減（節電、省エネ等）に加え、再生可能エネルギーの活用を進めています。2022年4月より富山事業所で太陽光発電システムが稼働しています。継続して設備導入や再生可能エネルギーの調達を進めてまいります。

また、「適応」として気候変動による影響を回避できれば良いのですが、「緩和」を最大限実施しても避けられない場合には、その被害を軽減することが必要です。自然災害の発生を抑え、発生時にも事業継続できる対応を講じる必要があります。自社だけでなくサプライチェーンをはじめ協力して進めていきます。

気候変動への取り組み

2015年のパリ協定で地球温暖化への長期的かつ具体的な取り組みが掲げられました。

最近では2021年8月、IPCC※1より2021-2040年には世界の平均気温上昇が産業革命以前に比べ1.5℃以上に達するとの予測が発表されました。世界の国・企業は気候変動への取り組みを強化し、今世紀後半に人為的な温室効果ガス(GHG)の排出と吸収のバランスを図ることが重要です。

当社も低炭素社会形成に向けた取り組みを進めてきましたが、さらなる取り組みが必要と認識しており、社会的責任において環境投資を進めてまいります。

2021年8月にTCFD※2に賛同し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会について、TCFD提言にそった取り組みを進め、継続して情報開示を推進していきます。CDP※3気候変動2022において「B-」の評価をいただき、さらなる評価向上をめざします。

また、科学と整合した温室効果ガスの削減目標をSBT※4に基づき検討しています。国際的に普及している手法に基づき、当社の長期、中期目標を設定し、削減活動を推進していきます。

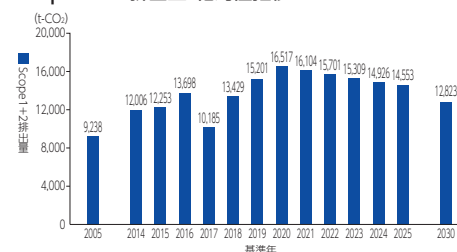
※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)

※2 TCFD: Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

※3 CDP: Carbon Disclosure Project (機関投資家が連携して運営する非営利団体)

※4 SBT: Science Based Targets (科学と整合した温室効果ガスの削減目標)

Scope 1+2 排出量: 絶対値推移



TCFD提言への取り組み状況

当社は、2021年8月にTCFDに賛同し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会について、TCFD提言にそった取り組みを進め、継続して情報開示を推進していきます。

ガバナンス

気候変動に対する活動は、社長を委員長として定期的に開催するサステナビリティ委員会で審議・決定し、取締役会に報告します。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告に基づき、その執行を監督することで、プロセスの有効性を担保します。

戦略

TCFDシナリオ分析では、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 第6次評価報告書のSSP1-1.9、SSP5-8.5および国際エネルギー機関(IEA) WEO 2020年データを参照し、将来予測に活用しています。バリューチェーンを含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が予想されるリスクを特定し、1.5℃シナリオと4℃シナリオを検討しています。

リスク管理

事業経営にインパクトが大きいリスク要因を抽出し、対策を検討しています。気候変動による緊急性のあるリスクと、将来起こりうるリスク要因の分析・評価を行い、リスクを軽減する施策を決定し事業計画に組み込んでいます。

指標と目標

省エネルギーと再生可能エネルギーの導入を推進するほか、環境負荷低減に優れた製品を環境適合製品に認定する制度を運用し、今後も社会におけるCO₂排出削減に貢献するために以下の目標を達成します。

① 自社が使用するエネルギー起因のCO₂排出削減目標 (Scope 1 & 2目標)

目標: 「2030年度末までにCO₂排出量50%削減 (2021年度比)」

② 製品・サービスを通じたCO₂排出削減目標 (Scope 3目標)

目標: 「2030年度末までにウェーハ1枚あたりのCO₂排出量30%削減 (2021年度比)」

参考: TCFD提言に沿った情報開示 | <https://www.kokusai-electric.com/csr/environment/tcdf>

環境

エネルギー管理の徹底 / 廃棄物・有害物質管理

省資源への対応の考え方

分別やリサイクルが進展した現在でも、廃棄物が環境に及ぼす影響が無くなることはありません。環境への負荷をできる限り低減させる適正な処分方法であるかを精査し、資源をより有効に活用するために努めます。

埋め立て処分量を無くす(ゼロエミッション)活動にも取り組んでおり、最終処分での再資源化を推進します。正しい分別も有効と考え、全従業員に年2回の廃棄物教育を行い、一人ひとりの排出抑制と資源の有効利用の意識を高めています。

事業活動と環境負荷

富山事業所では、製品・サービスを提供するために、資源やエネルギーなどを投入し、CO₂や廃棄物などを排出しています。これらの投入量や排出量を把握し、研究開発における有害化学物質の削減やエネルギー使用効率の向上に努めています。


なお、製品の環境負荷削減についての取り組みは、「技術・製品を通じた環境への貢献」のページで紹介しています。


()内は2021年度比を示します。

Input 富山事業所の事業活動 → 製品・サービス

	エネルギー		
電気	28,622 MWh (+4%)	[277,455 GJ]	
燃料油 (重油・灯油)	160 kL (-3%)	[6,098 GJ]	
ガス (都市ガス・LPG)	151 km ³ (-1%)	[7,652 GJ]	

	原材料		
原材料・部品	6,818 t (-5%)		
梱包材	628 t (-9%)		
紙	12.2 t (-21%)		


	化学物質		
PRTR ^{※1}			
化学物質取扱量	0.4 t (+7%)		

	水		
上水、工業用水	161 km ³ (+6%)		
(上水	11 km ³)		
工業用水	150 km ³)		

Output

	排ガス		
CO ₂ 排出量 ^{※2}	1,349,576 t (-9%)		
Scope1 CO ₂ 排出量	883 t		
Scope2 CO ₂ 排出量	15,342 t		
Scope3 CO ₂ 排出量	1,333,351 t		
SOx	0.0 m ³ (±0%)		
NOx	194 m ³ (-3%)		

	廃棄物・有価物		
排出量	596 t (+13%)		
最終処分量	1.98 t (±0%)		

	化学物質		
PRTR化学物質			
排出・移動・リサイクル	0.24 t (+93%)		

	排水		
排水量	161 km ³ (+6%)		
(浄化後河川	161 km ³)		
BOD	0.62 t (+2%)		

※1 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度)

※2 CO₂排出量: 算出に使用したCO₂電力換算係数は、2005年のIEAの国別換算係数を使用

環境

地球温暖化防止・省エネルギー

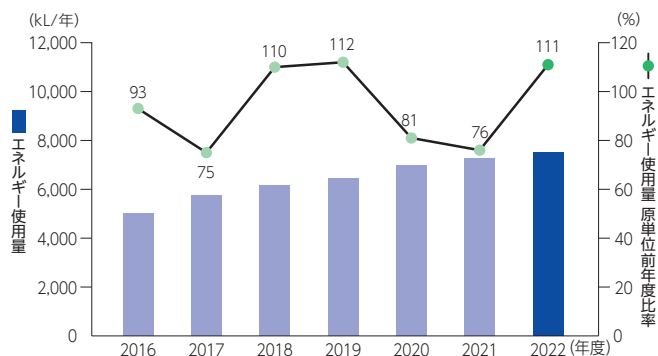
富山事業所は、プロセス開発に伴う評価設備のエネルギー使用が多くを占めます。無駄な電力の削減等に取り組み、環境負荷の少ないプロセス開発に努めています。

一方で設備面の取り組みとしては、ECOな空調機器への更新、LED照明への更新等、定期的に入れ替えを図りエネルギー削減に努めています。太陽光発電(太陽光パネル)による再生可能エネルギーの利用を推進しています。

また、2022年10月から富山県が運営する水力発電所から生み出される電気(とやま水の郷でんき)を活用しています。水力発電電力の使用に伴うCO₂排出係数はゼロになります。現在、購入電力の10%ですが、その割合を増やす方向で進めています。

運用面の取り組みとしては、地球温暖化防止に賛同し、身体にやさしい、地球にやさしい「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。一定の時間、富山事業所の照明を消灯し、従業員に地球環境の大切さを再確認してもらい、低炭素社会への歩みを実感する「ライトダウン」の日を、年2回設けています。

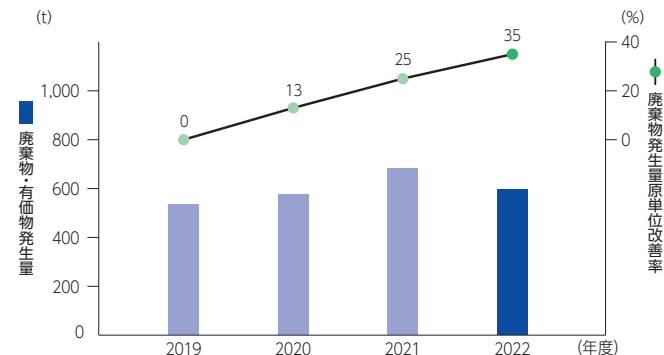
エネルギー使用量と原単位前年度比率の推移



廃棄物の削減

業績拡大とともに廃棄物・有価物発生量は増加の傾向にあり、発生量抑制のためのさまざまな対策を講じています。廃棄物量の多くを占める廃酸は、廃水処理方法を見直し削減を行いました。製品部材の調達梱包材等の廃棄物も、社内での再利用をはじめ、発生量を抑える運用を常に検討しています。その結果、原単位改善率は常に向上しており2022年度の廃棄物発生量原単位改善率(2019年度基準)は35%になりました。

廃棄物・有価物発生量と原単位の改善推移



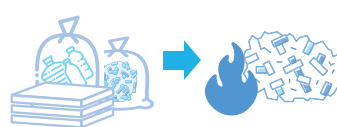
廃棄物の適正処分の追求

富山事業所から排出される多くの廃棄物は再資源化されます。梱包材として使用された廃プラスチックは、サーマルリサイクルが多くを占めていましたが、材質や色の分別を強化することにより、マテリアルリサイクルとしての再生が一部可能となりました。また、ウェーハは研磨加工の後に再生ウェーハとして利用され、再加工不可や割れの状態のウェーハもアルミインゴットの添加材として使われます。

処分先の現地確認では産業廃棄物以外に一般廃棄物、売却した利材品も、収集運搬から処分に至るまでが適正に行われているかを確認します。法令遵守の他、環境への配慮も重要と考え、不適正な処理による環境汚染を発生させないように努めます。

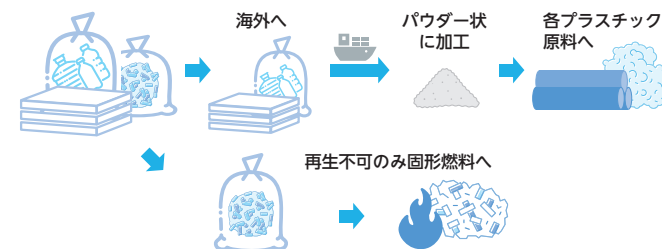
従来

多くのプラスチックが固形燃料へ



改善後

分別により多くのプラスチックがプラスチック原材料へ再生



環境

大気汚染物質の管理

NOx、SOx、ばいじんの発生源としては、暖房用の小型ボイラー2基です。小型ボイラーの定期点検後、NOx、Sox、ばいじんの測定を実施しています。測定や計算は専門業者に外部委託しています。

実績値の推移表

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
SOx	m ³ /年	0	0	0
NOx	m ³ /年	313	200	194
ばいじん	t/年	0	0	0

水・排出管理の徹底

水管理

水資源保全への取り組み

生命の源である「水」、そして当社の事業活動に欠かせない「水」は非常に大切な資源です。現在、地球温暖化に伴う気候変動、都市部への人口集中、産業構造の変化、森林伐採などが水循環に変化を生じさせ、それに伴って渇水や水質汚濁、生態系への影響などさまざまな問題が発生しています。河川の健全な水循環の維持・回復が求められています。

当社は引き続き、環境・CSR活動として、水の源となる河川の水質向上や生物多様性に向けた河川の清掃活動などの地域活動に参加し、社員の環境マインド向上に努めます。

水リスクの評価

気候変動により世界各地で渇水や局所的な大雨等が発生しています。今後、さらに気温上昇が進めば、異常気象や水不足等の影響が深刻化してきます。当社はまず水リスクの状況を把握するため、世界資源研究所(WRI)が提供している水リスク評価ツール「Aquaduct」を用いて、当社グループの全事業所の水リスク評価を行いました。その結果、「水ストレス、陥没リスク、洪水リスク」のレベルが「低い」もしくは「低-中」のリスクレベルに該当することを確認しました。その上で、水使用量の削減は世界的規模で考えて重要と認識しています。

富山事業所では水使用量の削減目標を掲げ、継続的に取り組むことが、水の源である河川の保全につながると考えています。また、製品の開発においては全ライフサイクル(調達、製造、使用など)における水の利用効率を改善することに努めています。

適切な排水処理の実施

富山事業所で使用する水の源は、北アルプスからの豊富な雪解け水であり、急流河川により汚染の無い良質な水です。当社製品のプロセス評価には特殊ガスや化学物質材料が使用されますが、無害化するための廃ガス洗浄や、ウエーハ洗浄に使用した工業用水は廃水処理施設で適切に処理しています。また、食堂や衛生設備で使用された水道水は生活廃水として浄化槽にて処理し、再び河川放流されます。水質汚濁防止法の特定施設を有しており、設備チームによる適正な運転管理、設備の点検に努めています。また、公害防止組織を整備し排水測定値の監視を行っています。国や自治体が定めているその地域の水関連法令の基準を超えた排水が発生しないように、さらに厳しい自主基準を設け、定期的な監視を行いながら適切な排水を実施しています。測定結果は自治体に定期報告するとともに、自治体の年に1度の立入調査に対応し遵守に努めています。

環境

取水量と排水量

取水量＝排水量で管理しています。

取水量＝上水(水道局)＋工業用水(八尾中核企業団地内契約)

排水量＝生活系排水＋製造系排水＋その他排水

取水の工業用水は、八尾町(中核企業団地内)から供給されたもので、会社敷地内の貯水槽に一旦貯めてから利用していますが、全体供給量に限度があるため、それ以上は使えません。

一方、排水の製造系排水は廃水処理放流量、生活系排水は浄化槽の排水ポンプ揚力と稼働時間、その他の排水は、取水量から製造系排水と生活系排水を差し引いたもので管理しています。

実績値の推移表

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
取水量	上水	m ³ /年	11,768	12,116	10,958
	工業用水		135,031	140,423	150,036
	合計		146,799	152,539	160,994
排水量	生活系排水	m ³ /年	13,819	14,752	15,167
	製造系排水		98,185	104,385	111,058
	その他の排水		34,795	33,402	34,769
	合計		146,799	152,539	160,994

技術・製品を通じた環境への貢献

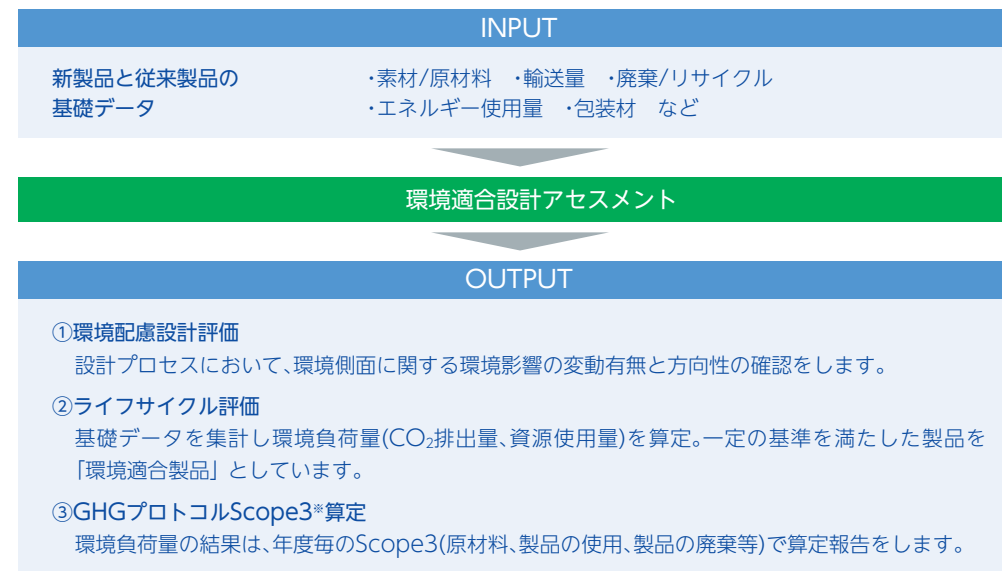
環境配慮製品

環境配慮製品開発の考え方

当社は、製品およびサービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、製品の全ライフサイクルにおいて環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を図り環境保全に努め、お客様へ環境に配慮した製品の提供をめざしています。新製品の開発時および生産活動および法律の規制に変化があった場合、環境適合設計アセスメントを行い、環境配慮設計評価とライフサイクル評価を行っています。

環境適合設計アセスメントを行う力量向上を目的としてe-learningを実施、受講率100%を実現しています。

環境適合設計アセスメントの構成



* GHGプロトコル:温室効果ガス排出量の算定や報告をする国際的な基準

Scope1: 事業者自らによる直接排出

Scope2: 他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出

環境

製品含有化学物質の適正管理

法規制の遵守

当社グループは、出荷製品による環境汚染防止のため、国内外の製品に関わる環境法令を遵守し、製品含有化学物質の適正管理に努めています。

製品に関わる環境法令は、事業所内およびビジネスパートナーと情報共有を図り、1年に2回事業所長参加の会議で遵守状況を報告し、2022年度は法規制の遵守に関して問題は発生しておりません。

有害な化学物質は、法規制に基づき含有禁止物質、制限物質を取り決め、製品含有化学物質が各法規制の基準内であることを確認しています。また、2021年1月5日からEU廃棄物枠組み指令が開始され、SCIPデータベースへSVHC^{※1}の登録義務付けが始まり、自社製品情報の登録を行っています。

購入品の管理

ビジネスパートナーからの購入品の含有化学物質調査ツールとしてchemSHERPA[®]※2(製品含有化学物質の情報伝達スキーム)による含有化学物質情報の収集や、非含有保証書を手事することで購入部品の含有化学物質管理に努めています。

加工品の管理は、化学物質管理認定制度により、ビジネスパートナーの製造プロセスで使用する副資材の化学物質調査を行っており、禁止物質や制限物質を使用しないなど加工品への含有リスクを低減するシステムを運用しています。

※1 SVHC:高懸念物質(substances of very high concern)REACH規則附属書XIVに記載の認可対象候補物質。

※2 chemSHERPAは、一般社団法人産業環境管理協会の登録商標です。



製品品質向上によるクリーンな世界への貢献

輸送エネルギーの低減

当社製品の国内物流では、モーダルシフトを継続するとともにさらなる環境負荷低減をめざして、さまざまな物流方法の改善に努めています。

① CO₂排出量削減の監視

輸送エネルギー低減施策を行い、原単位改善率の集計と低減施策の推進

② トラック荷台段積み化

貨物の大きさ・個数の違いにて、段積みできなかった荷台上部空きスペースの有効活用

③ モーダルシフト

これまでのトラック輸送から、内航海運や鉄道輸送へさらなる切替え利用

④ 海外出荷製品

通関港や空港を近隣に変更し輸送距離・コストの削減

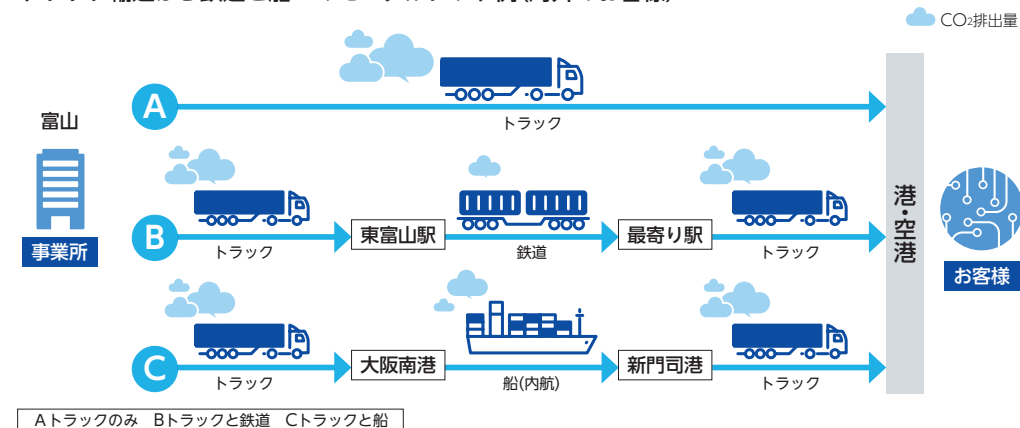
⑤ 通い箱化

国内のお客様への搬入時、一部部品で採用

⑥ 段ボール梱包

木枠梱包から軽量で優れた品質性能を持つ段ボールによる簡易梱包方式への切替え

トラック輸送から鉄道と船へのモーダルシフト例(海外のお客様)



持続可能な調達の推進

サプライチェーン・マネジメントの強化

持続可能な調達の推進の考え方

サプライチェーン・マネジメントにおいて、調達方針および世界的な行動規範に準拠したサステナブル調達ガイドラインを定め、労働、安全衛生、環境、倫理などのコンプライアンスを確保し、社会に貢献していくことをめざしています。お取引先様とともに持続可能な調達活動の定着に向け、改善に取り組んでいます。

▶ KOKUSAI ELECTRICグループ調達方針

KOKUSAI ELECTRICグループは、当社グループの企業理念であるKOKUSAI ELECTRIC Wayが掲げる「技術と対話で未来をつくる」というスローガンの下、サステナビリティを念頭に置いたサプライチェーン・マネジメントに取り組んでいます。本方針は、当社グループのサプライチェーン・マネジメントに関する基本方針および遵守すべき行動基準を定めるものであり、サプライチェーンにおけるコンプライアンスを確保し、お取引先様と協同して持続可能な調達活動を実現することで、事業活動を通じた社会貢献を行い、当社グループの社会的責任を全うすることを目的とするものです。

① 法令・社会規範等の遵守

当社グループは、各国・地域の法令、当社グループの企業理念、規程類および社会規範等を遵守し、企業倫理にのっとった誠実な購買取引を含む調達活動を行います。また、RBA(Responsible Business Alliance) 行動規範にのっとった当社グループの「KOKUSAI ELECTRICグループ サステナブル調達ガイドライン」を制定の上、お取引先様に対してもこのようなサプライチェーンにおける法令・社会規範等の遵守を要請していきます。

② 環境優先

当社グループは、事業活動を通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、地球環境保全および環境負荷低減に十分配慮した調達活動を行います。また、当社グループの「サステナブル調達ガイドライン」および「Green Procurement Guideline(グリーン調達ガイドライン)」に従い、お取引先様に対しては、環境保全の取り組みや環境負荷

のより少ない部品・材料の使用および生産に努めていただくよう要請していきます。

③ パートナーシップ

当社グループは、サステナビリティを重視した事業活動を実現することがお取引先様と当社グループの相互繁栄に繋がるとの考えの下、すべてのお取引先様との間でより良いパートナーシップと強固な信頼関係を構築するため、以下をはじめとする取り組みを行い、対話を通じて相互理解を深めていきます。

- (1) すべてのお取引先様に公平に対応し、特定のお取引先様を有利に、あるいは不利に扱わない。
- (2) お取引先様との公平な取引関係を尊重し、正常な商習慣に照らして不当な行為により、お取引先様に不利益を課さない。
- (3) 取引において知り得たお取引先様の営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努める。

④ オープンドア

当社グループは、国内・国外を問わず、すべての取引について自由な競争の原則に基づいた最善かつ公正な取引を行います。新規に取引を希望する申入れに対しては誠実に対応し、進んで取引品目等に関する情報の開示を行い、お取引先様の選定は、品質・価格・納期、経営の信頼性、技術開発力およびその社会的責任(公正で透明性の高い情報開示、法令及び社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働及び強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働きやすい職場づくり並びにお取引先様との社会的責任に関する意識の共有等)などの点について適正な手続きに基づき十分な評価を実施した上でこれを行います。また、継続的な取引においては、お取引先様に対する

評価について定期的に見直しを行います。

⑤ 責任ある鉱物の調達

当社グループは、紛争地域および高リスク地域において、武装集団に対する支援、児童労働を含む人権侵害全般、腐敗行為、環境破壊などに関わる恐れのある紛争鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)やコバルトなどの鉱物を含んだ部品・材料の調達を回避するための責任ある調達活動に取り組んでいきます。

具体的には鉱物原産国における社会課題や企業に期待される役割の理解に努めるとともに、「経済協力開発機構(OECD)紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・デリジエンス・ガイダンス」を尊重し、その内容に基づいたサプライチェーンの調査や取り組みを継続していきます。そしてお取引先様に対しては、RMI(Responsible Minerals Initiative)が提供するConflict Minerals Reporting Template(CMRT:紛争鉱物報告書)などの国際的に認められたツールを活用し、鉱物の原産国や製錬業者の特定などのサプライチェーンに関する調査を行うと同時に、RMAP(Responsible Minerals Assurance Process)適合製錬所からの調達を要請していきます。

⑥ 情報の提供・機密の保持

当社グループは、全てのお取引先様から寄せられるご希望について誠実に対応し、取引に必要と考えられる情報についてご提供できるよう最善の努力を行います。同様に、当社グループは、お取引先様に対しても持続可能な調達活動を実現するために必要と考えられる情報のご提供を求めています。お取引先様よりご提供いただいたこれらの情報は、当社グループの責任において厳格に管理し、機密の保持に努めます。

環境

／ CSR調達の取り組み

RBA^{※1}行動規範に基づくサプライチェーン・マネジメントを強化し、お取引先様とCSR意識の共有を図っています。これまでのGreen Procurement Guideline^{※2}に加え、調達方針、サステナブル調達ガイドラインについて、サプライチェーンで徹底を図るため、お取引先様各社にご確認いただいています。

※1 Responsible Business Alliance:国際的なイニシアティブで、加盟各社およびそのサプライチェーン全体のあるべき行動規範を提言しています。

※2 グリーン調達の考え方、納入品に含有される化学物質および高リスク鉱物調査、自主管理物質リストなど、取り組み方針についてのお願いです。

KOKUSAI ELECTRICグループサステナブル調達ガイドライン |

<https://www.kokusai-electric.com/csr/social/supply-chain>

／ パートナーシップ強化

当社は、コロナ禍の中でもオンライン形式でBPM(Business Partner Meeting)、賀詞交歓会を開催し、パートナーシップ強化に努めています。賀詞交歓会では当社の中長期の事業方針をお取引先様と共有するとともに、優秀パートナーを表彰し、BPMでは、当社事業方針・動向および、調達・生産・品質・CSR各々の取り組み状況説明を行うことで、お取引先様と当社の双方にメリットのある「Win-Win」の関係を深めています。世界的なサプライチェーンの混乱に伴い、BPMの開催頻度を毎年4回に倍増させて連携の強化を図っています。

VOICE



株式会社
東京技術研究所
代表取締役社長
野本 嗣博様

この度、大変貴重な最優秀ビジネスパートナーとして表彰いただき、心より御礼申し上げます。これは貴社と他のビジネスパートナー様、多くの皆様方のご支援とご指導のおかげと存じ、深く感謝いたします。

当社は、納入当時は、とても御社の生産台数に全て貢献できるほどの生産能力を持ち合わせておりませんでした。貴社のパートナーシップ強化の取り組みにより、弊社への指導スタッフの供給と、手厚いご指導によって、現在では安定供給できる体制に何とかもっていきことができました。

また、現在も定期的なパートナー会議の開催や、調達部様との個別の定例会議を行っていただくことにより、情報を共有させていただくことで、先を見越した部材調達と安定供給ができるようになっております。

今後もこれまで以上に熱意をもって取り組んでまいりますので、さらなるご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

／ グローバル化の推進

当社は、海外の生産拠点と調達戦略を共有し、当社グループとしての調達力の強化を進めています。ルール、管理の共通化に取り組み、グローバル調達一体運営の統制を強化していきます。

／ 調達BCP[※]の展開

当社は、地震や気象災害および地域紛争によりサプライチェーンの混乱による供給影響に対して、調達BCPの展開を強化しています。

※調達BCP: 調達事業継続計画(Business Continuity Plan:徹底した標準化の推進・代替品の検討・調達品生産拠点のデータベース化・複数購買の強力推進、等以下「BCP」)を策定・整備しています。

／ 紛争鉱物[※]問題への対応

当社は、紛争鉱物について、当社サプライチェーンに対して人権侵害を行う武装集団を利することのない調達活動を行うために、お取引先様との情報共有を進めて取り組みを強化しています。

※紛争鉱物: 紛争鉱物として、コンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国から産出されるスズ、タンタル、タングステン、金(あわせて3TG)、およびコバルトを指定しています。

／ 環境基準により選定した新規サプライヤ

当社は、新規サプライヤと取引を行うにあたり、当社の環境方針を周知するとともに、環境管理調査票による審査を行っています。環境管理調査票は、汚染負荷設備の所有、行政指導実績、環境マネジメントシステム認証状況など10項目で構成され、2022年度は、生産財の新規取引先2社から調査回答を受領し、環境リスクが大きいと判断されたサプライヤは確認されませんでした。

実績値の推移表

	2020年度	2021年度	2022年度
アセスメント数	4社	3社	2社
累積新規サプライヤ数	559社	575社	568社

社会

イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント

当社グループの事業活動の源泉は人であると認識しており、人財や働き方の多様化、日々の研鑽による個々の成長、健康と安全の維持・向上は、企業の持続的な発展に必要不可欠です。

私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みをはじめ、グローバル化の急進に対応できる人財の育成や、健康経営を推進し、イノベーション創出の基盤を強固なものとしていきます。

多様な人材の確保

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの考え方

急激な少子高齢化の進行等により社会環境が大きく変化しており、当社が持続的に成長・発展していくためには、従業員一人ひとりの多様性を活かした新たな価値の創出が必要となります。世界各国をフィールドとして当社が飛躍するためにも、背景・視点・価値観の異なる社員の多様性を最大限に活かすことで企業の成長につなげ、意欲のある社員が世界を舞台にチャレンジを楽しみ益々活躍できる環境を形成していきます。

多様な人財の雇用促進

当社は、多様な人財が活躍するために、グローバル人財や障がい者雇用を積極的に推進しています。特に障がい者雇用は、求職者の多くが関東圏に集中していることから、新規受入部署を仕事内容から検討することで、本社での受入を推進しています。

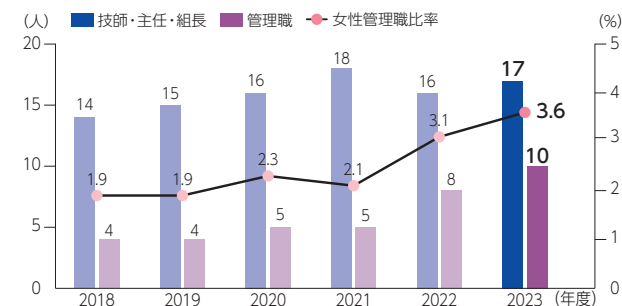
女性活躍推進の取り組み

当社は、性別の偏りなく人財の活躍を推進することを基本方針としており、背景・視点・価値観の異なる社員を偏りなく確保し、多様性を最大限に活かすことで企業の成長につなげていきます。女性活躍については、アファーマティブ・アクション(Affirmative Action(積極的な格差是正措置))の一環として、自社としての行動計画を策定し、女性活躍推進の取り組みを行っています。

2022年度は、女性社員の積極採用や、「女性のエンパワーメント原則(WEPs)*」への署名、社内外での意見交換を通じてキャリアについて考える機会の提供を行いました。今後は多様なキャリアモデルを提示し、個々の活躍を支援・推進していくことを計画しています。

*国連グローバル・コンパクト(GC)と国連婦人開発基金(UNIFEM)(現 国連女性機関(UN Women))が共同で作成した7原則

女性役職者数(当社、各年6月1日現在)



社会

障がい者相談窓口

当社は、障がい者の雇用の促進等に関する法律(改正障害者雇用促進法)およびその後の一部改正を踏まえ、障がい者や職場を支援する体制を整備するとともに、相談に対する適切な対応の促進を図るため「障がい者相談窓口」を設置しています。相談窓口では、本人や職場からの各種相談対応、職場への合理的な配慮に関する助言を行っています。

労働組合との対話

当社は、「KOKUSAI ELECTRIC 労働組合」と労働協約を締結し、定期的に労使協議の機会を設け、労働条件や人事制度について協議し、社員活性化に向けての意見交換を行うなど、職場規律の確立、職場環境の維持・改善に労使一体となって取り組んでいます。会社と労働組合は、意思疎通を図り、経営の円滑な運営と事業の発展、社員の労働条件向上を図ることを目的として、定期的に労使協議会を行うことを労働協約に定めています。労使協議会では、経営方針や事業運営などの諸課題について、建設的な意見交換を行い、健全で安定的な労使関係を構築しています。

VOICE



KOKUSAI ELECTRIC労働組合 執行委員長
谷内 正博

《組合履歴》

2012年度 富山支部執行委員
2013～2015年度 富山支部書記長
2016～2019年度 富山、KE支部副委員長
2020～2022年度 KE労組執行委員長

働きやすい職場づくりに向けた経営層との対話について、上期と下期に1回の開催を基本として各本部長と組合執行部メンバーにて労使協議会を開催しています。その中で、業績見通しと各部門予算の見通しから、業務負荷状況、人員配置について確認しています。

他にも、長時間残業縮減委員会では、月60時間超の多残業対象者がいる部署から、60時間超の理由と今後の負荷状況・負荷分散の対策、年休取得状況を確認しています。また、三役・二役会議にて年休取得状況や各職場から出た質問・意見・要望を労使で把握し改善について協議しています。

毎年組合では生活実態アンケートを実施しており、アンケート結果については、春闘を通して労使で共有をしており、職場環境の改善に向けて、労使で意見交換し、労働協約の改定の協議についても行っています。

働き方改革

ワークライフバランスの考え方

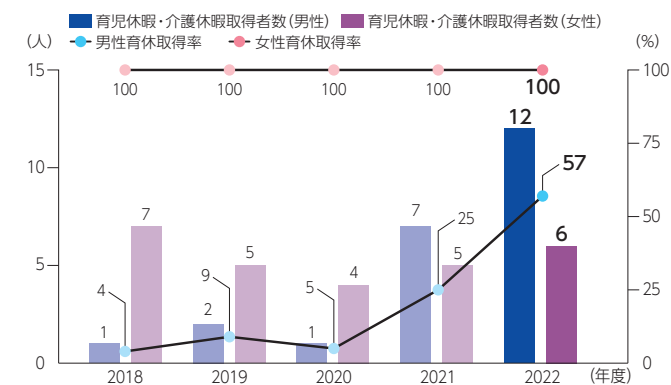
当社は、社会の少子高齢化に伴い、育児や介護との両立など働き方のニーズが多様化する中、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を整備し、生産性を向上させワークライフバランスを実現することが企業としての重要な課題になっています。当社は、さまざまな施策により仕事と生活の両立支援を行っています。

仕事と生活の両立支援

当社は、「やりがいのある充実した仕事」と「健康で豊かな生活」の両立の観点から、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充を推進しています。次世代法に対する当社の取り組みに対するトップメッセージの発信を行い、男性の育休取得事例を社内報やイントラネットへ掲載して情報共有を図っています。

また、育児・介護休業法の改正に伴う管理職向けのe-learningを実施して職場内での理解を深め、男性の育休取得率は2022年度には57%に向上しました。

育児休暇・介護休暇取得者数および育休取得率



社会

「育児・仕事両立支援金」制度

当社は、子育てをしながら働く従業員が、さらに能力を発揮することができる環境を実現するため、2017年4月1日から「育児・仕事両立支援金」制度を導入しました。本制度では、共働きまたはひとり親で、小学校3年生修了前の子を養育する従業員に、保育施設や学童施設の利用料など、子育てをしながら働くために要した費用を「育児・仕事両立支援金」として支給します。

また、2022年度は子の看護休暇の対象年次を未就学児から子の小学校卒業前に延長し、育児・介護事由での在宅勤務についての議論を行い、2023年4月より制度化しています。

育児・介護支援制度



(下線部は制度内容もしくは制度の存在そのものが法定を超えるもの)

「自ら学び、自ら考え、自ら実行する」人財育成

グローバル人財の育成、優秀人財の確保

次世代人財育成の考え方

当社の人財開発理念は、「自ら学び、自ら考え、自ら実行する人財の開発」です。社内外の講師による業務上必要な技術・知識を習得する研修、オープンイノベーションを獲得するための技術講演会、グローバル人財育成を目的とした語学研修、効果的なプレゼンテーションのポイントを掴み実践に強くなるためのプレゼンテーション研修など、新卒・経験者採用を問わず、入社時から個人の知識・スキルアップやキャリアアップのための社員研修を展開しています。特にグローバル人財の育成については、語学研修のプログラムの強化、長期的な人財開発の視点からの海外拠点への派遣の実施、異文化マネジメント研修の提供などを実施しています。海外拠点の人財育成の観点から、拠点間の異動促進のための制度も構築しました。

なお、当社では全従業員に対し年2回、目標評価面談を実施しており、性別による評価の差異はありません。

主な教育

分類	名称
基礎技術教育	基礎技術講座
先端技術・新分野教育	技術講演会
階層教育	新任技師研修
	新任月棒者研修
	特許研修(初級・中級)
全社教育	プレゼンテーション研修
	コンプライアンス教育
安全教育	品質事故事例
	メンタルヘルス
	高圧ガス保安講習
	安全運転講習会

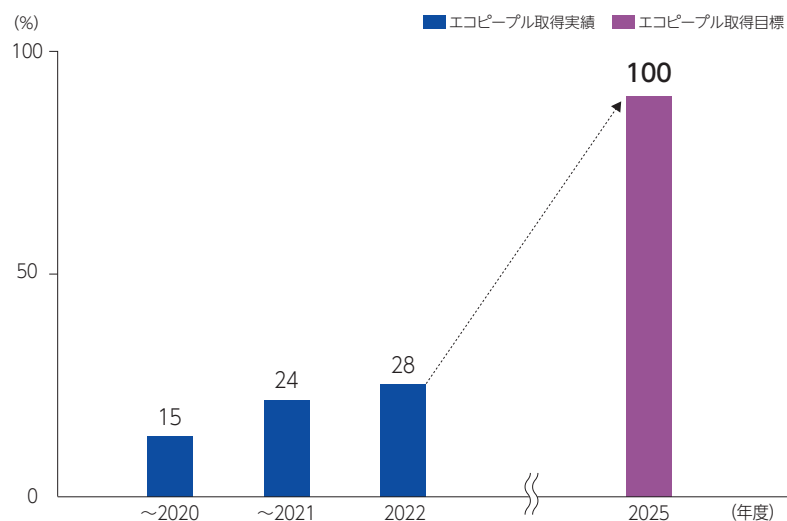
社会

／ エコピープルの拡充

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、当社では、全従業員が必要となる基礎的な知識、考え方の理解度を深めるため、エコピープル*の育成を行っています。

※ 東京商工会議所主催の環境社会検定試験 (eco検定)®合格者

エコピープル取得者割合



／ e-learningの展開

当社グループでは、定期的に各種e-learningを実施しています。2022年度は、対象別に91講座のe-learningを実施し、業務で必要とされる専門技術やESGリテラシーの向上に努めました。また、各テーマを自分事として考えてもらえるよう、アニメーション教材を用いるなどe-learningコンテンツの拡充を図っています。

全従業員対象の主なe-learning実施事例

教育名	実施頻度
安全教育	毎月
品質教育	毎月
専門技術教育	毎月
情報セキュリティ	毎半年
製品環境法規制	年1回
廃棄物教育	年1回
エコマインド教育	年1回
育児休業取得の促進	年1回
派遣・請負形態の適正化	年1回
ハラスメント教育	年1回
コンプライアンス教育	年1回
輸入通関教育	年1回
サステナビリティ教育	年1回

健康と安全の維持・向上

労働安全衛生マネジメントの強化

▶ 健康経営宣言

当社グループは、コーポレートスローガンである『技術と対話で未来をつくる』を実現するために、全ての事業活動において「安全と健康を守ることは全てに優先する」との不変の基本理念のもと、従業員一人ひとりが心身両面で不安なく意欲と活力をもって働ける職場づくりを推進するとともに、従業員とご家族の健康増進に積極的に取り組んでいくことを宣言します。

2023年7月28日 代表取締役 社長執行役員 金井 史幸

健康経営

健康経営の推進

当社は、従業員一人ひとりが心身両面で不安なく意欲と活力をもって働ける職場づくりを推進していくために「フィジカルヘルス」「メンタルヘルス」「働きがいのある環境づくり」への取り組みを強化しています。

フィジカルヘルス

生活習慣病予防・改善に向けた取り組みとして、健康診断受診フォローや再検査の受診勧奨・保健指導など、健康管理システムを活用し予防・改善対策を実施しています。

また、食生活に関するイベントの開催や、喫煙者に対する禁煙教育など、健康意識向上と行動変容に向けた取り組みを強化しています。

メンタルヘルス

メンタル不調者の早期発見と早期対応に向けた取り組みとして、産業医(精神科専門医)によるラインケア研修の実施やストレスチェック集団分析結果による職場環境改善に向けた取り組みを行っています。

また、メンタル不調者に対し、産業医・保健師・看護師が連携し、産業医面談を定期的実施しており、休職者が不安なく療養・復職ができるよう支援しています。

メンタル疾病に伴う休職者数 (国内当社グループの社員)

1か月のうち7日以上休職した者
同一社員が年度内に複数回休職した場合は1人とする。

(人)

休職者数	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内当社グループ 合計	11	8	14	23

働きがいのある環境づくり

国内外のグループ会社を含めた従業員満足度調査の定期的な実施を通じてカテゴリ別の満足度を測定し、その結果をもとに各部署において改善のためのアクションプランを立案・実行し、また全社を通じて社員同士の対話の場づくりなど職場活性化のための取り組みを行っています。

安全な職場環境に対する考え方

国内の生産拠点である富山事業所と韓国のKokusai Electric Korea Co., Ltd.では、労働安全衛生マネジメントシステムとして、ISO45001の認証を取得し、お客様先を含めてワールドワイドに従業員が働く職場の安全環境の整備と構築に取り組んでいます。また、感染症予防に対しては、社内でのクラスター発生防止を最大の目標として対応しており、従業員の安全と健康を守る取り組みを行っています。

▶ 安全衛生方針

当社グループは、「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造する」という企業理念に基づき、全ての事業活動において『安全と健康を守ることは全てに優先する』との不変の基本理念の下、安全・健康な職場づくりに取り組んでいきます。

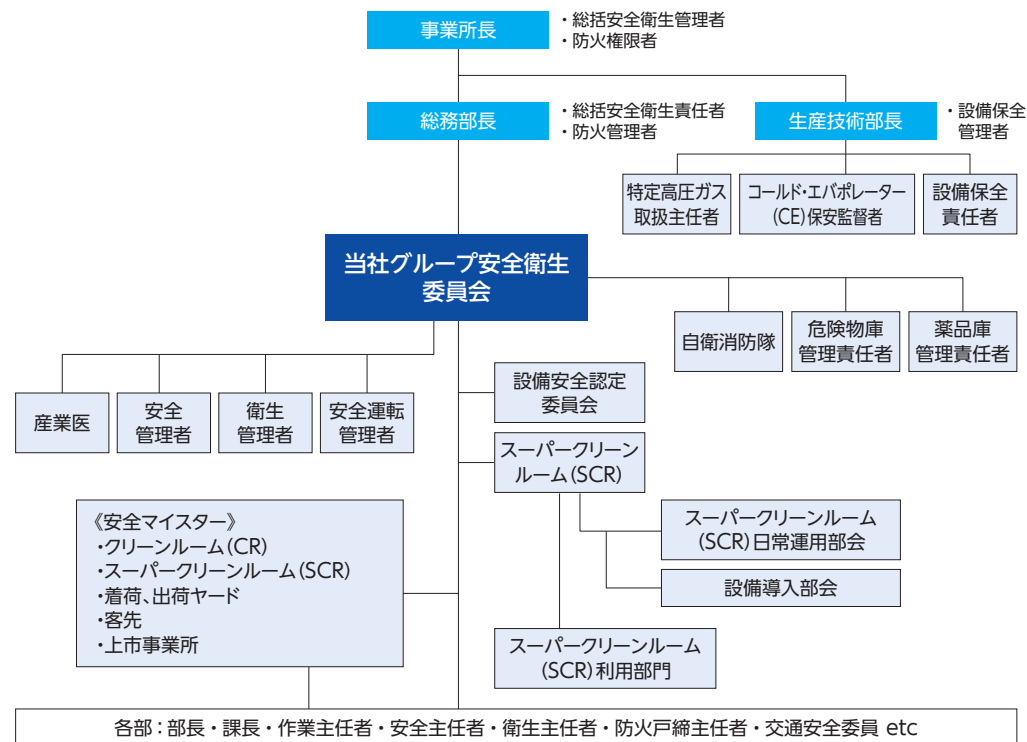
- 1 安全衛生を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ体となって常に一段高いレベルをめざした安全衛生活動に取り組んでいきます
- 2 関係法令並びに自主管理基準を遵守し、基本に忠実な安全衛生活動を実行していきます
- 3 一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組み、全員一丸となって快適な職場づくりと安全文化の醸成に努めます
- 4 関係会社等との連携強化に努め、事業活動に関わる全ての人の安全と健康の確保に取り組んでいきます
- 5 「安全・健康」を最優先とした基本理念に基づく全ての事業活動を通じて、安心・快適な社会の実現に貢献していきます

安全衛生管理

当社の安全衛生管理組織体制としては、各組織で体制を整え安全活動に取り組んでいます。メイン事業所である富山事業所では事業所長をトップに各組織が連携して安全衛生管理を行っています。

2022年度の労働災害(不休災害)の主な原因は、海外出張でのコロナウイルス感染であるが、腰痛、切創の労災もあり、安全衛生委員会にて原因調査、是正処置を実施し、有効性をモニタリングしています。

安全衛生管理組織体制



▶ 安全衛生の取り組み

1 労災撲滅対策

- ①現場のリスク管理
 - ・安全パトロールでのリスク抽出と是正対策
 - ・リスクアセスメントでのリスク管理とリスクレベル低減対策
- ②作業手順書見直し
- ③安全教育の実施
 - ・新規受入、担当変更、リマインドでの安全教育

2 安全意識向上

- ①作業経験が3年未満の社員への対応
 - ・安全パトロールメンバーに任命し、安全眼力を向上

3 法令遵守

- ①法改正への対応
- ②法的要求事項の順法確認

社会

労働災害発件数 (国内当社グループの社員・派遣社員)

休業災害:休業4日以上 ※通勤災害を除く

(人)

時期(暦年)	2020年	2021年	2022年
不休	3	6	16
休業	1	0	1
計	4	6	17

労働災害度数率 (国内当社グループの社員・派遣社員)

休業1日以上の労働災害発件数/延べ労働時間数×100万時間 ※通勤災害を除く

(暦年)

2020年	2021年	2022年
0.09	0.00	0.27

業務上の死亡者数 (当社グループ、地域別)

(人)

時期(暦年)	2020年	2021年	2022年
日本	0	0	0
アジア(日本以外)	0	0	0
米州、欧州他	0	0	0
計	0	0	0

VOICE



人事総務本部
総務部 部長代理
上田 義隆

従業員の安全と健康を守ることは、すべてに優先します。富山事業所では労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証を取得し、安全衛生委員会が、休業災害の撲滅(ルール違反・類似災害の撲滅)を目標に一段高いレベルをめざして取り組んでいます。

労働災害撲滅対策の一環として、安全に関するリスク管理スケジュールを作成しています。ここでは、作業経験3年未満の社員を対象とした安全意識向上教育、およびグループ会社を含む全社員を対象とした安全に関連する法令遵守等の教育や、定期的な体操等を組み込んでいます。また、「安全十訓」を制定、実践しており、クリーンルーム(CR)、出荷・着荷ヤードなどの部署ではさらに独自の「安全作業五訓」を制定し、安全活動を実践しています。

▶ 安全十訓(共通編)

- 1 服装を整える
《履物は、つま先・かかとをしっかり保護できる物を使用し、かかとを踏まない》
- 2 挨拶・ラジオ体操を励行する
- 3 声掛けで健康と安全を確認する《朝一番で相互チェック》
- 4 構内通行ルールを遵守する
《右側通行。両手荷物運搬・ポケットハンド・携帯電話を使用しての歩行禁止》
- 5 歩行時・作業時は足元と頭上に注意する
《作業時は適切な保護具を着用し、使用期限を遵守する》
- 6 作業やエリア毎に定める安全ルールに従う
- 7 分からない作業は自己判断せずに、報告・連絡・相談する
- 8 不安全行為やルール違反を見かけた時はお互いに注意する
- 9 ヒヤリハット提案を積極的に行う
- 10 緊急時の行動を事前確認し、災害に備える

人権の尊重・配慮

人々が安心・安全で幸せな生活を享受できる社会を構築するためには、全ての人権が侵害されることなく、尊重されなければなりません。

私たちは、社内における人権啓発はもちろん、国連グローバル・コンパクトに署名し、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努め、人権尊重の責任を果たしていきます。

人権の尊重

人権に関する社内理解の促進・啓発

人権啓発研修の展開

- 従業員に対して、差別の発生を防止する人権啓発に加え、全ての人の人権を尊重する研修を実施しています。
- 従業員に対して、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントを例に挙げ、ハラスメント防止教育を実施しています。法制化されたハラスメントの内容と、その防止の重要性を知り、ハラスメントとなりうる行為がどのようなものか、自分がしない、周りにさせない、そして見過ごさないためにはどのような言動・心構えを身につければよいのかについて、社内理解を促進しています。

国連グローバル・コンパクトへの加盟

当社は2022年6月、国連グローバル・コンパクトおよびその日本国内におけるネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。

国連グローバル・コンパクトでは、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を遵守し、実践することが求められます。国際的なイニシアティブへの署名を通じて、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努めていきます。

人権方針

人々が安心・安全で幸せな生活を享受できる社会を構築するためには、全ての人権が侵害されることなく、尊重されなければなりません。

私たちは、社内における人権啓発はもちろん、国連グローバル・コンパクトに署名し、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努め、人権尊重の責任を果たしていきます。

当社グループは、安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造し未来を切り拓く中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社グループは人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

▶ 人権尊重に対する責任

KOKUSAI ELECTRICは、人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する負の影響に対応することで、人権尊重の責任を果たすことをめざします。

特に、以下の人権項目が重要であると考えています。

● 児童労働、強制労働、人身取引の禁止

私たちは、児童労働、強制労働、人身取引を一切許容しません。

● 差別禁止、機会均等

私たちは、人種、宗教、性別、年齢、性的志向、障がい、国籍その他の事由による差別を行わず、ハラスメント等個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

● 同一労働同一賃金

私たちは、同一労働同一賃金についても適用される現地の法令に従い尊重し、遵守します。

● 結社の自由

私たちは、従業員の、自由に団体を結成し加入する権利を尊重します。また、私たちは、従業員の、雇用者との関係について雇用者と自由意思による討議や交渉を行う権利、およびそれらの活動を差し控える権利を尊重します。

人権尊重の責任は、株式会社KOKUSAI ELECTRIC及びそのグ

ループ会社のすべての役員と従業員に適用します。また、サプライヤーをはじめとするすべてのビジネスパートナーに対しても、本方針の遵守を求めます。更に、KOKUSAI ELECTRICが直接には人権への負の影響を助長していない場合でも、ビジネスパートナーやその他の関係者による人権への負の影響が、KOKUSAI ELECTRICの事業、製品又はサービスと直接つながっている場合、KOKUSAI ELECTRICは、これらのパートナーに対しても、人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。また、そうした当該者が人権を尊重していない場合には、KOKUSAI ELECTRICは適切に対処していきます。

▶ KOKUSAI ELECTRICの価値観・方針との関係

KOKUSAI ELECTRICは、私たちが社会の一構成員であり、人権が尊重される環境づくりに貢献できると信じています。人権尊重の責任を果たすことは、企業として活動上不可欠であり、すべての企業に当然期待されるべきことと理解しています。この人権方針は、KOKUSAI ELECTRICの企業理念、経営理念および行動基準に基づいて、この責任をここに表現するものです。

▶ 人権尊重の責任の遂行

KOKUSAI ELECTRICは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の実行を通じて、人権尊重の責任を果たすことを誓います。また、「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」、OECD多国籍企業指針、The Responsible Business

Alliance (RBA)、ならびに「国連グローバル・コンパクト10の原則」などの国際規範や行動指針で定義される人権の行動規範を支持・尊重します。

このために、KOKUSAI ELECTRICは、人権デューデリジェンスの仕組みを国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき整備し、継続的に実施・改善することで、潜在的又は実際の人権への影響を特定して評価することやリスクを防止又は軽減するための措置を講じていきます。また、KOKUSAI ELECTRICが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。

KOKUSAI ELECTRICは事業活動を行うそれぞれの地域において、その国の国内法及び規制を遵守いたします。また、国際的に認められた人権と各国法の間に矛盾がある場合においては、KOKUSAI ELECTRICは、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

KOKUSAI ELECTRICは、本方針が株式会社KOKUSAI ELECTRIC及びそのグループ会社全ての活動に組み込まれるよう、適切な教育及び能力開発を行っていきます。そして、人権に対する潜在的及び実際の影響への対応について、関連する外部ステークホルダーと対話と協議を行っていき、人権尊重にかかる取組みをウェブサイトやその他コミュニケーション手段を通じて開示していきます。

創造と革新による社会への貢献

素敵な未来は、世界中で創造と革新が生まれ、人々の夢、理想、期待、ニーズが形になることでつくられていくものと考えます。半導体は、そんな創造と革新が生まれる場面になくてはならないものとなっています。これからもより高品質な半導体デバイス、そして半導体を用いた画期的なアプリケーションが世に生み出され、素敵な未来がつくれるよう、私たちは半導体製造装置事業を通じて創造し、革新を生み出していきます。

新技術・新製品の創出

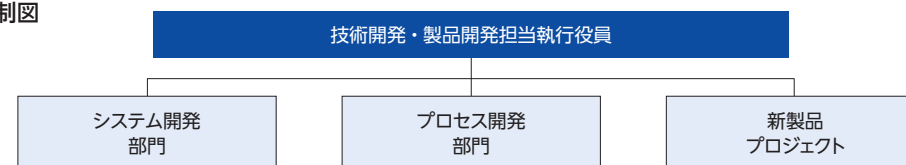
▶ 研究開発方針

当社は、世界トップレベルの成膜技術を活かした半導体製造装置を開発しています。自社の成膜要素技術に加え、各研究機関、大学、原料メーカー、デバイスメーカーとの共同開発を通じ、微細化による物理限界の突破をめざしています。またデバイス構造や材料の変化に適応した先行要素開発も積極的に推進しています。世界のトップデバイスメーカーに採用されている当社の成膜やトリートメント技術は、半導体の高機能化、高性能化を支えています。当社ではDXおよびITツールを活用し、開発スピードをより加速することでより良い成膜技術をお客様に提供しています。当社の成膜技術を活用した半導体は、世の中の電子機器に搭載され、より安全で快適な生活に貢献しています。

研究開発体制

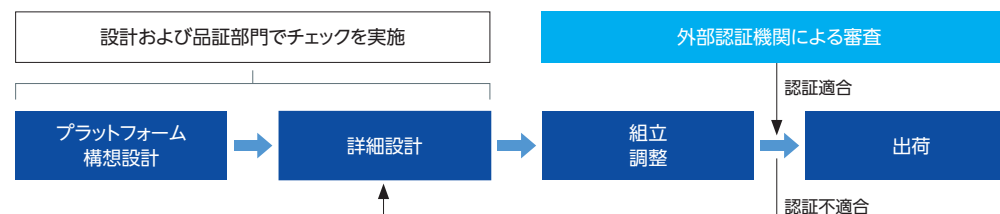
半導体デバイス開発は世界各国で進められており、当社も国内外に研究機関を持ち、一気通貫した開発体制を敷いています。機械・電気・熱・流体・物理・化学、AI、機械学習といった幅広い分野の技術が求められるため、この開発エリアには、それぞれの専門家が結集しています。自社の技術に加え、国内外のコンソーシアムや大学および開発パートナーと連携しながら、高難度の課題をクリアし続ける体制をめざしています。

体制図



製品、サービスにおける安全性の担保

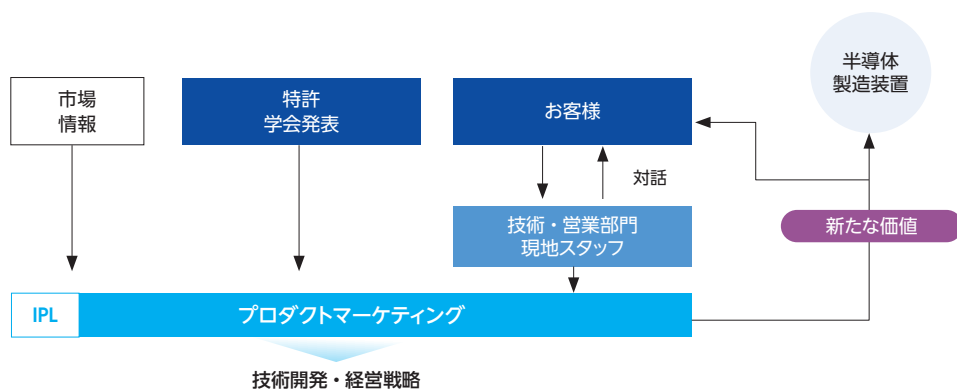
当社の半導体製造装置はSEMI基準に準拠した製品開発および設計を行っています。SEMI基準に準拠するためにチェックリストに基づいてプラットフォームの構想段階から各ユニット、コンポーネントの詳細設計に至るまで、設計および品証部門のチェックを実施、最終的には外部認証機関によるSEMI試験に認証適合した製品のみを提供することで世界のトップデバイスメーカーから求められている製品およびサービスの安全性確保を実現しています。



お客様の満足度向上

／ プロダクトマーケティング

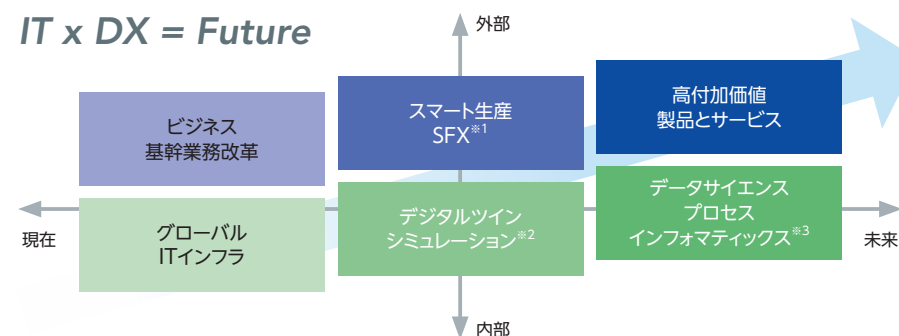
当社の製品を磨き、お客様にとって高い価値を提供するため、技術部門・営業部門や現地スタッフと連携してお客様と対話し、社内に還流する活動を行っています。また、学会情報や特許、市場情報を俯瞰し、総合的に分析するIPランドスケープ(Intellectual Property Landscape)という取り組みを通じて、新たな技術開発や経営戦略につながる提案を推進し、グループ全体で新たな価値創造をめざしています。



／ デジタルトランスフォーメーションDXの推進

当社は、先進のデジタル技術を駆使したビジネス基幹業務改革と付加価値の高い製品開発とサービス開発の追求をすべく、デジタルトランスフォーメーション(DX)で差別化を図ります。デジタルトランスフォーメーションで激しく変化する半導体装置業界で持続的成長を図り、お客様満足度の高い製品とサービスの提供を行ってまいります。

デジタルトランスフォーメーションの取り組みとして、グローバルITインフラの構築と業務統制、スマート生産SFX^{※1}による生産性向上、デジタルツインを活用した実機レスシミュレーション^{※2}、さらにはAIや機械学習を応用したデータサイエンスおよびプロセスインフォマティクス^{※3}の追求を行ってまいります。



※1 SFX: Smart Factory Transformation

デジタルの技術を活用して生産性、安全性を高めるモノづくりの変革をいう。部品の搬送供給や組み立て試験、組み立て位置情報、作業員の動きにIoTセンサやロボットの技術を導入し、今までにない革新的なモノづくりを追求することをいう。

※2 デジタルツインシミュレーション: Digital Twin Simulation

デジタルの技術で、仮想空間(バーチャル)と物理空間(リアル)を融合させることによって、目の前に製品(半導体製造装置)がない状態であっても、あたかも実機を操作体験することによって安全で効率的な操作をすることをいう。

※3 プロセスインフォマティクス: Process Informatics

材料開発(半導体成膜プロセス開発)にデータ科学の手法を導入し、これまでできなかった半導体材料の合成や、半導体材料の成膜手順や成膜条件を導き出すデータ科学(データサイエンス)の技術をいう。

／ 品質へのこだわり

当社は【品質方針】に則り、技術と対話を通じて、ビジネスパートナーと社会の課題の解決に有用な技術を確認し、それを支えるトップレベルの品質を提供することで、環境と調和した持続可能な社会の実現ならびに、お客様の満足と信頼を獲得することをめざしています。そのための業務プロセス改革と製品・サービス品質改革に、グループ一体で取り組んでいます。

社会

【品質方針】

お客様の期待を的確に把握し、お客様が満足する品質を実現するための品質保証活動の実践を目的として、【品質方針】を策定しています。

▶ 品質方針

当社グループは、「お客様の期待」を超える装置を開発・生産し、「お客様の利益」に貢献することでお客様満足度No.1企業をめざす。

(1)お客様の信頼と満足を得る品質を実現する。

(2)競争力のある製品とサービスを納期を守りお客様に提供する。

このため全従業員は、基本と正道に則り、各自の職務を誠意をもって果たし、且つお客様の視点で、自ら考え行動し、継続的な改善を図る。

止策と未然防止策の周知徹底による品質の向上を図っています。

さらに当社製品・サービスの品質と信頼性の向上をめざし、設計・製造部門ならびに社外のビジネスパートナーの協力のもと、ものづくりにおける各工程での品質リスクの検証の強化による装置完成度のさらなる改善を推進しています。

品質管理の取り組み

品質マネジメントシステム(QMS)の維持・管理と改善を行うために、内部監査を推進しています。

また、社外事故および社内不良の発生状況の把握と統計的手法を用いた分析を行い、異状の早期の発見と、品質のばらつきの抑え込みに努めています。

そのほかにも、全社員への品質に関する事例教育の実施、品質意識の高揚のための各種の取り組みの企画などを行っています。

部品品質への取り組み

当社に納入される部品・ユニットについて、不合格品が製品に組み込まれることがないようにチェックをしています。また、作り込み品質の向上を目的に、お取引先様の品質面の評価を行っています。重要な部品・ユニットを製作しているお取引先様には品質監査および指導を行っています。

製品品質への取り組み

製品の品質を確実にするため、社内における製品の製造から出荷、お客様への納入までの全ての工程において、検査・確認ならびにそれらの記録の管理を行っています。

設計品質への取り組み

製品の開発、設計において不具合が作りこまれることがないように、品質保証の責任者がデザイン・レビューなどに参画し、品質などの問題点を指摘し、処置後の効果などを確認しています。

また、品質向上に向けた取り組みとして、FMEA*を用いて設計段階で潜在的な事故・故障を予測・摘出することで、被害の未然防止に取り組んでいます。

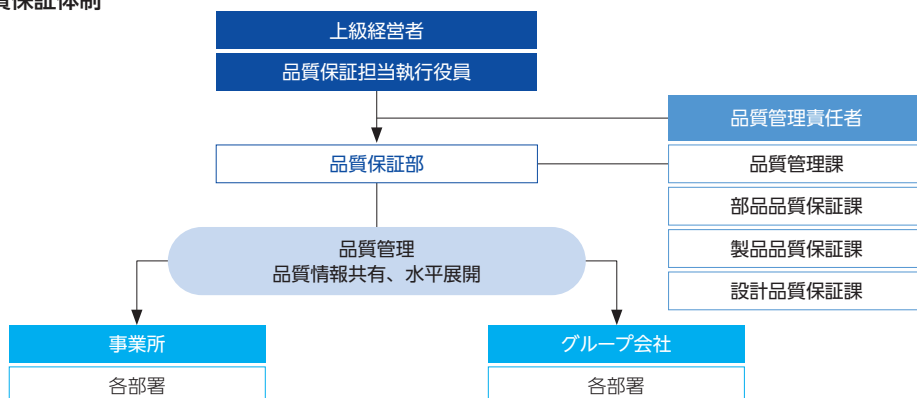
* FMEA(Failure Mode and Effect Analysis): 製品や製品完成までの製造過程で起こり得るリスクを設計の段階で評価し構成要素の故障モードとその上位アイテムへの影響を解析する技法、リスクを取り除く方法。

ISO9001認証取得と品質マネジメントシステムの構築・維持

当社グループの各生産拠点では、ISO9001認証を取得し、プロセスアプローチにおけるPDCAサイクルを核とした品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、継続的な改善を図っています。

品質の確保

品質保証体制



品質問題への取り組み

不具合が発生した際には、技術的な直接原因の追究による是正処置および水平展開に加え、関係部門と協力してその背景に潜む仕組みの問題(動機的原因)までを洗い出すことで、より効果的な未然防止策を講じています。

また「品質会議」を開催し、責任部門が経営者および関係部門と情報を共有することで、再発防

ワールドワイドCS(お客様満足度)向上の推進

ワールドワイドにお客様への製品・サービスに関する当社独自のCS調査を、グループ会社と共同で毎年実施し、集計と分析した結果を社内およびグループ会社にフィードバックして改善を図ることで、お客様満足度の向上を推進しています。

お客様からのクレームや要望(Voice Of Customer)に対しても、迅速な分析と社内での共有、対応に取り組んでいます。

TechInsightsのお客様満足度調査で「10 BEST Suppliers」と「THE BEST Suppliers」を受賞～「10 BEST Suppliers」は26年連続受賞～

マイクロエレクトロニクス業界を対象とした技術・知財のコンサルタントを手掛けるTechInsights Inc. (以下、「TechInsights」)によるお客様満足度調査で、高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤ上位10社を表彰する「10 BEST Suppliers*1」、および製品の種類別に優れた半導体製造装置サプライヤを表彰する「THE BEST Suppliers*2」を受賞しました。

「10 BEST Suppliers」については、26年連続での受賞となります。

今年のTechInsightsのお客様満足度調査は、半導体市場の60%以上、サブシステムユーザーの66%以上のお客様から25,489件の回答があり、「サプライヤのパフォーマンス」「カスタマーサービス」「製品性能」の3つの主要要素を基に評価しています。当社グループは、「THE BEST Suppliers」の受賞において「製品性能」と「製品の稼働時間」が特に優れた点として評価されました。お客様の要求に沿った製品の性能と稼働時間で生産性向上に貢献し、この度の受賞に至りました。

今後も当社グループは、コーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、事業活動とESGの取り組み(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することで、SDGsの達成に寄与するとともに、創造と革新が生まれる未来を支え続けます。

*1 製品の種類によらず、お客様から高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤの上位10社を表彰するもの。

*2 製造装置や試験装置など製品の種類別に、お客様から高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤを表彰するもの。



Intel CorporationよりEPIC Distinguished Supplier 2023賞を受賞

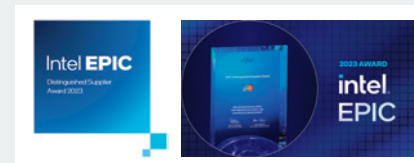
Intel Corporation(以下、「Intel」)より、2023 EPIC Distinguished Supplier Awardを受賞しました。当社グループは、卓越性、パートナーシップ、インクルージョンおよび継続的な品質向上の4つの指標における当社グループの取り組みを通じて、Intelの期待を超えるパフォーマンスを実現してきたことが、このたびの受賞につながりました。

IntelのChief global operations officerのKeyvan Esfarjani氏は、「EPIC

Distinguished Supplier Award受賞者はIntelのグローバル・サプライチェーン全体でわずか22社です。その1社であるKOKUSAI ELECTRICは、半導体業界のサプライヤの中でも傑出した存在です。お客様志向かつ卓越した取り組みは、彼らの献身的な姿勢の証であり、他の企業が見習うべき世界的なベンチマークです」と述べています。

EPIC Distinguished Supplier Awardは、Intelのパフォーマンス基準において一貫して高いパフォーマンスレベルを発揮している企業を認定するものです。全世界で数千社に及ぶIntelのサプライヤのうち、EPIC Supplier Programへの参加資格が認められるのはわずか数百社です。その中でもEPIC Distinguished Supplier Awardはサプライヤが受賞できる2番目に高い栄誉となり、2023年に同賞を受賞した企業は22社のみでした。

Distinguished Supplier Awardの資格を得るには、積極的なパフォーマンス目標を達成し、Intelの期待を上回ることに加え、年間の総合パフォーマンス評価で80%以上のスコアを獲得する必要があります。同時に、継続的な改善計画において80%以上を達成し、優れた品質の確保とビジネスの遂行も求められています。



TSMCよりExcellent Performance Award 2022を受賞

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(以下、「TSMC」)より、Excellent Performance Awardを受賞しました。

Excellent Performance Awardは、製造装置や設備、原材料サービスなどの供給を通じて、TSMCの事業に大きく貢献したサプライヤを表彰するもので、2022年に同賞を受賞したサプライヤは当社を含め18社となります。このたび当社が受賞したのは、優秀な生産サポートを行った企業に贈られる「Excellent Production Support」です。

当社グループは、最先端半導体デバイスの高密度化・高性能化に 대응する半導体製造装置の供給やサプライチェーンマネジメント、TSMCの生産と開発に対するタイムリーで積極的なテクニカルサポートが評価されました。

今後も当社グループは、「技術と対話で未来をつくる」をコーポレートスローガンとして、お客様やお取引先様との信頼関係のもと、製品の性能・品質の向上およびサービス対応の充実に努め、事業とESGの両側面から持続可能な社会の実現をめざします。

社会

製品およびサービスの安全等に関する情報の表示

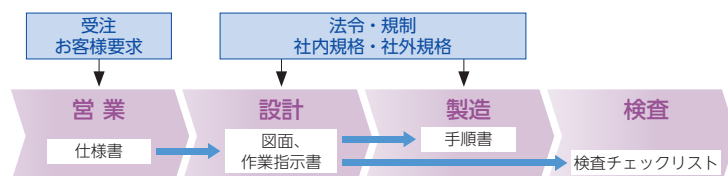
当社では、製品の設計・開発段階から法令や各種の規制、規格に対応し、またそれらの遵守を徹底しています。

特に製品の安全性を確保し、お客様が安心して運用できるよう、当社ではSEMI^{※1}の定める安全ガイドライン「SEMI S2(半導体製造装置の環境、健康、安全に関するガイドライン)」に則り、製品を設計しています。また、製品には「SEMI S1(装置安全ラベルの安全ガイドライン)」に準拠した警告ラベルを使用しています。

輸出先国などの要求する安全性能基準にも対応し、欧州の「CEマーク^{※2}」や、韓国の「KCマーク^{※3}」認証、「KCsマーク^{※4}」認証などのラベルを表示しています。

また、グローバルな環境保全のため、装置を出荷する際には、植物検疫措置のための国際規格ISPM^{※5} NO.15を適用し、梱包材は「IPPC^{※6}マーク」が押印されたものを使用しています。

これらは当社の品質マネジメントシステムにおいて、正しく実施、運用されていることを確認しています。



※1 SEMI: 半導体の製造機器メーカー、材料メーカーなどの国際的な業界団体であるSEMI(Semiconductor Equipment and Materials International)が、半導体産業の国際工業規格の統一を目的に定めた規格。

※2 CEマーク: 商品が全てのEU(欧州連合)加盟国の基準を満たすものに付けられる基準適合マーク。

※3 KCマーク: 韓国で使用する電気・電子機器や消費生活用品、無線機器、放送機器、情報機器、産業装置などを対象に、技術標準院(Korean Agency for Technology and Standards: KATS)が指定する認証機関が認証した製品につけられるマーク。

※4 KCsマーク: 韓国で使用される産業機械11種を対象とした、韓国産業安全公団(KOSHA)が運営する強制認証制度。

※5 ISPM(International Standard for Phytosanitary Measures): 国際貿易における木製梱包材料の規制ガイドライン

※6 IPPC(International Plant Protection Convention): 国際植物防疫条約。ISPMの策定、技術協力の実施、病害虫に関する情報交換等を行う。

グローバル・ネットワーク強化への取り組み

当社は、お客様の工場へ赴き、搬入・セットアップや保守・サービス等をサポートするフィールドエンジニアの技術向上をグローバルレベルで取り組みを行っています。

海外グループ会社エンジニアへのトレーニング強化や作業認定基準の共通化を推進し、2022年は、搬入・セットアップの90%近くを海外グループ会社のエンジニアで行いました。

また、過去のトラブル情報を共有化した不具合データベースを構築し、グローバルに展開しエンジニアのサポートの充実化を図りました。

サービスサポート

当社グループでは、お客様に安心して装置をご利用いただくためにスペアパーツの安定供給と経験豊富なエンジニアによる技術提供を行っています。

保守・メンテナンス

製品デバイスの微細化とともに、当社装置の構造も徐々に複雑になってきました。煩雑な部品の手配や保守・メンテナンス作業を一括して請け負うサービスパッケージを提供していますので、是非ご活用ください。

アップグレード

お客様の運用方法に合わせたアップグレードキットや省エネ部品など、興味を持っていただけるオプションを取り揃えていますので、何なりとお問い合わせください。

中古装置・リノベーション

さまざまな機種・プロセス膜種の中古装置を取り扱っています。また、長期間装置をご利用いただいたお客様向けには最新のユニットへ置き換えるリノベーションプランも準備しています。

トレーニングセンター

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、オンライントレーニングの拡充を進めており、最新デジタル技術(xR、スマートグラス等)を活用したバーチャルトレーニングの対象機種、コンテンツのラインナップの充実に向けた取り組みを行っています。各教材やトレーニング手法は海外トレーニングセンターと共有し、常にトレーニングの内容や品質の向上に努めています。

また、2023年に米国2か所目のトレーニングセンターを開設しました。これにより世界10拠点の体制となり、トレーナーの増員、スキルアップにも取り組んでいます。

今後もお客様が安全・安心・効果的に当社装置を使用していただけよう、品質の高いトレーニングの提供に努めていきます。



地域貢献活動・地域共生への取り組み

自然環境や人々の想いを大切にし、ともに発展していける地域づくりに貢献

私たちの事業活動は、社会や地域とともに生きていくことで初めて成り立つものであり、地域コミュニティとのつながりを大切にしている意識はより一層強いものとなっています。私たちは、事業を展開する全ての地域の自然環境や住民の皆様と共生し、これからも発展・成長していけるよう、さまざまな活動に積極的に取り組んでいきます。

伝統芸能への支援

富山事業所は、立地する地域との融和および地域振興の一助としておわら風の盆、曳山祭への協賛寄付を毎年行っています。

おわら風の盆は、富山県富山市八尾町で、毎年9月1日から3日にかけて、八尾町の中心部にある11の町が参加し、それぞれの町ごとに越中おわら節の哀切感に満ちた旋律に乗って踊りを披露するお祭りです。

曳山祭は八尾町で毎年5月3日に行われる江戸時代中期より続く八尾八幡社の春季祭礼で、豪華絢爛な六本の曳山が坂の町を練り歩き多くの観光客を魅了しています。

新型コロナウイルスの感染拡大により2020年から2022年は中止または縮小して催行されておりましたが、2023年は観光客の受け入れを行いコロナ以前の催行に戻つつあります。これらは富山県を代表するお祭りであり、協賛寄付の一部は伝統文化の継承に役立てられています。



©(公社)やま観光推進機構

井田川河川敷清掃活動

富山事業所は、八尾・保内地区自治振興会主催による、井田川河川敷クリーン作戦(2022年6月4日)に40名の社員および家族(グループ会社社員・家族含む)が参加しました。新型コロナウイルスの感染拡大により2年ぶりの参加となりました。

早朝の爽快な空気の中で気持ちよく清掃活動を行うことができました。活動を通して、社員の地域社会貢献意識高揚と地域の環境や人々との共生を図っていきます。



TABLE FOR TWO(TFT)活動

富山事業所は、特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO Internationalの活動に賛同し、富山事業所の社員食堂「マウンテンビューカフェテリア」にて、TFTメニューを日替わりで提供しています。健康に配慮したこのメニューを注文することで、1食につき20円が寄付され、開発途上国の子どもたちの学校給食になります。TFTメニューは、カロリーが控えめでバランスのよいヘルシーな食事ですので、開発途上国の飢餓問題と先進国の飽食問題を同時に解消する取り組みとして、社員一人ひとりが考えています。

また、「TFTプログラム」の対象となる飲料自動販売機を、本社や富山事業所など当社グループで合計8台設置しています。2022年におけるこれらの取り組みにより、このたびの「2023年シルバーパートナー」としての認定に至りました。なお、富山事業所では2015年より本プログラムを導入しています。

緑の募金自動販売機

富山事業所は、公益社団法人とやま緑化推進機構の森林の整備および緑化の推進を図り、水と緑に恵まれた県土の保全、心豊かな県民生活の実現、さらに県政および国際貢献に寄与することを目的とした「緑の募金」活動に賛同し、寄付型自動販売機を設置しています。そのほかにもTFT、ピンクリボン、ゴールドリボン等、寄付型自動販売機を複数台設置しそれぞれの団体の支援をしています。

カタール富山へのスポンサー

当社は、2019年より、5年連続で富山県をホームタウンとする日本プロサッカーリーグのJ3リーグに加盟する「カタール富山」とオフィシャルパートナー契約を締結しており、カタール富山が経営姿勢として掲げる「元気なとやまを創る」に共感し、スポーツを通じた富山県の持続的な発展と地域活性化に貢献しています。



2023 SEASON'S PARTNER

キッズ・スポーツ体験キャンプin富山への協賛

富山県では、小学生を対象にトップアスリートによる体験キャンプが実施されており、当社では体験キャンプのテーマである「関わる全ての人が共に育つ…… “共育”」に賛同し、2022年から協賛することで、スポーツを通じた富山県の持続的な発展と地域活性化に貢献しています。



地域貢献活動・地域共生への取り組み

Navigator Dashキャンペーンへの支援

Kokusai Semiconductor Equipment Corporation (アメリカ)は、コロンビア バレー小学校に1,000ドルを寄付しました(2023年3月3日)。

これらの資金は、幼稚園から5年生までの400人以上の子供たちの支援に当てられます。これは同校の毎年恒例のNavigator Dashキャンペーンの一環で、資金は全ての教室の教材、体育用具、図書館の本、音楽用品、放課後の活動、無料の家族イベントに寄付されます。私たちKSECは、地元地域の子供たちを支援することにとっても喜びを感じています。



火事現場の復旧支援

Kokusai Electric Korea Co., Ltd.(Kook Je Electric Korea Co., Ltd.)(韓国)の職員8名はお客様(SAMSUNG)の協力会社の奉仕団体(SEPAS)が主催する「脆弱階層火事現場復旧支援活動」に参加しました(2022年12月10日)。京畿道 水原市の多世帯住宅で火事によって死亡者および罹災民が発生し(2022年9月1日)、該当住宅に居住する人たちは脆弱階層として、火事の残骸とゴミが放置された劣悪な生活環境で居住していました。Kokusai Electric Korea Co., Ltd.の職員および奉仕団体の約40名の参加者は合板・木材・瓦・壁紙・生活廃棄物など多様なゴミを収去して掃除する活動を実施しました。被災された住民の方々が、火事の痛みを乗り越えて一日も早く日常に戻ることを祈ります。



学生向け職場体験・インターンシップを開催

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.(台湾)は、大学生の就職活動を支援し、キャリア形成能力、職場での競争力を高めスムーズに職場に溶け込めるように支援するための実践研修コースを実施しました(2022年10月3日、10月11日)。同時に、本プロジェクトを通じて学校と学生インターンシッププロジェクトを締結し、多様な採用を拡大していきます。



① 会社・業界紹介

実施日: 2022年10月3日、2022年10月11日
講 師: 設備業務部 副總經理 侯 坤佑
人事総務部 資深經理 劉 憶昕
場 所: 中華大学

② 学生の職場体験

実施日: 2023年1月13日~2月10日
参加部門と人数: 技術部: 2名
業務部: 1名
場 所: KAP

お客様の環境保護ボランティア活動に参加

実施日: 2023年3月9日 参加人数: 13名 場所: 南崁川

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.(台湾)は、お客様の環境保護ボランティア活動に参加しました(2023年3月9日)。南崁川でのゴミ拾いを中心に、河川へのゴミの流出による生態系への影響を防ぐ活動です。この活動を通じて、人間がいかに環境に大きな影響を与えるかを深く知ることができました。ゴミは河川を汚染するだけでなく、台風や大雨、洪水によって流されたり、海に流れ込んだりする可能性が高く、海洋生態系全体に影響を及ぼします。このような活動を通じ、従業員に環境保護の重要性に対する理解を深めていきます。



ガバナンス

サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

私たちのサステナビリティ経営は、事業活動とESGの両側面から企業価値を追求することにより、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と、当社グループの持続的な発展の両立をめざすものです。

このサステナビリティ経営の実現に向け、当社グループの企業価値を棄損させることなく、持続的な発展に結びつけていけるよう、強靱なガバナンス体制を構築し、社会から信頼される清廉な企業であり続けます。

ガバナンスの強化

ガバナンス強化の変遷

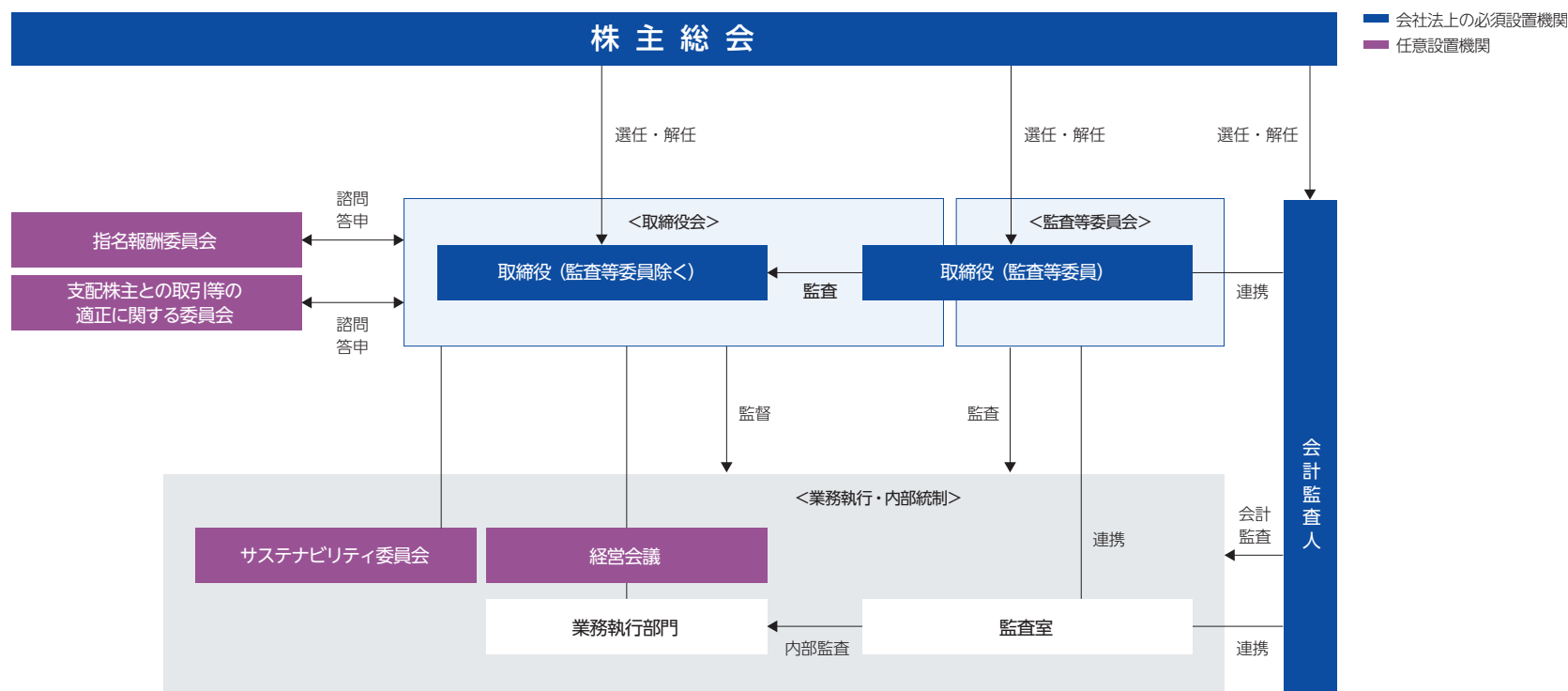
2018年 6月 > 会社分割により、株式会社日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業を承継の上、商号を株式会社KOKUSAI ELECTRICに変更 > 取締役会・監査役設置会社 > 執行役員制度を導入	8月 > コンプライアンス通報制度導入	12月 > 会計監査人を設置	2021年 1月 > 監査役会設置会社へ変更	3月 > 女性社外役員の登用	4月 > コンプライアンス委員会を設置
2021年 6月 > 監査等委員会設置会社へ変更（過半数を社外取締役に） > 取締役会の諮問機関として、指名報酬委員会および支配株主との取引等の適正に関する委員会を設置	7月 > コンプライアンス委員会をリスク・コンプライアンス委員会へ変更	10月 > 株主名簿管理人を設置	2022年 4月 > コーポレートスローガンの制定 > 取締役会実効性評価を実施	7月 > サステナビリティ委員会を設置	12月 > KOKUSAI ELECTRIC Wayの制定 > マテリアリティ（重要取り組み課題）の特定

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、「技術と対話で創造と革新が生まれる未来を支える」という企業理念の下、株主・投資家、取引先、従業員をはじめとするステークホルダーからの信頼を高めるため、適切なリスクテイクを前提とした迅速かつ果敢な意思決定を可能ならしめるコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。取締役会の監督機能の強化と経営陣による機動的な意思決定を実現するため、監査等委員会設置会社を採用の上、取締役会の半数を、独立した立場にあり、かつ、専門的知見を豊富に有する社外取締役とし、経営陣である執行役員が、取締役会において

決議された基本方針等に基づいて業務を執行することで、経営の監督機能と執行機能を可能な限り分離しています。さらに、コーポレート・ガバナンスの実効性および手続の透明性確保の観点から、取締役・執行役員の選解任、後継者計画および報酬の決定については、委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名報酬委員会」の諮問を経るものとし、また、支配株主等との取引については、その取引内容の適正性等を事前に確認する目的において、委員が独立社外取締役のみで構成される「支配株主との取引等の適正に関する委員会」の諮問を経るものとしています。



取締役会

当社の取締役会は、金井史幸(代表取締役社長執行役員)を議長とし、神谷勇二(取締役専務執行役員)、小川雲龍(取締役専務執行役員)、中村正樹(取締役)、酒井紀子(社外取締役)、鶴田雅明(社外取締役)、平野博文(社外取締役)、内野敏幸(監査等委員)、熊谷均(監査等委員、社外取締役)および中田裕人(監査等委員、社外取締役)の10名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定と客観的な業務執行の監督を行うため、その半分を社外取締役としています。取締役会は、原則として毎月1回以上開催するとともに、必要に応じて随時開催しています。取締役会では、法令および定款に定められた事項ならびに取締役会規則に定められた重要な事項、例えば、グループ経営の基本方針や基本戦略、中期経営計画等につき、審議および決議を行うほか、取締役会が定めた基本方針や基本戦略に基づき執行役員が行う業務の執行状況を監督しています。また、当社は、取締役会の機能の向上を図るため、取締役会の実効性に関する評価・分析を毎年度行っています。当該評価・分析は、取締役会の構成、機能および議論等の点について、全ての取締役の自己評価と外部の専門的知見を有する第三者の評価により実施され、2022年度においても、その実効性は確保されているものと判断されています。当社は、当該評価・分析において認識された課題に対して取り組むことで、引き続き、継続的な取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

監査等委員会

監査等委員会は、常勤の内野敏幸(取締役)を議長とし、熊谷均(社外取締役)および中田裕人(社外取締役)の3名の監査等委員である取締役(うち社外取締役2名)から構成され、原則として毎月1回以上開催するとともに、必要に応じて随時開催しています。これら監査等委員である取締役から構成される監査等委員会は、会計監査人および監査室と連携し、経営の健全性確保に努めています。

執行役員制度および経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役社長執行役員が業務執行上の最高責任者として業務を統括しています。経営会議は、代表取締役社長執行役員を議長とし、執行役員全員をもって構成され、原則として毎月2回以上開催しています。経営会議では、法令および定款ならびに社内規則の定めに基づき、業務執行に関する重要な事項を審議・決定しています。

社外取締役・独立役員

当社の取締役会は、女性1名を含む10名で、半導体関係事業に精通し、豊富な経験と高度な専門知識を有する取締役5名、客観的な立場から経営を支援・監督する独立役員を含めた5名の社外取締役から構成されています。社外取締役の平野博文氏は、長年複数の事業領域での投資案件やアライアンス事業に携わっており、当社の事業領域拡大への意見と示唆で貢献しています。会社法、会社法施行規則ならびに東京証券取引所の独立性に関する判断基準を満たしている独立役員の酒井紀子氏(弁護士)、鶴田雅明氏(元日本サムスン代表取締役)、監査等委員である熊谷均氏(公認会計士)、中田裕人氏(弁護士)の4名は、公正かつ中立的な立場から、それぞれの企業経営などさまざまな分野における豊富な知見・経験に基づき、取締役会においても率直かつ活発に建設的な意見を述べており、独立役員としての役割・責務を果たしています。

指名報酬委員会

当社は、役員人事・報酬に関する方針の明確化および決定プロセスの透明性確保のため、任意で、2021年6月に指名報酬委員会を設置しています。同委員会は、社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、社内取締役2名の計5名で構成しています。指名領域では、代表取締役、取締役および執行役員(以下、「当社役員等」)の候補者の指名に関する基本方針、選解任議案、当社役員等への研修ならびに後継者育成計画などを審議しています。報酬領域では、当社役員等(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や、個人別の報酬等の内容などを審議しています。指名報酬委員会における審議の結果は取締役会へ答申し、最終的には取締役会にて決定しています。2022年度は8回開催され、社外取締役も含め、全会全委員が出席しました。

ガバナンス

スキル・マトリックス

社外 = 社外取締役 独立 = 独立社外取締役

		取締役							取締役（監査等委員）			執行役員						
		金井 史幸	神谷 勇二	小川 雲龍	中村 正樹	酒井 紀子 社外 独立	鶴田 雅明 社外 独立	平野 博文 社外	内野 敏幸	熊谷 均 社外 独立	中田 裕人 社外 独立	柳川 秀宏	塚田 和徳	山田 正行	河上 好隆	金山 健司	山峯 直利	宮本 正巳
企業価値向上	企業経営	●	●	●	●		●	●		●		●	●					
	財務・会計		●		●			●		●				●				
	内部統制・コーポレートガバナンス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●	
	法務・リスクマネジメント		●			●					●							
	人事	●	●															
企業の持続的成長	半導体業界知見	●	●	●	●		●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●
	研究開発・設計	●		●			●		●			●		●	●			
	グローバル	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	事業戦略	●					●		●			●	●					
	サービス戦略	●							●			●	●				●	
事業推進	生産・品質保証・サプライチェーンマネジメント	●							●			●		●			●	
	営業											●	●					●
	DX・IT											●	●		●			

スキルマトリックス各項目の選定理由

当社では、自社の組織・機能編成を基本として、今後、当社の経営上、重要性・優先度が増すスキルについて、執行役員に意識調査を行い、その結果を、「企業価値向上」「企業の持続的成長」「事業推進」の観点で整理し、各取締役および執行役員に求め、期待する知識・経験・能力をスキル・マトリックスとして一覧化しています。

ガバナンス

グループガバナンスの推進

2022年度より、グループガバナンスプロジェクトを立ち上げ、グループガバナンスの実現を目的として、①GFT(Group Functional Team:グループ全体での機能毎のチーム)の組織編成を行い、規程類の整備、グループ活動でのKPI(Key Performance Indicator)の設定・進捗フォローを実施しています。今後は、グループ全体での業績向上に寄与できるよう、コンプライアンス確保とグループガバナンスの実現を目的とした枠組み変更を実施していきます。

内部統制

当社グループは、『内部統制システムに関する基本方針』を定め、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、経理・財務の統括執行役員を委員長としたインターナル・コントロール委員会(年2回定期開催)を設置して、当社グループの内部統制システムの維持に努めています。

また、社長直轄の監査室が国内外のグループ会社を含めた全部署を対象として内部監査を行い、経営・業務の有効性、コンプライアンス、財務報告の信頼性などについて、業務執行から独立した立場で評価を行っています。監査結果は、社長に報告するとともに、定期的に監査等委員会や外部監査人と意見交換を行い、それぞれの役割におけるモニタリング活動の実効性向上に努めています。

コンプライアンス

当社グループのコンプライアンスに対する考え方は、法令および定款の遵守は当然のことと捉え、企業倫理に照らして、社会から信頼される企業あるいは個人として正しい行動を行うことであると考えています。

当社グループではコンプライアンスへの取り組みを重要な施策と位置づけ、「コンプライアンス基準」、「コンプライアンス基本規程」および「コンプライアンス委員会規程」を制定するとともにこれらの規程の定めに基づいたコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの事業に関連する各種のコンプライアンスの把握およびこれらのコンプライアンスに対する教育プログラム等の方針および諸施策について議論し、実行しています。

2023年度は、当社グループの全てのステークホルダーが利用できる通報制度システムの運用を開始するとともに、当社グループ社員の役員および従業員のコンプライアンス意識向上のため、各国の言語や法改正に対応したコンプライアンストレーニングを実施します。

税務方針

当社グループは、各国・各地域の法令等を遵守するとともに、OECD移転価格ガイドライン^{※1}やBEPS行動計画^{※2}などの国際機関が公表する基準に準拠して、適正な申告および納税を行います。また、税務ガバナンスを強化し、財務状況の公正かつタイムリーな開示を実施することで、税の透明性を確保します。さらに、透明性を高めることで、各国・各地域における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努めています。

※1 OECD移転価格ガイドライン:多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針

※2 BEPS行動計画:Base Erosion and Profit Shiftingの略。

腐敗防止

当社は、当社グループにおけるコンプライアンスを徹底するため、当社グループの全ての役員および従業員等が従うべき「KOKUSAI ELECTRICグループ腐敗行為等防止方針」を制定し、いかなる場合においても、事業活動に関して各国の法令、当社グループの規程類、社会規範および企業倫理に違反する行為ならびに腐敗行為等(これらに該当するおそれのある全ての不当な行為を含みます。)を行わないことを宣言しています。当社は、かかる方針に基づき、当社グループの業務執行に係る役員および従業員を対象に、腐敗行為等の防止を内容としたe-Learning等による教育を多言語にて定期的実施し、加えて、当社の全ての役員を対象に、腐敗行為等の防止を含むコンプライアンスに関する研修を実施しています。さらに、当社は、当社グループの事業活動に関する腐敗行為等のリスクを低減するため、全ての新規の取引先に対し、取引の開始に先立ち、腐敗行為等を含む総合的なリスクの有無について審査を行っています。

安全保障輸出管理(輸出管理)への取り組み

1. 適用となる法令の確実な遵守

日本では、「国際的な平和および安全の維持」を妨げる輸出行為を規制するために、外国為替および外国貿易法(外為法)およびこれに基づく各種法令を定め、輸出を行う企業等に対し適正

ガバナンス

な管理を義務付けています。当社は、お客様の大半が海外に所在していること、また輸出する製品や部品の一部に規制品が含まれることを踏まえ、上記法令を確実に遵守することを企業方針に掲げ、実行しています。具体的には、社長を「最高責任者」とし法務担当執行役員を「取引審査の最終判断権者」とする輸出管理組織を設け、併せて該非判定および取引審査等の手続きに関する社内ルールおよび責任分担を定め、運用しています。

またこれらの体制に関しては会社規則中に明記の上、経済産業省への届出を実施しています。

2. 適正な自主管理の実施

当社グループでは、世界の各地域に所在するグループ会社と協力して業務を運用しており、これらのグループ会社も日々お客様または他のグループ会社に対する輸出を行っています。外国からの輸出に際しては、第一義的には当該各国の輸出管理法令が適用となりますが、これらの法令は遵守しつつ、併せて日本の法令が規定する要求水準も満足させるべく、全グループ会社を適用範囲とするグローバルルールを別に定めるとともに、各グループ会社に輸出管理担当者を配置し、自主的に運用しています。輸出管理は国際的な安全保障に直結する重要事項であることから、日本の法令に規定する内容の他、当該法令の背景となる立法精神を踏まえ、結果的に当社としての企業ブランドが失墜するような行為を未然防止するための管理項目が盛り込まれています。

ISOの運用状況


▶ ISOガバナンスの考え方

当社グループの生産拠点となる富山事業所とKook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)天安工場では、ISO9001(品質)/ISO14001(環境)/ISO45001(安全衛生)の認証取得を維持し、それぞれマネジメントシステムの連携によるトータルマネジメントで、高い信頼性、安全性、環境に配慮した先端技術の製品・サービスを提供する。

また、装置開発、営業活動、設計から製造、搬入・セットアップ、アフターサービスの全体的な継続的改善を行い、各規格の要求事項に適合するだけでなく、有効性も向上させる。

年に1回実施しているマネジメントシステムの内部監査は、品質、環境、安全衛生の3つのマネジメントシステム資格を有する内部監査員を育成し、合同で実施する。指摘事項やその是正内容についても共有し個別改善ではなく全体最適となるよう努める。

VOICE



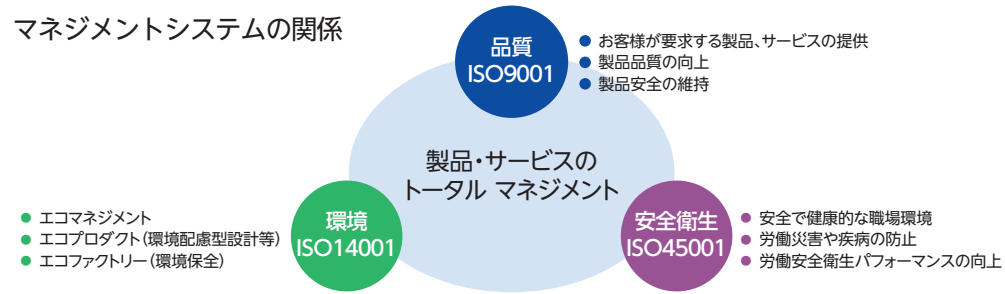
品質保証部 担当部長
萬里小路 里美

1995年にISO9001の認証取得以降、マネジメントシステム内部監査を1回/年以上実施してきており、内部品質監査においては、今年46回目の開催となりました。長く内部監査にご協力いただいている社員もいることから、ここ数年は、外部講師に依頼し規格の振り返り教育や監査手法(プロセスアプローチなど)のセミナーを開催し、知識のリフレッシュや力量向上を図ることに力を入れています。

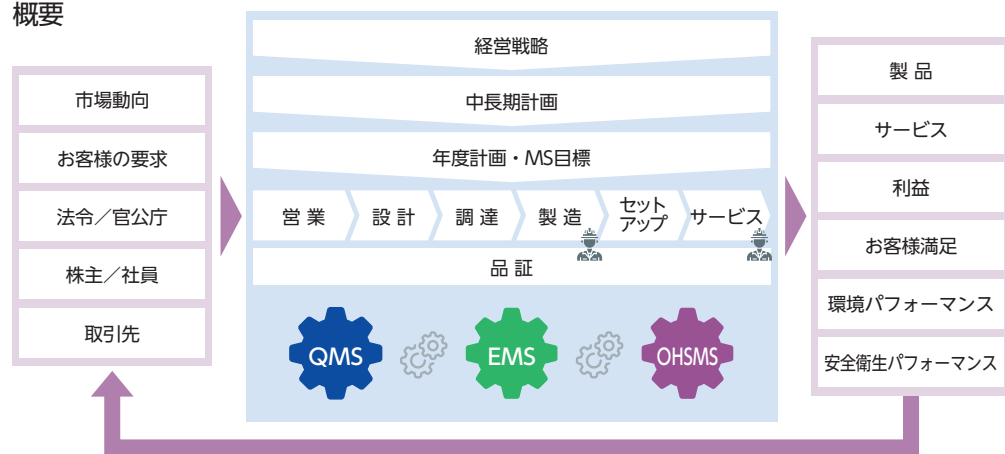
また、新任内部監査員の育成にも取り組み、マネジメントシステムを詳しく理解している人の拡充も推進しています。

内部監査ではISO規格の要求事項に沿った確認と指摘からの改善だけでなく、内部監査員が他部署を監査して得た知見やGood Pointを自部門へ持ち帰り自部門の改善活動に取り入れることで、継続推進を図っていきます。

マネジメントシステムの関係



概要



重大ビジネスリスク・マネジメントの徹底

リスクマネジメント

当社では、抽出したリスクごとに事業継続への影響度や対策の実効性をレビューする他、社会情勢や事業環境の変化に伴い発生する新たなリスクを抽出していくため、全部門で定期的なリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントの結果は、サステナビリティ委員会で審議し、その状況について取締役会に報告する体制としており、リスク対策と事業継続計画を万全なものとするため、継続して強化に努めています。

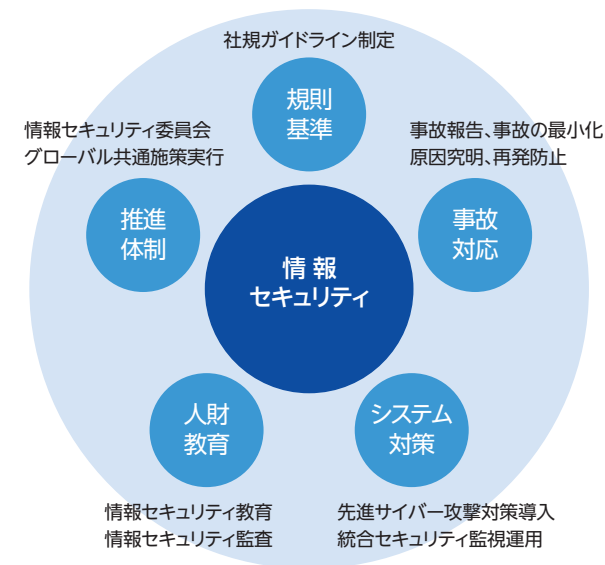
主なリスクと対策

No.	リスク分類	想定する内容	リスクに対する取り組み
1	政治・経済	各国・地域の経済、産業、安全保障等の政策影響による事業活動への制約発生	・各国・地域の政策に関する情報の注視 ・各種制約を想定した販売、生産、輸出入、サービス等に関する代替策・分業の事前検討
2	感染症の世界的流行	社内クラスターの発生や他の国・地域への渡航制限等による事業活動の停滞	・社長を議長とする対策会議の運営 ・各事業所における感染予防対策の徹底 ・事業活動への制限を想定した代替策検討
3	市場ニーズ	市況の長期的な低迷、または需要の急変動(増減)に追随できないことにより業績が低迷	・市場・お客様動向の把握 ・役員会議等での定期レビュー、対策検討
4	製品・品質	製品欠陥に起因したお客様製品不良、安全・環境事故の発生による信頼の低下	・不具合の原因究明、再発防止活動徹底 ・製品安全設計や製品品質向上策の推進
5	知的財産	・第三者による当社グループ知的財産権侵害 ・第三者の知的財産権侵害	知的財産戦略部門を中心とした各部門や外部専門家との連携・対応
6	環境対応	・環境汚染事故発生による社会的信用低下 ・各国・地域の環境法令対応不備による停滞	・ISO14001による管理・点検等の徹底 ・各国・地域における法規制・条例の把握
7	調達・生産	調達部品の供給遅延や停止による生産活動や納期の遅延、受注取消等	お客様やビジネスパートナーとの日常的な連携強化による代替策の準備、マルチベンダー化
8	研究開発	技術開発競争において先導・追従できないことによる製品競争力の低下、業績の低迷	・積極的かつ効果的な研究開発投資 ・外部研究機関との共同研究推進
9	コンプライアンス	各国・地域の法規制への抵触による行政処分、損害賠償の発生、社会的評価・信用の低下	コンプライアンス委員会や内部監査等による定期モニタリング、外部専門家との相談窓口設置
10	人財	人財の確保・育成の低迷、優秀人財の社外流出(退職)による競争力の低下	・安全で働きがいのある職場づくり、健康経営の推進 ・社内教育プログラムの拡充
11	大規模災害	当社グループの生産拠点やビジネスパートナーの被災による生産・部品供給の停滞	・生産BCP、大規模災害対策マニュアル策定 ・代替生産体制整備、サプライヤ連携強化
12	情報セキュリティ	サイバー攻撃、不正アクセスでのシステム停止や情報漏洩による業務の停滞、社会的信用低下	情報セキュリティ委員会を中心とした従業員啓発とシステム対策両面からの継続的改善

情報セキュリティ

当社グループは、持続可能かつ多様性と創造性あふれる豊かなデジタル社会に貢献するため、情報セキュリティ対策の高度化を図り、データ活用促進とデータ安全対策の両立を追求していきます。

情報資産を安全かつ適切に取り扱うことは、私たちの社会的使命として行動します。またサイバー攻撃からグローバルビジネス環境全体を守るため、多層防御により脆弱性対策の強化を推進していきます。



クリーンルーム

近年における自然災害の発生状況として、発生件数は台風や豪雨を含めた水害が過半数を占めています。しかしながら、被害度としては設備の倒壊や火災など同時に発生するリスクのある地震もBCP対策を考える上では重要な自然災害であります。BCP対策ではそれら自然災害発生時における早期復旧の観点から、クリーンルーム内の装置・設備の耐震性強化やエネルギー供給に対応する設備対策を行います。当社では自然被害を最小限に抑え、早期に生産と研究開発の再開ができるよう具体的な取り組みを進めていきます。

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの協働

当社グループは、お客様をはじめとする全てのステークホルダーとできる限り積極的な協働を進め、相互に信頼する関係を築き、価値創造への参画を求めます。

主なステークホルダーとの協働の一例

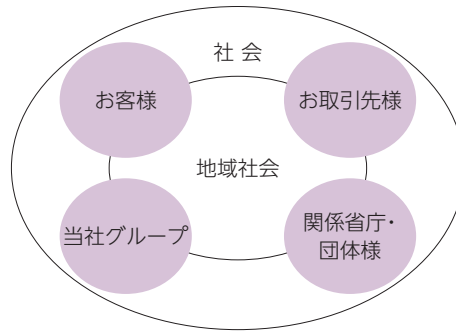
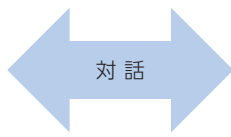
ステークホルダー	当社のコミットメント	協働事例とその対応部門	
お客様	社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。	技術交流会、共同開発プロジェクト、お客様満足度調査、各種商談・打合せ	営業部門、設計・開発部門、フィールドエンジニアリング部門、品質保証部門
従業員	研鑽と成長の機会を提供し、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。	各種研修、労使協議会、安全衛生委員会、従業員サーベイ、ストレスチェック、健康指導、社内広報・啓発	人事総務部門、広報・IR部門
お取引先様	公正かつ自由な競争および法令遵守や社会的規範を守った適正な取引、責任ある調達を行います。	ビジネスパートナーミーティング、各種商談・打合せ	調達部門
地域社会	積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。	伝統芸能の継承・発展サポート、ボランティア活動への参加、プロサッカーチームへの協賛、住民・近隣企業との直接交流	サステナビリティ経営企画部門、人事総務部門、環境部門
株主・投資家様	積極的な情報発信に基づく建設的な対話と社内へのフィードバックにより、企業価値の創出と向上を図ります。	ウェブサイト等を通じた情報発信と問い合わせ対応、機関投資家・証券会社・報道機関の取材対応、株主総会	広報・IR部門、法務部門、経理部門
関連加盟団体	各団体と協働し、人権・労働・環境・腐敗防止・事業等の課題解決に向け努力を継続します。	加盟団体主催イベントへの積極的な参加、ウェブサイト・コーポレートレポート等を通じた取り組み状況の開示	事業企画部門、サステナビリティ経営企画部門、環境部門

ガバナンス

ステークホルダーへの情報開示

当社グループは、社会に欠かせない半導体に携わる企業として、経営の透明性向上を重要な責務のひとつと考えています。この考えに基づき、ステークホルダーの皆様に対して企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的に対話を行うことにより、透明性・信頼性の高い経営に努め、企業としての社会的責任を果たしていきます。

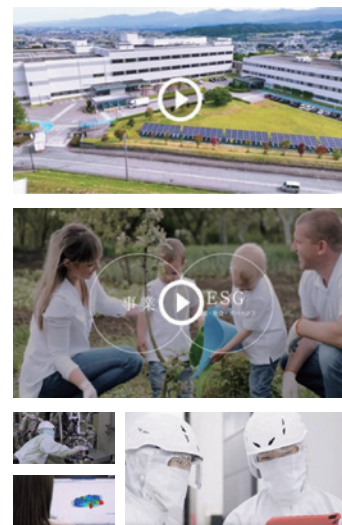
技術と対話で未来をつくる



ウェブサイト、Global Site



会社紹介動画



ニュースリリース



コーポレートレポート



社内報、One Kokusai News



社外取締役座談会



株式上場をめざし整備が進む KOKUSAI ELECTRICのガバナンス体制

KOKUSAI ELECTRICでは、株式上場をめざし、持続的な成長や価値創造に向けて、コーポレートガバナンスの改革を進めており、客観的な外部視点についても積極的に経営に取り入れています。KOKUSAI ELECTRICの現状や課題、今後の方向性について、社外取締役の2名に語っていただきました。

社外取締役(指名報酬委員長)
酒井 紀子

社外取締役(指名報酬委員)
鶴田 雅明



Q. 自由闊達な議論がなされている取締役会

酒井 私は、国内外の法律事務所にて、企業法務を中心に多岐にわたる問題に対峙する弁護士として活動してきました。2021年に当社が社外取締役制度の導入を推進していることを聞き、経営陣の方との面談で率直な意見交換をした時に、社外取締役の意見を尊重したいというお話をいただき、就任することを決意しました。

鶴田 私は、約30年強、電機メーカーに勤務し、民生用のビデオカメラやテレビ、ゲームなどのシステム開発を担当しました。その中で、キーとなるカスタム半導体やそれを駆動させるソフトウェア開発に携わり、さまざまな半導体業界の人脈や知見を得ることができ、その後は外資系半導体の日本法人の経営者も経験しました。酒井さんと同様に、当社が上場をめざしてガバナンス改革を進めているということで、経営陣の方と面談し、2021年に就任させていただきました。

酒井 当社は、非常に真面目で誠実な会社という印象をもちました。私たち社外取締役が自由闊達に発言するような取締役会で、経営陣の方は、常に謙虚に意見を聞いてくださいます。

鶴田 全く同感です。経営の方針にも謙虚というのは表れていると思います。同じ経営で、経営トップが何をめざすかという中で、日本企業は概して売上を主にめざすのに対して、外資企業は利益を追求する傾向が強く、同じ製品を売る時の利益率の設定や利益を上げるための努力、ネゴシエーションなどに違いがあるのを実感しています。外資のやり方からすれば、当社ほどの技術力があれば、もっと主張してもいいのではないかと感じる場面も多いのですが、質実剛健な感じが定着していて、それが経営にも活かされているし、社員の謙虚・誠実でたくましくあるという意識も非常に高い印象がありますね。

Q. 着々と体制整備に寄与する指名報酬委員会

鶴田 酒井さんは弁護士として主に法務の視点からご発言されていると思いますが、私の場合は、これまでに培ってきた半導体の知見や人脈から得られた情報・所見、外資企業の経営経験などに基づいて発言しています。また、取締役会における議論の内容が薄くならないように、私の発言が適切に機能しているかなども注視してきました。このような議論によって明らかになった反省点や修正事項は日々更新され、当社のガバナンスの機能が充実してきたと実感しています。

酒井 私も基本的には同感です。私は、鶴田さんとは、バックグラウンドが全く異なりますが、違う角度から常に意見や質問が出るということが、取締役会が果たすべき役割という観点からは重要であり、評価すべきことだと思います。当社が実施している取締役会の実効性評価のアンケートにおいて要望のあった会議資料の早期配付なども、迅速に対応いただいていると思います。

鶴田 そうですね。取締役会の限られた時間で、私たち社外取締役が意見や指摘をするためには、前提条件を理解するために、どうしても事前に資料が欲しかったのです。指名報酬委員会での議論も着実に成果を上げてきましたね。

酒井 そうですね。指名領域と報酬領域に分けて、少しずつ検討を進めています。指名領域では、CEOのサクセッションプランの議論をしています。必要な人財の定義や候補者の方のトレーニングについて、外部のコンサルタントも活用しながら進めています。報酬領域では、業績やマーケット、また、グローバルでも競争力を維持できる報酬体系なのかどうか等の観点から議論をし、制度に反映しました。

鶴田 当社は、グローバル企業として、外資ほどのアグレッシブな評価基準は必要ないかもしれませんが、

社外取締役座談会



上場をめざす中で人事報酬体系の見直しを含めた体制整備を進めるのはよいと思いますね。もし、外資寄りの人事報酬体系や評価システムを導入するということであれば、外資企業の経験も含めて、いろいろデータはお示しすることができますと思います。

酒井 鶴田さんのアドバイスは、いつも素晴らしいと思います。これからも適切な助言をください。よろしくお願いいたします。

Q. 未来を体現する コーポレートスローガンを制定

酒井 当社では、「技術と対話で未来をつくる」というコーポレートスローガンを制定しました。非常に短いフレーズで、「技術・対話・未来」と、非常に含蓄を持たせた奥の深いスローガンだと思

います。当社は半導体製造装置の開発、製造販売を行っています。そこで中核となるのは「技術」です。その「技術」と同価値で「対話」を位置づけ、「先端技術との対話」、「自然環境との対話」や「社会課題との対話」、そして「自分自身との対話」と全方位的な対話を行うことを明言しています。これを企業価値のレベルでスローガンに落とし込み、将来のサステナブルな社会で、重要な構成員となる強い決意を感じさせるスローガンだと思います。

鶴田 そうですね。技術と対話をベースに、社内ですローガンがつくられました。取締役会でも最終的には、満場一致で決議しました。最初、スローガンは、もっと抽象的なイメージを持っていたのですが、上場をめざし、コーポレートアイデンティティや事業意欲がアピールできるものになったと思います。マテリアリティについても、全方位的にアピールできるものになりました。当社が毎年受賞しているアワードなども意識して、環境なども意識した経営をめざすというものになりましたね。

酒井 そうですね。コーポレートスローガンを実現していくためのマテリアリティという位置づけも明確になっていてよいと思います。国連グローバル・コンパクトへの加入やTCFDへの賛同などの国際的なイニシアティブへの参画や、「TABLE FOR TWO International」の2023年シルバーパートナーへの認定なども、これらのマテリアリティで示されたサステナビリティ活動の具体的な指標として、ステークホルダーに対する開示という意味でも、非常にわかりやすいものになったと思います。

鶴田 環境経営という点では、トップダウンとボトムアップが有効に機能しましたね。「ESGも重要視する企業になる」という方向付けをトップダウンで行い、そのメッセージに基づいて、関係する部署がどのようなアワードやイニシアティブに参画すべきかなど、ボトムアップで活動内容を提案・決定していったことで、全社一丸となった取り組みになったと思います。

Q. 業界を牽引するリーディングカンパニーへ

酒井 健康経営優良法人2023の認定取得や「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」への署名など、人的資本への投資も順調に進んできました。WEPsへの署名などは当社の女性活躍促進に対する意気込みの表れとして評価できる取り組みです。

鶴田 基本的に、全ての従業員に関して、区別や差別があってははいけないと思います。日本企業は、外資に比較して女性管理職や女性役員が少ない傾向にあります。その中で、政府が出した基準に対して、ギリギリ追いついていくというような姿勢は、あまり良くないと思っており、当社は、むしろ積極的に発信できるようにしてほしいですし、性別だけではなく、障がいのある方や年齢なども含めたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに対して、業界に先駆けて積極的に発信できるようになってほしいと思いますね。

酒井 そうですね。当社は半導体製造装置メーカーとして、頻繁に行われる半導体の世代交代に対応した技術開発、新製品開発が必要不可欠になってくると思います。どのような業界であっても、やはり新製品開発には、リスクが伴います。そのようなリスクを取っていける体制を整備するには、人的資本の充実や基盤となるガバナンスが重要になってきます。そういう意味で、2021年から走り出した今の体制で、改善すべき点を改善しながら、モニタリングできる体制をつくっていくことが、私たち社外取締役のミッションとして重要だと思います。

鶴田 私も、半導体の業界は長いので、技術動向や製品動向の情報提供と、外資企業の在籍経験を含め、経営効率を上げるスキームや注力点を中心に意見やアドバイスを申し述べていきます。

酒井 世界的にみても、ステークホルダーの非財務分野への注目も高まりつつあります。非財務分野に関するウェブサイトでのメッセージや開示情報が、万一の不祥事の際の株価下落とともに訴訟問題に発展するなどのケースも、海外では散見されるようになりました。経営陣もこのような認識を共有できるよう伝えたいと思います。

鶴田 よろしく申し上げます。私は、当社は、半導体製造装置の業界では、リーディングカンパニーの一角を占めると考えています。そうなると、業界を牽引する役割も担うべきではないかと、個人的には考えています。今は、上場という大きなハードルをクリアすることに全力を投入すべきですが、その後は、半導体業界が対峙している諸問題についても、積極的に関与すべきと考えています。私の業界経験と、酒井さんの国際法務の知見が加わることで、当社をあるべき姿にナビゲーションできる助言が取締役会においてできると思います。これからもよろしくお願いいたします。

酒井 こちらこそ、よろしくお願いいたします。



ガバナンス

役員一覧

取締役(監査等委員である取締役を除く)

代表取締役
金井 史幸

略歴
1981年 4月 (株) 日立製作所
2003年 4月 (株) ルネサステクノロジ
(現ルネサスエレクトロニクス(株))
2016年 4月 (株) 日立国際電気 執行役専務
電子機械事業部長
2018年 6月 当社 代表取締役 社長執行役員(現任)

取締役
神谷 勇二

略歴
1981年 4月 (株) 日立製作所
2015年 6月 (株) 日立国際電気 執行役 経理本部長
2018年 6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)

取締役
小川 雲龍

略歴
1997年 4月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2016年 4月 (株) 日立国際電気 執行役
電子機械事業部 副事業部長
2018年 6月 当社 常務執行役員
2021年 4月 当社 専務執行役員
2022年 6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)

取締役
中村 正樹

略歴
2010年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー
(株) KKRキャップストーン・ジャパン
2014年 2月 HKEホールディングス合同会社
取締役
2017年 2月 HKEホールディングス(株)(現当社)
取締役(現任)
2017年12月 HKEホールディングス(株)(現当社)
取締役(現任)
2021年 1月 (株) KKRジャパン ディレクター(現任)

社外取締役
酒井 紀子

略歴
1997年 4月 長島・大野法律事務所(現:長島・
大野・常松法律事務所)
2005年12月 外国法共同事業オメルベニー・
アンド・マイヤーズ法律事務所
2008年 2月 同法律事務所 パートナー
2017年 1月 ひらかわ国際法律事務所 開設
パートナー(現任)
2021年 3月 当社 社外取締役(現任)

監査等委員である取締役

社外取締役
鶴田 雅明

略歴
1979年 4月 ソニー(株)
2013年 1月 日本サムスン(株) 代表取締役
2019年 1月 (株)フューチャードメイン 代表取締役社長
(現任)
2021年 6月 当社 社外取締役(現任)

社外取締役
平野 博文

略歴
1983年 4月 日興証券(株)
2010年 1月 アリックスパートナーズ・アジアLLC
日本代表
2013年 4月 (株)KKRジャパン 代表取締役社長(現任)
2021年 3月 当社 社外取締役(現任)
2022年 4月 (株)KJRマネジメント 取締役
非常勤(現任)

取締役(選定監査等委員)
内野 敏幸

略歴
1984年 4月 (株)日立製作所
2003年 4月 (株)ルネサステクノロジ
(現ルネサスエレクトロニクス(株))
2018年 6月 当社 理事 グローバルサービス統括
本部長
2021年 1月 当社 監査役
2021年 6月 当社 取締役(選定監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)
熊谷 均

略歴
1997年12月 KPMG Peat Marwick LLP
(現KPMG LLP) ニューヨーク事務所
2002年10月 (株)KPMG FAS
2006年10月 インテグレイトアドバイザリー(株)(現
トラスティーズFAS(株)) 代表取締役
(現任)
2021年 1月 当社 社外監査役
2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)
中田 裕人

略歴
2001年12月 長島・大野・常松法律事務所
2007年 7月 Kirkland & Ellis LLP(Chicago)勤務
2014年 2月 柴田・鈴木・中田法律事務所 開設
パートナー(現任)
2021年 3月 当社 社外監査役
2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)

ガバナンス

執行役員一覧



代表取締役 社長執行役員

金井 史幸

略歴
1981年 4月 (株)日立製作所
2003年 4月 (株)ルネサステクノロジ
(現ルネサスエレクトロニクス(株))
2016年 4月 (株)日立国際電気 執行役専務
電子機械事業部長
2018年 6月 当社 代表取締役 社長執行役員(現任)



取締役 専務執行役員

神谷 勇二

略歴
1981年 4月 (株)日立製作所
2015年 6月 (株)日立国際電気 執行役 経理本部長
2018年 6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)



取締役 専務執行役員

小川 雲龍

略歴
1997年 4月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2016年 4月 (株)日立国際電気 執行役
電子機械事業部 副事業部長
2018年 6月 当社 常務執行役員
2021年 4月 当社 専務執行役員
2022年 6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)



専務執行役員

柳川 秀宏

略歴
1988年 4月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2018年 4月 (株)日立国際電気 執行役 電子
機械事業部 生産統括本部長
2018年 6月 当社 執行役員
生産統括本部長兼 量産設計本部長
2021年 4月 当社 常務執行役員
2023年 4月 当社 専務執行役員(現任)



常務執行役員

塚田 和徳

略歴
1986年 4月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2018年 6月 当社 理事 営業本部長
2019年 4月 当社 執行役員 営業本部長
2022年 4月 当社 常務執行役員(現任)



常務執行役員

山田 正行

略歴
1983年 4月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2018年 6月 当社 理事 生産統括本部
ものづくり本部長
2021年 4月 当社 執行役員
ものづくり本部長
2022年 4月 当社 常務執行役員
ものづくり本部長(現任)



執行役員

河上 好隆

略歴
1988年11月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2018年 6月 当社 管理本部 経理部長
2022年 4月 当社 執行役員
経理本部長(現任)



執行役員

金山 健司

略歴
1991年11月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2018年 6月 当社 理事 ビジネス開発統括
本部 技術開発本部長
2022年 4月 当社 執行役員
プロセス開発本部長(現任)



執行役員

山峯 直利

略歴
1990年 4月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2018年 6月 当社 グローバルサービス統括
本部 サービス戦略本部長
2022年 4月 当社 執行役員
グローバルサービス本部長(現任)



執行役員

宮本 正巳

略歴
1990年 4月 国際電気(株)(現:(株)日立国際電気)
2018年 6月 当社 営業本部
欧米営業部長
2021年 4月 当社 営業本部長
2023年 4月 当社 執行役員
営業本部長(現任)

インフォメーション

会社概要 (2023年3月31日現在)

社名 株式会社KOKUSAI ELECTRIC
 英訳名 KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION
 本社所在地 〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地

設立 2017年2月2日
 資本金 100億500万円



グループネットワーク (2023年4月1日現在)

Kokusai Semiconductor Europe GmbH : ○○
<https://kokusai-se.com>



Georg Birkmaier
 President & Managing Director
 Career Summary
 Jan 1986 Siemens Semiconductor Munich, Equipment Engineer PVD and Metal CVD Applied Materials; Vacuum Engineer/
 Dec 1988 Endura PVD Design Team, Account Manager Central Europe, Business Development Manager Metal Deposition, Product Manager Electro Plating,
 Mar 2001 Wind River, Regional Director EMEA
 Mar 2004 Novellus Systems, President Europe Operations
 Oct 2018 GlobalFoundries, Managing Director, Region Head EMEA Sales
 Apr 2022 Kokusai Semiconductor Europe GmbH, President & Managing Director (現任)

Head Office
 Ireland Office
 Israel Office

Kokusai Electric Korea Co., Ltd.(Kook Je Electric Korea Co., Ltd.) : ○●●
<https://www.kekorea.co.kr/eng/>



Yong-Sung Park
 代表理事 社長
 Career Summary
 Mar 1990 Samsung Electronics co.,Ltd
 Aug 1993 Kokusai Electric Korea co.,Ltd
 Apr 2016 Senior Vice president, Design & Manufacturing Division
 Apr 2023 President & CEO (現任)

Head Office, Main Factory
 Pyeongtaek Factory

Kokusai Semiconductor Equipment Corporation : ○○○
<https://www.ksec.com/>



Dale Jones
 President & CEO
 Career Summary
 Jan 1984 U.S. Naval Officer
 Dec 1988 KLA-Tencor; GM Micron Strategic Business
 Nov 2015 Applied Materials: VP N.A. Field Operations
 Jan 2022 Kokusai Semiconductor Equipment Corporation, Vice President
 Apr 2022 President & COO
 Apr 2023 President & CEO (現任)

Head Office

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd. : ○○○
<https://www.kap.com.tw/>



Yi-Ming Wu
 董事長 総経理
 Career Summary
 Jun 1995 Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd
 Apr 2016 Director, Technical Dept.
 Oct 2018 Director, Logistics Dept.
 Apr 2021 Director, Logistics and Accountant and Human Resource & General Affairs Dept.
 Jan 2022 Vice President, Logistics and Accountant and Human Resource & General Affairs Dept.
 Oct 2022 President
 Apr 2023 Chairman & President (現任)

Head Office
 Singapore Branch

株式会社KOKUSAI ELECTRIC : ○●
 本社
 富山事業所
 株式会社国際電気
 セミコンダクターサービス : ○●○○
<https://www.kokusai-electric.com/kss/>



田中 実
 代表取締役 取締役社長
 Career Summary
 1983年7月 神明台工業株式会社
 2012年7月 株式会社国際電気セミコンダクターサービス転籍
 同社 電子応用事業本部 副本部長
 2013年4月 同社 電子応用事業本部 部長
 2018年4月 同社 取締役 (現任)
 2022年4月 同社 代表取締役 取締役社長 (現任)

本社/土市事業所

KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd. : ○○○



Ruosong Xu
 董事長 総経理
 Career Summary
 Jul 1997 Baosteel Group
 Jan 2001 Applied Materials
 May 2017 Chairman and GM, Cymer (an ASML company) China
 May 2022 KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd., President
 Apr 2023 Chairman & President (現任)

Head Office

株式会社KOKUSAI ELECTRIC(当社)のグループ会社:国内1、海外5、計6社上記の他、各社でサービス機能を中心とした複数の事業所を運営しています。
 ※地図中に示されていない事業所の明細など、グループ会社についての詳細は、当該各社のウェブサイトにより公開しています。

インフォメーション

サステナビリティデータ

1. 当社の状況

(年度)

項目	範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022
売上収益 ^{*1}	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	億円	1,609	1,326	1,780	2,454	2,457
就業人員	当社国内グループ ^{*3}	名	1,102	1,108	1,152	1,200	1,273
	当社海外グループ ^{*4}	名	786	827	883	902	1,156
地域別従業員割合	国内	%	58.4	57.3	56.6	53.4	52.4
	アジア(日本以外)	%	33.6	35.1	36.5	40.2	41.2
	米国	%	5.2	4.8	4.4	4.2	4.3
	欧州	%	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1

2. 環境

(年度)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022	
インプット	電力使用量	富山事業所 ^{*5}	MWh	26,464	27,546	28,622
	重油・灯油使用量	富山事業所 ^{*5}	kL	173	164	160
	都市ガス・LPG使用量	富山事業所 ^{*5}	km ³	139	152	151
	原材料・部品使用量	富山事業所 ^{*5}	t	4,581	7,144	6,818
	梱包材使用量	富山事業所 ^{*5}	t	515	691	628
	紙使用量	富山事業所 ^{*5}	t	17.0	16.0	12.2
	PRTR化学物質取扱量	富山事業所 ^{*5}	t	0.3	0.4	0.4
	上水使用量	富山事業所 ^{*5}	km ³	12	12	11
	工業用水使用量	富山事業所 ^{*5}	km ³	135	140	150
アウトプット	GHG排出量(Scope1) ^{*6}	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	t-CO ₂	969	1,029	1,037
	GHG排出量(Scope2) ^{*6} マーケット基準	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	t-CO ₂	18,682	18,781	19,384
	GHG排出量(Scope2) ^{*6} ロケーション基準	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	t-CO ₂	17,049	17,732	18,321
	GHG排出量(Scope3) ^{*6}	富山事業所 ^{*5}	t-CO ₂	1,171,047	1,460,452	1,333,351
	SO _x 排出量	富山事業所 ^{*5}	m ³	0.0	0.0	0.0
	NO _x 排出量	富山事業所 ^{*5}	m ³	313	200	194
	ばいじん	富山事業所 ^{*5}	t	0.0	0.0	0.0
	廃棄物・有価物発生量	富山事業所 ^{*5}	t	577	682	596
	最終処分量	富山事業所 ^{*5}	t	2	2	1.98
	PRTR化学物質排出・移動・リサイクル量	富山事業所 ^{*5}	t	0.2	0.1	0.24
	排水量	富山事業所 ^{*5}	km ³	147	153	161
	BOD排出量	富山事業所 ^{*5}	t	0.48	0.61	0.62
エネルギー使用量	原油換算	富山事業所 ^{*5}	kL/年	6,975	7,252	7,513
	原単位前年度比率	富山事業所 ^{*5}	%	81	76	111
廃棄物・有価物発生量	廃棄物・有価物発生量原単位改善率 ^{*10}	富山事業所 ^{*5}	%	13	25	35
水使用量	水使用量原単位改善率 ^{*7}	富山事業所 ^{*5}	%	—	—	4.5

インフォメーション

3. 社会・ガバナンス

(年度)

項目	範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
女性役職者数	技師・主任・組長	当社国内グループ ^{*3}	名	14	15	16	18	16
	管理職	当社国内グループ ^{*3}	名	4	4	5	5	8
女性管理職比率		当社国内グループ ^{*3}	%	1.9	1.9	2.3	2.1	3.1
育児休暇・ 介護休暇取得者数	男性	当社国内グループ ^{*3}	名	1	2	1	7	12
	女性	当社国内グループ ^{*3}	名	7	5	4	5	6
育児休暇率	男性	当社国内グループ ^{*3}	%	4	9	5	25	57
	女性	当社国内グループ ^{*3}	%	100	100	100	100	100
エコピール取得率		当社国内グループ ^{*3}	%	—	—	15	24	28
メンタル疾病に伴う休職者数 ^{*8}		当社国内グループ ^{*3}	名	— ^{*9}	11	8	14	23
労災発生件数 ^{*8}	不休	当社国内グループ ^{*3}	件	— ^{*9}	4	3	6	16
	休業	当社国内グループ ^{*3}	件	— ^{*9}	1	1	0	1
労働災害度数率 ^{*8}		当社国内グループ ^{*3}	件	— ^{*9}	0.51	0.09	0.00	0.27
業務上死亡者数 ^{*8}		当社国内グループ ^{*3}	名	— ^{*9}	0	0	0	0
発生した重大な法規制 違反・罰金・課徴金・訴訟 等の総件数	環境	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	件	0	0	0	0	0
	労働安全衛生	当社国内グループ ^{*3}	件	0	0	0	0	0
	人権	当社国内グループ ^{*3}	件	0	0	0	0	0
	腐敗	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	件	0	0	0	0	0
	情報セキュリティ	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	件	0	0	0	0	0
	税制	当社国内グループ ^{*3}	件	0	0	0	0	0
	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	件	0	0	0	0	0
	差別、ハラスメント	当社国内グループ ^{*3}	件	0	0	0	0	0
	製品、サービス情報とラベリング	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	件	0	0	0	0	0
	マーケティング・コミュニケーション (広告、宣伝、スポンサー業務など)	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	件	0	0	0	0	0
お客様プライバシーの侵害、お客様データの紛失	当社グループ (海外を含む) ^{*2}	件	0	0	0	0	0	
政治献金	当社国内グループ ^{*3}	億円	0	0	0	0	0	
政府から受けた資金援助額 (税額控除も含む)	当社国内グループ ^{*3}	億円	0.48	1.56	0.20	11.36	13.41	

※ 1 売上収益:国際会計基準(IFRS)に基づいて計算、表記しています。本数値は未監査の参考値です。

※ 2 当社グループ(海外を含む): 株式会社KOKUSAI ELECTRIC、株式会社国際電気セミコンダクターサービス、Kokusai Semiconductor Equipment Corporation、Kokusai Semiconductor Europe GmbH、KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd.、Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.、Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)

※ 3 当社国内グループ: 株式会社KOKUSAI ELECTRIC、株式会社国際電気セミコンダクターサービス

※ 4 当社海外グループ:Kokusai Semiconductor Equipment Corporation、Kokusai Semiconductor Europe GmbH、KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd.、Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.、Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)

※ 5 富山事業所:当社国内グループの内、富山事業所内の事業活動に限る

※ 6 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照しています。

・国内の電力排出係数:環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」を使用 ・海外グループの電力排出係数:各国の国別に公表している排出係数、もしくはIGESの公開している国別電力排出係数を使用

※ 7 水使用量原単位改善率:原単位基準年2021年(2022年より昨年までの2005年基準を見直し)

※ 8 メンタル疾病に伴う休職者数、労災発生件数、労働災害度数率、業務上死亡者数:暦年1/1-12/31で算出

※ 9 メンタル疾病に伴う休職者数、労災発生件数、労働災害度数率、業務上死亡者数の2018データ:(株)日立国際電気グループからの独立(2018年6月1日付)を受け、正確な集計が困難なことから、2018年は未算出

※ 10 廃棄物・有価物発生量原単位改善率:原単位基準年2019年

用語集

1 技術に関連する用語

用語	説明	掲載ページ
バッチ成膜装置	多数のウェーハを一括処理するバッチ方式により成膜を行う装置。	P.4
トリートメント装置	ウェーハを1枚単位で処理する枚葉方式により成膜後の膜質を改善する装置。	P.5
CVD	CVD (Chemical Vapor Deposition、化学気相成長) の略。	P.5

2 製品に関連する用語

用語	説明	掲載ページ
TSURUGI-C ² ® ツルギ	SCBC (Short Cycle Batch Cluster)の製品機の名称。25-50枚のウェーハの成膜処理を行う炉を2台搭載。	P.5
AdvancedAce® アドバンスエース	高スループットを実現したサーマルプロセス装置。	P.5
VERTEX® ベルテックス	200mmウェーハ以下の装置名称。世界中に売れることを祈念してVERTEX (最高、頂点)とした。	P.8
ZESTONE® ゼストーン	300mmウェーハの装置名称。	P.8
MARORA® マローラ	MMT (Modified Magnetron Typed)と自然界のプラズマ現象であるauroraの造語で、枚葉式プラズマ装置の名称。	P.9
QUIXACE® クイックエース	Q-TAT (Quick Turn Around Time)対応の縦型装置の名称。コア技術の温度制御技術、搬送技術、置換技術、冷却技術、成膜技術を徹底的に見直し、従来製品と異なった熱処理装置。	P.9
QUIXACE ULTIMATE® クイックエース アルティメット	さらなるCost of Ownershipのニーズに対応するため、高生産性、省エネ制御、プロセス品質を向上したプラットフォーム。	P.9
TANDUO® タンデュオ	枚葉アッシング装置「λ (ラムダ) シリーズ」の後継機種種の枚葉アッシング装置。タンデム (Tandem) とデュオ (Duo) を組み合わせた造語。	P.9

詳細はこちら → 製品情報 | <https://www.kokusai-electric.com/products/>

3 サステナビリティに関連する用語

用語	説明	掲載ページ
国連グローバル・コンパクト (UNGC)	国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ イニシアティブで、各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。	P.4
エコピープル	東京商工会議所主催の環境社会検定試験 (eco検定)®合格者。	P.21
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル) の略。 国際的な専門家による地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構。	P.22
GHGプロトコル	温室効果ガス排出量の算定や報告をする国際的な基準。	P.26
SVHC	高懸念物質 (Substances of very high concern) の略。REACH規則付属書XIVに収載の認可対象候補物質。	P.27
chemSHERPA®	製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための情報伝達共通スキーム。chemSHERPAは、一般社団法人産業環境管理協会の登録商標です。	P.27

用語集

用語	説明	掲載ページ
TCFD	Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候変動関連財務情報開示タスクフォース)の略。 企業の気候変動への取り組みや影響に関する財務情報についての開示のための枠組み。	P.6
ダイバーシティ&インクルージョン	個々の「違い」を受け入れ、認め合い、生かしていくこと。	P.7
TechInsights お客様満足度調査	半導体市場、サブシステムユーザーのお客様からのアンケート結果で形成されており、「サプライヤのパフォーマンス」「カスタマーサービス」「製品のパフォーマンス」の3つの主要要素に基づく14項目で半導体製造装置メーカーを評価している。	P.7
BCP	事業継続計画 (Business Continuity Plan)の略。 大規模自然災害や感染症の流行などといった事業継続に困難が発生した場合に、業務の中断などの被害を最小限に留め、素早い復旧を実現し事業を継続する方法について定めた計画。	P.12
CDP	旧Carbon Disclosure Project (企業や自治体を対象に、気候変動、水資源、森林減少に関する取り組み内容を調査し、その評価を公表している非政府組織 (NGO))	P.22
SBT	Science Based Targets (科学と整合した温室効果ガスの削減目標)の略。 産業革命以来の気温上昇を2℃未満に抑えることをめざして、各企業が設定した温室効果ガスの排出量目標とその達成に向けた国際イニシアティブ。	P.22
PRTR	Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度)の略。 人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量および廃棄物に含まれての移動量を事業者が自ら把握して行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量、移動量を集計、公表する制度	P.23
サーマルリサイクル	廃棄物を燃やすときに発生する「熱エネルギー」を回収して利用するリサイクル方法。	P.24
マテリアルリサイクル	廃棄物を新たな製品の原料として再利用する方法。	P.24
RBA行動規範	Responsible Business Allianceの略。電子機器業界をはじめとするサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われること、製造プロセスが環境負荷に対して責任を持っていることなどを確実にするための基準。	P.28
紛争鉱物	コンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国から算出されるスズ、タンタル、タングステン、金(合わせて3TG)、およびコバルト。 重大な人権侵害を引き起こす内戦や紛争に関わる武装勢力の資金源となる恐れのある鉱物。	P.28
TABLE FOR TWO活動	先進国で1食とるごとに開発途上国に1食が贈られるプログラム。開発途上国の飢餓問題と先進国の飽食問題を同時に解決する取り組み。	P.44
OECD移転価格ガイドライン	多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針。	P.50
BEPS行動計画	Base Erosion and Profit Shiftingの略。税源浸食と利益移転。	P.50
健康経営優良法人認定制度	地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としている。	P.56
WEPS	Women's Empowerment Principlesの略。女性のエンパワーメント原則。	P.56

技術と対話で未来をつくる

